

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

〔1〕設置の趣旨

(1) 大学院の沿革と目的

本大学院は、平成 15 年 4 月、高度に専門化された知識と技術を修得した看護職者の養成を目指す「看護学研究科」(設置専攻：看護学専攻[修士課程])と、人文・社会・自然科学を融合し、幅広く人間の科学にアプローチする「総合人間科学研究科」(設置専攻：医療工学専攻[修士課程]、医療経営学専攻[修士課程]、臨床心理学専攻[博士課程])の 2 研究科で開設した。

その後、総合人間科学研究科では、平成 16 年 4 月に「医療福祉学専攻[修士課程]」を増設し、平成 17 年 4 月に「医療工学専攻[修士課程]」を「博士課程」に変更した。また、平成 18 年 4 月には、人間環境・社会環境を支える社会生活基盤(インフラストラクチャ)を科学技術的側面から探究する「社会環境科学研究科」(設置専攻：建築・環境学専攻[修士課程]、情報通信学専攻[修士課程])を開設した。さらに、平成 19 年 4 月には、総合人間科学研究科に「コミュニケーション学専攻[修士課程]」の増設とともに、「臨床心理学専攻[博士前期課程]」の学生募集を停止し、「実践臨床心理学専攻[専門職学位課程]」に改組し、平成 20 年 4 月に「感性デザイン学専攻[修士課程]」を増設した。

(2) 教育・研究上の理念・目的

本大学院の「総合人間科学研究科」における教育上の理念は、崇高な人間性と幅広い視野を基盤にして少子高齢社会、多種多様なストレスや価値観、グローバル化及情報化等の進展に伴ってますます多様化・複雑化していく人間の諸問題に、現実的かつ柔軟に対処でき、世界基準の技能を有する高度専門職業人を育成することである。また、研究上の目的には、21 世紀における人々の健康で豊かな生活の創造と人間を対象とした実践科学の発展に寄与することである。

これら理念・目的の下で教育・研究を遂行しながら、「総合人間科学研究科」は現在、博士課程 2 専攻、修士課程 4 専攻、専門職学位課程 1 専攻までに発展してきた。この間の過程において、社会的には、特に医療・福祉に携わる分野での高度な“実践的職業人”の養成だけでなく、その養成機関での養成業務を担当できるより高度な“専門職業人”の育成も渴望されている。また、医療現場の急速な医療技術の高度化に対応できるよう医療技術職者の再教育の課題も明瞭になっている。

このような時代の変遷に即応するため本学では、学問分野を整理・改編することによっ

て専門性をより明確にし、管理運営面における機動性を向上させることは、社会要請に対応するための課題の一つであるとの考えから、今般「総合人間科学研究科」を発展的に解消し、分割改組した『医療・福祉科学研究科』(設置専攻：医療工学専攻[博士課程]、医療福祉学専攻[修士課程]、医療経営学専攻[修士課程])と『心理科学研究科』(設置専攻：臨床心理学専攻[博士後期課程]、コミュニケーション学専攻[修士課程]、感性デザイン学専攻[修士課程]、実践臨床心理学専攻[専門職学位課程])の2研究科を新たに設置するものである。

『医療・福祉科学研究科』では、これまでの研究科の教育・研究上の理念・目的を継承するとともに、新たに医療・福祉に携わる専門職業人の再教育の一翼を担うことを教育目標の一つに加えている。『心理科学研究科』でも、既設研究科の教育・研究上の理念・目的を継承するとともに、新たに心理学を基礎とし、より高度な臨床心理場面におけるカウンセリング力、グローバルなコミュニケーション力、新しい感性に基づいた“ものづくり”を目指す専門職業人の育成を教育目標の一つとする。そして、本学では、学部[6学部14学科]と大学院[4研究科10専攻]において、『豊かな人間性と命の尊厳』を基本とする教育・研究を遂行し、高度で専門的な知識や技能を修得し、国際的な視野を備えた専門家を育成していくことを全学的な共通の目的とする。

各専攻における、教育・研究上の目的は次のとおりである。

<1> 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻

本専攻は、医療工学を発展させ、医療従事者の専門知識及び技術水準の向上を図るとともに、多様な医療技術における問題を統合的・組織的に把握し、問題解決を図る能力を持つ教育者・指導者・研究者の養成を目的とする。

[2] 医療福祉学専攻

本専攻は、社会福祉学を基礎として、医療福祉分野における深い学識と卓越した実践能力を持つ高度専門職業人並びに研究者の養成を目的とする。

[3] 医療経営学専攻

本専攻は、国際的視野で、保健・医療・福祉サービスの本質を深く研究・分析し、最適なサービスを、患者・利用者中心に、継続的に提供する組織経営ができる人材の育成や再教育を目的とする。

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻

本専攻は、研究能力を持った臨床能力のある専門家を養成すること、特に臨床能力については、臨床家としての幅広い基盤づくりを目指し、具体的な臨床のスキルを身に付けることができるように教育することを目的とする。

[2] コミュニケーション学専攻

本専攻は、英語コミュニケーション及び社会コミュニケーションの分野において、広い視野と国際性、高い見識と実践能力を備えた高度専門職業人の養成を目的とする。

[3] 感性デザイン学専攻

本専攻は、人に優しく使いやすく安全な製品をつくる人間工学及び感性工学の分野と、魅力的な商品を産み出す商品開発及びデザインの分野において、専門的な仕事を積極的に指導し企画・推進することができる高度専門職業人の養成を目的とする。

[4] 実践臨床心理学専攻

本専攻は、地域社会、家族及び教育の再生等様々な解決すべき問題が山積している人間社会で、その問題の解決を図ることができる高度な臨床実践技能を身に付けた「心の専門家」の養成を目的とする。

(3) 設置する研究科・専攻の課程及び定員、学位等

今般設置する研究科・専攻の課程等は次のとおりである。

< 1 > 医療・福祉科学研究科

専攻	課程	修業年限	入学定員	収容定員	学位
医療工学専攻	博士前期課程	2年	10人	20人	修士 (医療工学)
医療工学専攻	博士後期課程	3年	2人	6人	博士 (医療工学)
医療福祉学専攻	修士課程	2年	5人	10人	修士 (医療福祉学)
医療経営学専攻	修士課程	2年	5人	10人	修士 (医療経営学)

本研究科は、本学東広島キャンパス（広島県東広島市）に設置する。

<2> 心理科学研究科

専攻	課程	修業年限	入学定員	収容定員	学位
臨床心理学専攻	博士後期課程	3年	2人	6人	博士 (臨床心理学)
コミュニケーション学専攻	修士課程	2年	5人	10人	修士 (コミュニケーション学)
感性デザイン学専攻	修士課程	2年	5人	10人	修士 (感性デザイン学)
実践臨床心理学専攻	専門職学位課程	2年	20人	40人	臨床心理修士 (専門職)

本研究科は、臨床心理学専攻、コミュニケーション学専攻、感性デザイン学専攻を本学東広島キャンパス（広島県東広島市）に、実践臨床心理学専攻を本学広島キャンパス（広島県広島市）に設置する。

〔2〕設置の必要性

（1）設置の必要性

総合人間科学研究科は、本大学院の開設当初より設置し、平成15年4月に博士課程1専攻（臨床心理学専攻）、修士課程2専攻（医療工学専攻、医療経営学専攻）からスタートした。そして、基礎となる学部・学科の教育・研究体制が整ったところから随時、専攻の増設・変更・改組を展開し、現在は、博士課程2専攻、修士課程4専攻、専門職学位課程1専攻までに発展した。これらの変遷は、従来の人間科学の枠を超えた日常生活から疾病時・老後までの心理・病態生理等の様々な局面における人間の科学を追究し、人文・社会・自然科学の統合と深化を図り、広い視野と知性を有する高度で実践的な専門職業人の養成を目的として、時代の動向に即応する形で遂行してきた。

総合人間科学研究科の発展過程において、医療工学専攻が修士課程であった当時、在籍する多くの学生から博士課程設置の渴望があり、社会的要請もあったことから、平成17年4月に修士課程から博士課程への課程変更を行った。平成20年3月には、医療工学専攻から一期生として4人の博士課程修了者を輩出するに至っている。同じく臨床心理学専攻博士課程においても開設時より4人の博士課程修了者を輩出している。また、学部・学科構成に対応して、適宜、専攻の設置を実施し、平成16年4月に医療福祉学専攻、平成19年4月にコミュニケーション学専攻、平成20年4月に感性デザイン学専攻のそれぞれに修士課程を設置した。いずれも教育・研究体制が整い次第、学生要望・社会的要請に沿って博士課程への変更を計画している。平成19年4月には、「臨床心理士養成指定校」としてより実践的な教育体制とするため、臨床心理学専攻博士前期課程の学生募集を停止し、新

たに実践臨床心理学専攻専門職学位課程の設置を行った。さらに、平成 18 年 4 月に保健医療学部へ理学療法学科を増設したことにより、1 期生入学と同時に当該学科を基盤とした大学院設置に対する社会的要請が頻繁に寄せられてきたことから、以前より大学院設置のための検討を進めてきたところである。

このような増設・変更・改組によって組織拡大の一途を辿ってきた総合人間科学研究科は、学際領域間において柔軟で横断的な教育・研究が可能な半面、管理運営面で一つの研究科として維持・統制を図っていく中で、組織機能の迅速性や機動力において困難が生じてくることは否定できない。そこで、学部・学科構成との関係や大学院の教育・研究の質と量の更なる向上を目指していくことを重要視し、今般『医療・福祉科学研究科』と『心理科学研究科』を設置するに至った。

(2) 社会的背景

国内の少子高齢時代が急速に進展している現代社会の諸問題をはじめ、世界情勢や社会構造もますます急激に多様化・複雑化している。そのため、種々の価値観が発生するとともに多種多様なストレスも次々と生じている。そのような背景の中で、本大学院において、各領域における知識・技術を結集して高度専門職業人を育成するとともに、実践の場を拡張することによって、人間を中心とした保健・医療・福祉・健康での諸課題を解決し、人類の永続的な平和と幸福を追求していかなければならない。しかし、医療・福祉の現場での実践に対応する指導者となる高度専門職業人の数はまだまだ少ない状況にある。

また、21 世紀に入り「ヒト・ゲノムの解析終了」つまり「人の設計図獲得宣言」がなされた。これは遺伝的な難病・重篤な疾病・癌等に苦悩する人たちには希望をあたえる大きな出来事であるが、一方で遺伝子差別というような非常に深刻な課題も新たに提起されている。このような時代的背景も加わり、人間の保健・医療・福祉・健康での諸課題に対してこれまでの知識と技術の結集による解消方法に加えて全く新しい英知を生み出すことも渴望される時代となってきている。このことは、科学や医療における最先端の知識・技術を十分に理解し、自らが保健・医療・福祉・健康という実践の場で確実に実践しかつ指導できる高度専門職業人の早急な育成が要請されていることを意味している。

(3) 社会的要請への対応

保健・医療・福祉・健康に関わる社会的背景に即した要請への対応としては、これらの領域において高度で最先端の知識と技術を有する専門職業人を社会に多く輩出していくことにある。

今般設置する「医療・福祉科学研究科」「心理科学研究科」では、高度専門職業人の増加とともに教育の質の向上を目的として、以下のような教育・研究面での改善を遂行して現実的な社会的要請に対応していく。

<1> 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

平成18年4月に保健医療学部に設置した理学療法学科に対応する大学院に関して、X線透視・CT・MRI等に関連する「診療放射線学との接点」と、循環機能制御等に関連する「臨床工学との接点」を模索する近年の理学療法学領域において、医療現場における理学療法士の知識・技術の研鑽のため、社会人入学を渴望する社会的要請に基づき、本専攻の博士前期課程に「理学療学分野」として新たに設置する。分野の増設に伴い、既設専攻におけるこれまでの入学志願者の実績を踏まえ、入学定員を5人から10人に増員する。

また、厚生労働省主導で日本放射線技師会の目指す「4年プラス2年教育の推進」に呼応する医療現場に即した教育・研究も重点的に実践する。さらに、その教育推進に関連する診療放射線技師の『再教育の場』としての本課程の位置付けも確立する。そして、放射線学分野での実施に基づいて、臨床工学分野・理学療学分野においても同様に「社会人再教育」の要請があれば対応していく計画である。

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

関連する医療技術に係わる高度な専門職業人・教育者・研究者等を輩出する教育・研究を実践するとともに、本課程の2領域が互助的に機能し合う新規医療技術の開発研究を遂行し社会的要請に対応する。また、医療工学専攻博士前期課程の「理学療学分野」の修了生を輩出する2年後を目処に、関連領域を追加するとともに、入学定員を増員する計画である。

[3] 医療福祉学専攻（修士課程）

基礎となる学部・学科である医療福祉学部医療福祉学科に、平成21年4月から「介護福祉領域」を追加再編し、既設の「社会福祉学領域」「精神保健福祉領域」を含むコース制を導入する。これに伴い、本専攻において「社会福祉分野」及び「医療保健福祉分野」の教育・研究システムを再構築し、多様化・複雑化した現代社会に対応できる人材を輩出する。社会福祉士や精神保健福祉士の協会における大学卒業後教育（協会認定スーパーバイザー養成など）の機運の高まりに対応すべく、職能集団の中で指導的立場に立てる人材の輩出を目指すとともに、外国人労働力への依存が必須となりつつある介護福祉の領域で指導的立場に立つ人材の輩出を目指す。また、医療福祉の現場で活躍している高度専門職業人の再教育による、高度専門化に関連する教育・研究を実施していく。

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

医療サービスは、社会的インフラ、すなわち国民生活の基盤である。しかし、わが国においては、病院管理学をはじめとする医療経営分野の人材育成が遅れており、高

度専門職業人が不足している。本専攻は、こうした医療サービスを、効果的かつ効率的に提供するために必要な、高度に専門的かつ実践的な能力を持つ社会的に有為な人材を育成するために設置する。こうした本専攻の設置理念に基づき、教育課程を「経営経済分野」及び「システム分野」に分け構成し、高度専門職業人の育成を目的に編成する。また、本専攻では、医療経営の現場で活躍している専門職業人の再教育による、高度専門化に関連する教育・研究を実施していく。

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

ストレス社会といわれて久しい現代社会において、心理臨床家の需要が今後ますます高まっていくことが予想されている。また、そのような心理臨床家を養成するための教育者・研究者を養成する施設は非常に少なく、社会からの要請は強い。本専攻では、多様化・複雑化している臨床心理学について、既設の専攻での教育・研究を踏襲しながらも、新しく心理科学研究科としてより専門的な養成施設へと再編することで、質の高い心理臨床家を養成するという社会的ニーズに対応する。

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

基礎となる学部・学科である心理科学部コミュニケーション学科を基盤とした本専攻に、教育現場でのコミュニケーション能力の低下を打開できる中核的な教育指導者を養成するための「英語コミュニケーション分野」と、社会において多様化する問題に対処できる人材を養成するための「社会コミュニケーション分野」を設置し、社会的要請に対応する。これら2分野をさらに発展させるとともに、より高度な知識を求める社会人や退職者のニーズにも対応する。

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

本専攻の基礎となる学部・学科である心理科学部感性デザイン学科のカリキュラムは、「認定人間工学専門家」資格の受験に必要な科目をほぼ網羅した内容になっている。学部のカリキュラムをより高度化・専門化して産業界に「認定人間工学専門家」資格を有する高度専門職業人を育成し輩出することで、社会的要請へ対応する。また、近い将来、海外に出荷する製品の「製品安全」や「製品品質保証」に、「認定人間工学専門家」のチェックが必要となることが予想されており、早急に専門家の育成計画を樹立する必要に迫られている。同時に、顧客の心理を捕らえた顧客満足度の高い魅力的な商品の開発計画に繋げるためには、より精度が高く複雑な顧客の心理を計測する必要がある。このような感性デザイン学の技術においても多角化・高度化が必要であり、本専攻における研究領域への要請は高い。

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

臨床心理士等の“心の専門家”の養成が国家的課題として取り組まれる中、従来か

らの教育、医療、保健、福祉、司法・矯正、労働・産業といった分野に加え、スクール・カウンセリング、子育て支援、犯罪被害者支援、高齢者支援等、より広い職域・職種が創出されるようになり、従来以上に高度で実践力を有した専門職業人を養成する必要が急務となっている。

そのような社会的要請に応えるため、平成19年4月に専門職大学院として「総合人間科学研究科実践臨床心理学専攻」を設置した。平成20年4月には教育・研究の拠点を広島キャンパスに移し、これまで以上に広い領域におけるより実践的な実習・演習の機会に対応する等、更なる教育・研究・実践の充実を図っている。新たに本専攻の設置に伴い、専門領域を「医療領域」「教育領域」「福祉領域」「産業領域」の4つを対象に、より広い領域における臨床心理実務家の養成を図っていく。

(4) 人材育成の目標

<1> 医療・福祉科学研究科

多種多様なストレスや種々の価値観の混在する現代生活の中での保健・医療・福祉・健康の領域の現場でも、高度専門職業人として指導的立場に立つ人材が数多く必要である。高度専門職業人は、情報化とグローバル化が急進展する複雑な迷路のような実践の場においても迅速で確実な判断が要求される。

「医療・福祉科学研究科」では、全専攻とも医療・福祉の実践現場において躊躇なく迅速かつ確実な判断のできる指導者的人材を育成し輩出することを目標とする。さらに、博士前期課程及び修士課程から輩出される人材だけでは広範囲に亘りかつ急速に変遷する社会の要請には対処できない現状が当面続くことから、既存の医療・福祉業務の従事者に対する必要に応じた再教育の課題も、本研究科における社会的使命として考え、夏期休暇等に施設・設備を利用し本研究科の教員が指導にあたる形で対応策を探り、新たな人材育成の道も開発していく計画である。

一方、本研究科の医療工学専攻博士後期課程においては、博士号取得者の4人の進路先(大学の教育・研究職:2人、病院での実践指導者:2人)のように、高度で最先端の医療技術開発に関わりながら大学・大学院での教育・研究者あるいは病院での実践的指導者となる人材育成の目標を継承発展する。また、博士後期課程の修了者を医療・福祉業務に関わる従事者の再教育の場での適任な講師・指導者として育成することも目標の一つとする計画である。

<2> 心理科学研究科

「心理科学研究科」では、より豊かな生活を追求し、保証するための高度専門職業人の育成を行う。

臨床心理学専攻では、自立して研究を継続し得る高度な研究能力を持つ段階まで発展させ、心理臨床の専門家の養成に携わる臨床実践力を持った教育・研究者の育成を目指す。コミュニケーション学専攻では、グローバルな視点から英語コミュニケーションに

焦点をあて、これからの社会が抱える問題点を解決するための広い視野と国際性、そして高い見識と実践能力を備えた高度専門職業人を育成する。また、高齢者、障害児・障害者をも視野に入れた様々な人々のニーズを調査し、コミュニケーションをユニバーサルにデザインできる能力の開発を目指す。感性デザイン学専攻では、人間工学と感性工学の技術を自分のものとして、安全・安心、誰もが使える、使って楽しい、人々の感性に適した、使いやすい（ユーザビリティ）商品やシステムを実現することのできる高度な専門職業人を育成する。実践臨床心理学専攻では、現場での即戦力となる人材育成を目指し、実践力を重視した教育を行い、臨床心理領域における高度専門職業人の育成を行う。

（５）修了後の進路

<1> 医療・福祉科学研究科

「医療・福祉科学研究科」では、高度に専門化し、複雑多様化した知識・技術をさらに発展させ、医療従事者の専門知識及び技術水準の向上を図るだけでなく、医療・福祉の技術における諸問題を統合的・組織的に把握し、問題解決を図れる人材育成を目指している。そのため、当該分野の社会的要請から医療施設・現場における高度専門職を中心に、次のような進路が見込まれる。

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

- ・病院、医療福祉施設等における管理者（技師長、技士長等）
- ・大学、専門学校、研究機関における教育・研究者
- ・医療関連企業等における医療機器の研究開発者
- ・大学院博士後期課程への進学

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

- ・高等教育機関の教育者
- ・医療系機関の管理指導者
- ・医療系企業等の開発研究者
- ・医療系行政職

[3] 医療福祉学専攻（修士課程）

- ・医療機関、医療保健施設の中堅幹部職員
- ・地域福祉団体の専門職者
- ・介護サービス提供企業のコーディネーター
- ・NPO（民間非営利組織）やボランティア活動におけるコーディネーター、スーパーバイザー
- ・大学、専門学校、研究機関における教育・研究者

- ・自らの起業による新たな地域レベルの医療福祉サービス提供者
- ・大学院博士後期課程への進学

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

- ・医療機関の幹部職員（特に、法人の企画等経営の中核的職員）
- ・高度な専門性が求められる医療情報担当者
- ・経営知識、情報管理、施設・設備管理等の広い知識を有するコンサルタント
- ・自治体の保健・医療担当部局、地域医療審議会等の公的団体
- ・福祉施設や医療・福祉複合施設の経営・管理者
- ・国際機関の保健・医療担当部局、JICA等のコーディネーター派遣医療機関
- ・研究機関等での研究者
- ・大学院博士後期課程への進学

< 2 > 心理科学研究科

「心理科学研究科」では、高度に専門化し、複雑多様化した知識・技術をさらに発展させ、グローバル化した社会に対応できる国際性、コミュニケーション力のみならず、ユニバーサルデザインやユーザビリティの高い技術力、精神的・心理的なケアに対する高度な臨床実践能力等を育成する。そのため、当該分野の社会的要請から医療・福祉・教育・企業等幅広い分野において高度専門職を中心に、次のような進路が見込まれる。

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

- ・大学、専門学校、研究機関の教育・研究者
- ・公的施設、民間企業の保健衛生部門の研究者、指導者、管理者
- ・医療機関の指導的心理臨床実践家
- ・福祉施設の指導的心理臨床実践家
- ・教育施設の指導的心理臨床実践家

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

- ・英語専修免許を取得した中学・高校の英語教員
- ・教育関連企業
- ・福祉関連施設
- ・マーケティング・コンサルティング関連企業
- ・企画・開発企業
- ・大学院博士後期課程への進学

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

- ・製造業における開発研究者、商品企画者、市場調査者、デザイナー
- ・販売業における新商品開発者、買い付け者、デザイナー

- ・商品企画やマーケティングリサーチ業等におけるコンサルタント
- ・国や地方自治体における産業振興、地域振興の担当者
- ・国や地方自治体における消費者保護活動の担当者
- ・大学、専門学校、研究機関における教育・研究者
- ・大学院博士後期課程への進学

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

- ・医療機関や公共保健施設における心理専門職員
- ・福祉関連施設や地域福祉団体の心理専門職員
- ・学校、教育委員会、教育センター等教育関連領域における心理専門職員
- ・司法・矯正関連機関の心理専門職員
- ・企業内相談室、企業内健康管理センター、職業安定所等労働・産業関連領域の心理専門職員
- ・大学院博士後期課程への進学

2 . 博士課程の設置構想

<1> 医療・福祉科学研究科

医療・福祉科学研究科では、医療福祉学専攻、医療経営学専攻を「修士課程」として設置するが、より高度で先端的な教育・研究のための中枢機関として、また地域社会からの複雑で多岐に亘る要請に応えるため、今般の研究科設置における学年進行終了時において、両専攻の「修士課程」から「博士課程」への課程変更を視野に入れた検討を開始する計画である。また、医療工学専攻[博士前期課程]のうち、「理学療法学分野」についても、医療工学専攻[博士後期課程]において当該分野を含む教育課程の編成と、必要に応じ入学定員の増員を計画していく。いずれの専攻等も当面は、修士課程での教育・研究の充実に傾注し、高度専門職業人の養成を主眼とする。

<2> 心理科学研究科

心理科学研究科では、コミュニケーション学専攻、感性デザイン学専攻を「修士課程」として設置するが、高度・先端的な教育・研究のための中枢機関として、また地域社会からの複雑で多岐に亘る要請に応えるため、今般の研究科設置での学年進行終了時において、両専攻の「修士課程」から「博士課程」へ課程変更を視野に入れた検討を始めていく計画である。なお、当面は、修士課程での教育・研究の充実に傾注し、高度専門職業人の養成を主眼とする。

3 . 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

〔 1 〕 研究科の名称

人間の保健・医療・福祉・健康の発展に寄与する教育・研究を実施する目的で設置した『総合人間科学研究科』は、現在、7専攻（博士課程2専攻、修士課程4専攻、専門職学位課程1専攻）から成り、開設以来、学部・学科の整備とともに発展してきた。今般、学問領域及び基礎となる学部・学科構成に対応した編成に整理・再編し、『医療・福祉科学研究科』と『心理科学研究科』の2研究科を設置する。

医療・福祉領域を主にした教育・研究を目的とし、基礎医学領域での学生教育支援において連携している「保健医療学部（診療放射線学科・臨床工学科・理学療法学科）」と「医療福祉学部（医療福祉学科・医療経営学科）」を基盤とすることから、その名称を『医療・福祉科学研究科』とする。

一方、豊かな人間社会の実現のための教育・研究を目的とし、心理学をベースに人の心のケアや、グローバルなコミュニケーション力、誰にでも使いやすいユニバーサルデザイン等をキーワードに、「心理科学部（臨床心理学科・コミュニケーション学科・感性デザイン学科）」を基盤とすることから、その名称を『心理科学研究科』とする。

〔 2 〕 専攻及び学位の名称

< 1 > 医療・福祉科学研究科

医療・福祉科学研究科には、基礎となる学部・学科である保健医療学部（保健医療学部）に置く3学科を共通基盤とする専攻として「医療工学専攻（博士課程）」と、同じく基礎となる学部・学科である医療福祉学部の2学科をそれぞれ基盤とする専攻として「医療福祉学専攻（修士課程）」及び「医療経営学専攻（修士課程）」の3専攻を設置する。

それらの専攻に対応した形で、医療工学専攻（博士前期課程）の学位名を「修士（医療工学）」に、医療工学専攻（博士後期課程）の学位名を「博士（医療工学）」とし、医療福祉学専攻（修士課程）の学位名を「修士（医療福祉学）」に、医療経営学専攻（修士課程）の学位名を「修士（医療経営学）」とする。

< 2 > 心理科学研究科

心理科学研究科には、基礎となる学部・学科である心理科学部に置く3学科をそれぞれ基盤とする専攻として「臨床心理学専攻（博士後期課程）」及び「コミュニケーション学専攻（修士課程）」、「感性デザイン学専攻（修士課程）」、「実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）」の4専攻を設置する。

それらの専攻に対応した形で、臨床心理学専攻（博士後期課程）の学位名を「博士（臨床心理学）」に、コミュニケーション学専攻（修士課程）の学位名を「修士（コミュニケーション学）」、「感性デザイン学専攻（修士課程）の学位名を「修士（感性デザイン学）」とする。

実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）の学位名を「臨床心理修士（専門職）」とする。

【別紙資料 1】 『広島国際大学組織体系図』 参照

〔 3 〕 英訳名称（研究科、専攻、学位）

（ 1 ） 研究科の英訳名称

医療・福祉科学研究科の英訳名称を次のとおりとする。

< 医療・福祉科学研究科 >
Graduate School of Medical Technology and Health Welfare Sciences

心理科学研究科の英訳名称を次のとおりとする。

< 心理科学研究科 >
Graduate School of Psychological Sciences

（ 2 ） 専攻の英訳名称

< 1 > 医療・福祉科学研究科

医療工学専攻の英訳名称を次のとおりとする。

< 医療工学専攻 >
Major in Medical Engineering and Technology

医療福祉学専攻の英訳名称を次のとおりとする。

< 医療福祉学専攻 >
Major in Health and Social Services

医療経営学専攻の英訳名称を次のとおりとする。

< 医療経営学専攻 >
Major in Health Services Management

<2> 心理科学研究科

臨床心理学専攻の英訳名称を次のとおりとする。

<臨床心理学専攻>
Major in Clinical Psychology

コミュニケーション学専攻の英訳名称を次のとおりとする。

<コミュニケーション学専攻>
Major in English and Communication

感性デザイン学専攻の英訳名称を次のとおりとする。

<感性デザイン学専攻>
Major in Kansei Design

実践臨床心理学専攻の英訳名称を次のとおりとする。

<実践臨床心理学専攻>
Major in Clinical Psychology

(3) 学位の英訳名称

<1> 医療・福祉科学研究科

医療工学専攻博士前期課程の学位の英訳名称を次のとおりとする。

<修士(医療工学)>
Master of Medical Engineering and Technology

医療工学専攻博士後期課程の学位の英訳名称を次のとおりとする。

<博士(医療工学)>
Doctor of Medical Engineering and Technology

医療福祉学専攻修士課程の学位の英訳名称を次のとおりとする。

<修士(医療福祉学)>
Master of Health and Social Services

医療経営学専攻修士課程の学位の英訳名称を次のとおりとする。

< 修士（医療経営学） >
Master of Health Services Management

<2> 心理科学研究科

臨床心理学専攻の学位の英訳名称を次のとおりとする。

< 博士（臨床心理学） >
Doctor of Clinical Psychology

コミュニケーション学専攻の学位の英訳名称を次のとおりとする。

< 修士（コミュニケーション学） >
Master of English and Communication

感性デザイン学専攻の学位の英訳名称を次のとおりとする。

< 修士（感性デザイン学） >
Master of Kansei Design

実践臨床心理学専攻の学位の英訳名称を次のとおりとする。

< 臨床心理修士（専門職） >
Master of Clinical Psychology

4 . 教育課程の編成の考え方及び特色

〔 1 〕 教育・研究の基本方針

< 1 > 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

本専攻博士前期課程は、医学・生物学・放射線学・臨床工学・理学療法学等の各分野の広い基礎・専門知識及び技能を身に付け、問題解決のために幅広い視野から統合的・組織的に問題を把握できる能力を持つ専門職業人を養成することを基本方針とする。チーム医療を行う際の医療人の共通基盤としての医学分野の知識を基にして、他の医療スタッフが行っている医療内容を理解し、「診療放射線学」「臨床工学」「理学療法学」の専門的な立場から、チーム医療に貢献できる知識・技能を修得させるよう指導する。

「診療放射線学分野」では、既に関連医療業務に携わっている技師の知識・技術の向上のための再教育を日本放射線技師会との連携で実施し、より広範囲に亘る専門職業人の育成できる教育体制も構築する計画である。このような社会人再教育に関する教育体制については、「臨床工学分野」「理学療法学分野」においても同様に展開していく計画である。

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

本専攻博士後期課程は、博士前期課程における教育・研究の基本方針に基づき、養成した学生の基礎的・専門的な知識及び技術をさらに発展し、高度で幅広い視野から統合的・組織的に問題を把握し、解決できる能力を持つ学術研究者、企業研究者、高等教育機関教育者、管理指導職者等として養成することを基本方針とする。チーム医療を行う際の医療人の共通基盤としての医学分野の知識を基に、現代医療が急速に展開する状況下において他の医療スタッフが行っている医療を理解し、「診療放射線学」「臨床工学」の専門的な立場から研究を推進し、チーム医療に貢献し得る高度で専門的な知識・技術が修得できるよう指導する。

[3] 医療福祉学専攻（修士課程）

本専攻は、医療福祉の基礎に社会福祉学を置き、社会福祉の本質を理解させると同時に、疾病やそれらに対する医療の本質を深く理解させた上で、地域で暮らす患者や回復途上にある障害者の地域ケアに関わる学識、地域で不利益を受けている人の生活環境・生活意識・人権意識に関する学識・医事法に関する知識等を教育・研究することを目的とする。加えて、充実した実習科目によって、地域医療・地域福祉を推進する技術・技能を身に付けさせ、諸個人が地域で安心して暮らせるように支援することができる高度な専門職業人を育成することを基本方針とする。

なお、医療福祉学系学科を卒業した学生が主な受け入れの対象となるが、それ以外

にも、医療機関・保健福祉機関・医療福祉施設等からの中堅医療福祉従事者のブラッシュアップのための教育・研究体制も構築し、医療福祉学を志す者あるいは携わる人材に幅広く対応していく。

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

本専攻は、医療の本質を深く理解した上で、医療に関わる経営や組織等の人的資源に関わる学識・医療施設や機材等物的資源に対する知識・資源の運用のための財務等資金管理技術・情報管理とともにその操作技術等を修得し、また外部環境としての法制度や経済状態も合わせて理解することにより、長期的視野に立って経営的判断を下せる高度な専門的人材を育成することを基本方針とする。

教育の対象は、本専攻の基礎に関わる学問を学んだ医療経営系学科の卒業者が主となる。しかし、それ以外にも医師・看護師等医療機関のトップマネジメント担当者や中間管理職候補者、医療に関するビジネス分野における経営学や経営工学等の経営分野出身の事務管理候補者、外国人で帰国後に自治体担当部局責任者や病院管理者に就任する海外の医療関係機関からの留学生等、幅広く門戸を開き、他領域の知識基盤を修得したものが、互いに切磋琢磨し、医療経営に関わる知見を広めるように教育する。

< 2 > 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

社会で様々な形で生じる心理現象、心理的問題を広い視野で俯瞰しながら、それらに対処できる教育者・研究者・指導者養成を基本方針とする。そのため、基礎心理学から応用臨床心理学まで、全般に亘る高度な専門知識・技法の修得が必要であることから、これらを5つの授業科目として配し、各授業科目を「専門基礎科目群」2科目と「専門応用科目群」3科目に分類する。専攻した授業科目を中心に、他の授業科目と総合的に心理学全般に亘る専門性を高度に学修できるよう配慮する。

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

教育・ビジネス・社会の場面で様々な人々と多様なコミュニケーションを行うための高度な専門知識と実践的技術を体得させることを基本方針とする。

全ての学生にコミュニケーション支援の必要な人々への理解と、教育・ビジネス等多様かつ高度なコミュニケーションが必要な場面に即したプレゼンテーション技術を教授する。基礎となる学科において修得した知識と技能をさらに発展継承するため、「英語コミュニケーション分野」「社会コミュニケーション分野」を設ける。

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

本専攻は、感性デザイン学の専門的な知識と経験に基づいて、人間の心理・生理の特性、感性の把握とその数値化、製品設計やシステム設計への感性データの写像等に関する科学技術の理論と実務を身に付けることにより、人間の感性に適した使いやす

い商品やシステムの実現により生活者のQOL向上や社会の満足を達成できる、高度専門職業人を養成することを基本方針とする。

学際的な分野への対応能力を含めた専門的知識を活用・応用する能力（専門応用能力）を培うとともに、高い倫理性やコミュニケーション能力等を身に付けさせる。また、国際的な通用性、信頼性のある大学院教育の展開を図っていくために、大学院を「学位を与える課程」と捉える「課程制大学院制度」の考え方に沿った教育を十分に実践する。

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

本専攻は、心理臨床に関する深い学識及び卓越した臨床実践にかかる高度な実践力を培うことによって、多発する問題行動、健康の維持と開発、そのためのコミュニティ活動の開発等、多様な臨床の現場で、多様な人に、多様な対応ができる心理臨床の高度専門職業人の養成を基本方針とする。

高度専門職業人として臨床実践を行う上で十分な臨床心理学の知識を身に付け、その知識を、従来心理臨床実践家が主に活動を行ってきた医療・保健領域、教育領域、福祉領域、産業領域における実践力と結び付けられるように積極的に指導する。さらに、医療・保健、教育、福祉領域以外にも、今後より広範囲な職域、職種が見込まれる様々な領域の臨床心理学実践に対応できるように、実習や演習を通して広く教育する。

[2] 教育・研究の柱

<1> 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

本専攻の教育・研究の柱は、「放射線学分野」「臨床工学分野」「理学療法学分野」の3分野からなる。各分野において履修モデルを設定し、年度当初に開催する履修ガイダンスや編集・発行するシラバス等を通じて学生に提示する。

放射線学分野 放射線学系コース

「放射線学分野」を基盤とした医療現場での画像診断支援を中心に、「放射線学系コース」を設ける。本コースには、各種医用画像の処理・解析・評価方法に関する教育・研究を行う『画像診断志向モデル』と、放射線計測技術を応用する医療物理学的治療や遺伝子・ゲノムレベルでの放射線障害・治療に関する教育・研究を行う『放射線治療志向モデル』の2つの履修モデルを置き、各現場で活躍する高度専門職業人の育成を教育・研究の重要な柱とする。

臨床工学分野 臨床工学系コース

「臨床工学分野」を基盤とし、医療現場での特に血液循環機能技術及び医療機器

の使用に関して必要な知識・技術について学修する「臨床工学系コース」を設ける。本コースには、『循環器研究志向モデル』と『機器開発志向モデル』の2つの履修モデルを置き、専門的な教育・研究・指導ができる高度専門職業人の育成を教育・研究の重要な柱とする。

理学療法学分野 理学療法学系コース

「理学療法学分野」を基盤とし、医療現場で、神経生理学・循環器系生理学の知識を基に、リハビリテーションに関して必要な知識・技術について学修する「理学療法学系コース」を設ける。本コースには、『運動器障害理学療法志向モデル』と『内部障害理学療法志向モデル』の2つの履修モデルを置き、専門的な教育・研究・指導ができる高度専門職業人の育成を教育・研究の重要な柱とする。

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

本専攻の教育・研究の柱は、「医用画像・生物情報工学領域」「循環器システム工学領域」の2領域からなる。各領域において履修モデルを設定し、年度当初に開催する履修ガイダンスや編集・発行するシラバス等を通じて学生に提示する。

医用画像・生物情報工学領域 放射線学系コース

「医用画像・生物情報工学領域」の授業科目を中心に学修する「放射線学系コース」を設定し、『画像診断志向モデル』と『放射線治療志向モデル』の2つの履修モデルを設ける。近年その重要性が注目される画像診断支援を中心に、各種医用画像の処理・解析・評価方法についてシミュレーション等を用いて研究し、さらに、臨床画像を用いた実用レベルの診断支援システムや新規の機能画像技術の開発を行う。また、放射線計測技術を応用する医療物理学的研究や放射線と生体との関連を遺伝子・ゲノムレベルで研究を行い、その結果により放射線最適化防護・治療等に 응용研究することができる能力を持つ学術研究者・企業研究者・高等教育機関教育者・管理指導職者等の育成を教育・研究の重要な柱とする。

循環器システム工学領域 臨床工学系コース

体外循環時や循環補助時の体内外での血行動態や各組織における微小循環等について、様々な手法を用いて研究する「循環器システム工学領域」を中心に学修する「臨床工学系コース」を設定し、『循環器研究志向モデル』と『機器開発志向モデル』の2つの履修モデルを設ける。血液ポンプの設計・エネルギー供給手法・制御等を包括した人工心臓システムの設計・構築の研究、体外循環時の患者シミュレータ開発に関する研究、心臓の興奮異常・高血圧症等循環器疾患の基礎過程の研究等を行うことができる能力を持つ学術研究者・企業研究者・高等教育機関教育者・管理指導職者等の育成を教育・研究の重要な柱とする。

[3] 医療福祉学専攻（修士課程）

本専攻における教育・研究の柱は、「社会福祉分野」「医療保健福祉分野」の2分野からなり、各職業分野に基づき必要となる授業科目により編成した『社会福祉志向モデル』『医療福祉志向モデル』『介護福祉志向モデル』『精神保健福祉志向モデル』の4つの履修モデルを設定する。年度当初に開催する履修ガイダンスや編集・発行するシラバス等を通じて学生に提示し、これら分野の授業科目の履修と「特別研究」の学修を推奨する。

社会福祉分野

介護保険法が施行されて以降、社会福祉は一部のハンディキャップを持つ人々の支援だけではなく、全ての国民に関わる課題となっている。平成12年6月の社会福祉法の施行において、地域福祉の推進が法定化され、各市町村では一般住民の参加による地域福祉計画の策定を迫られている状態にある。

そのため、本専攻の「社会福祉分野」では、一般住民による社会福祉問題の発見、解決のために討論の場を設定し、住民参加による福祉施策の策定・実践活動等についての教育・研究を進める。

医療保健福祉分野

地域に住む要援護者の様々な個別的ニーズに応え、各種の福祉サービスを長期間にわたり利用する人々への支援を継続して展開していかなければならない。さらに、医療の急速な進歩に伴い、医療現場における患者の尊厳・人権・同意能力等の配慮において、医療人だけでは対応困難となっている現状を鑑みて、福祉専門職として医療に対する積極的な関与が必要となっている。そのため、本専攻の「医療保健福祉分野」では、地域ケアシステムの構築・医療における社会福祉的支援方法の開発・専門的支援技術等についての教育・研究を進めていく。

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

本専攻の教育・研究の柱として、「経営経済学分野」「システム分野」を設置し、『病院管理志向モデル』『医療経営コンサルティング志向モデル』『国際活動志向モデル』『医療情報システムエンジニア志向モデル』の4つの履修モデルを配する。医療の現場に沿った実学的講義と実習を中心とし、医療経営に特化した高度専門職業人の育成を目指し、医療に関わる幅広い領域の専門的知識と技術の修得が可能となるよう配慮する。年度当初に開催する履修ガイダンスや編集・発行するシラバス等を通じて学生に提示する。

病院管理志向モデル

病院管理に関する研究を進め、病院管理研究者・教育者や、自治体の保健・医療担当部局や地域医療審議会等の公的団体における活動に携わる者を養成する。また、

医療経営学に関するより高度な理論と実務能力を修得するための専門教育を行い、医療機関の経営幹部職員・法人での企画等経営の中核的職員を養成する。

医療経営コンサルティング志向モデル

病院管理の研究・医療制度の研究を進め、経営の知識から情報管理、さらに、施設・設備管理まで広い知識及び分析力、コーチング力を持った即戦力となり得る経営コンサルタントを養成する。

国際活動志向モデル

国際機関の保健・医療担当部局、JICAや海外活動のコーディネーターを派遣している医療機関の中心的職員を養成する。研究機関・教育機関での研究者・教育者を養成する。

医療情報システムエンジニア志向モデル

医療全般に亘る知識とともに、コンピュータシステムに関する専門知識を修得した医療情報の専門家を養成する。電子カルテシステムの構築・運用に関する研究を進め、医療情報システム研究者を養成する。また、自治体をはじめとする公的団体における医療情報ネットワークの構築ができる人材の養成を行う。

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

本専攻の教育・研究の柱として2つの科目群に分類する。基礎心理学の徹底と臨床心理学の基盤となる心理現象と身体との関連の徹底を図る「専門基礎科目群」に、『臨床心理学特別演習』『臨床心理学特別演習』の授業科目を配し、『心理基礎評価・分析志向モデル』『精神生理志向モデル』の2つの履修モデルを置く。また、応用心理学として臨床心理学の展開を図る「専門応用科目群」に、『臨床心理学特別演習』『臨床心理学特別演習』『臨床心理学特別演習』の授業科目を配し、『発達心理志向モデル』『医療臨床志向モデル』『学校臨床志向モデル』の3つの履修モデルを置く。年度当初に開催する履修ガイダンスや編集・発行するシラバス等を通じて学生に提示する。

心理基礎評価・分析志向モデル 専門基礎科目群

心理現象を客観的、科学的に把握し、分析していくことを学ぶ。あらゆる心理分野で心理現象を客観的に評価し、解析することができ、大学や公的・民間の研究機関での活動が期待される人材、もしくは、実践臨床家への研究的視点を提供できる指導的実践心理臨床家を養成する。

精神生理志向モデル 専門基礎科目群

心理現象の身体的基礎を把握し、心理現象と身体の相関を学ぶ。心理現象を身体的基盤から説明することを深く詳しく学び、身体的側面からの心理、またはその逆の過程に精通する。教育・研究者以外にも、心理健康の予防に優れた指導性を発揮できる心理の専門家を養成する。

発達心理志向モデル 専門応用科目群

心理発達の展開を知り、各発達段階での心理的特徴、心理的問題を学ぶ。発達の視点から心理的問題を俯瞰し、臨床と研究が可能な高度な能力を持つ人材を育てる。また、発達障害児の心理、療育にも精通した教育者・研究者・指導者を養成する。

医療臨床志向モデル 専門応用科目群

医療分野における患者・スタッフの心理を学び、精神疾患患者・身体疾患患者・終末期患者・患者家族・治療スタッフの心理の理解と治療に精通する。また、教育・研究者以外にも、医療施設での指導的立場の心理臨床の専門家となる人材となることが期待できる。

学校臨床志向モデル 専門応用科目群

教育施設の中で生じる様々な心理的問題を学ぶ。学校生活の中で生じる不登校・いじめ・不適応・虐待・ひきこもり・教育者のストレス等の心理的問題に精通する人材を養成する。教育・研究者以外でも、教育施設における指導的心理臨床の実践家になることが期待できる。

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

本専攻の教育・研究の柱は「英語コミュニケーション分野」と「社会コミュニケーション分野」の2分野から成り、それぞれの分野を履修モデルとして置くとともに、2つの分野を融合した履修モデルを含む3モデルを設置する。年度当初に開催する履修ガイダンスや編集・発行するシラバス等を通じて学生に提示する。

英語コミュニケーション志向モデル

高度な英語コミュニケーション力を持った英語教員の養成、国際的ビジネス現場において英語コミュニケーションを駆使できる人材の育成を教育・研究の重要な柱とする。

社会コミュニケーション志向モデル

マーケティング戦略の企画立案能力や高いパフォーマンス力を有した専門家や高齢者・障害者・外国人に対するコミュニケーション能力を有した人材の育成を教育・研究の重要な柱とする。

教養コミュニケーション志向モデル

働きながらも向学心のある社会人や社会の一線を退き、もう一度学問にチャレンジしようとする人を対象に観光ボランティア等様々な分野でコミュニケーション能力を発揮できる人材の育成を教育・研究の重要な柱とする。

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

本専攻の教育・研究の柱は、「人間工学・感性工学分野」と「商品開発・デザイン分野」の2分野に対応する履修モデルを設定し、年度当初に開催する履修ガイダンスや編集・発行するシラバス等を通じて学生に提示する。

人間工学・感性工学分野 感性人間工学志向モデル

人間工学専門家として商品の安全設計や改善を行い、人間に優しく使いやすく安全な製品をつくることのできる人材の育成を、教育・研究の重要な柱とする。

商品開発・デザイン分野 感性商品開発志向モデル

魅力的な商品を生み出し、企業での商品開発を担える人材の育成を、教育・研究の重要な柱とする。

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

本専攻の教育・研究の柱は、「医療領域」「教育領域」「福祉領域」「産業領域」の4領域からなる。各領域において履修モデルを設定し、年度当初に開催する履修ガイダンスや編集・発行するシラバス等を通じて学生に提示する。

医療領域志向モデル

従来臨床心理専門職員がその実践の現場としてきた医療・保健領域における心理臨床実務家養成を行うもので、精神医療、地域精神医療・保健の活動を強く希望する者に対応することを目的とする。『精神生理学演習』『精神医学特論』『医療臨床心理学特論』『臨床精神薬理学特論』『リエゾン精神医学特論』『児童青年精神医学特論』の授業科目を通し、精神疾患だけでなく身体疾患に関わる心理的問題や医療・保健機関が地域に果たす役割等の知識を獲得し、さらに医療・保健領域での実習を通して培われる実践経験を積むことができるようにする。実習は全て必修科目となっており、全ての学生が医療・保健領域での実習に参加することで知識と実践の統合を目指すことができるように指導する。

教育領域志向モデル

従来、臨床心理専門職員がその実践の現場としてきた教育領域における心理臨床実務家養成を行うもので、教育場面での学習の基盤となる個別的・集団的精神衛生に関わる活動を希望する者に対応することを目的としている。『認知心理学特論』『人格心

理学特論』『自閉症児指導法演習』『家族療法演習』『非行臨床心理学特論』『学校カウンセリング特論』の授業科目を通し、認知・情緒発達、家族病理、教育臨床、心理的緊急支援等の知識を獲得し、教育領域での実習を通してそれらの臨床実践経験を積むことができるようにする。実習は全て必修科目となっており、全ての学生が教育領域での実習に参加することで知識と実践の統合を目指すことができるよう指導する。

福祉領域志向モデル

従来、臨床心理専門職員がその実践の現場としてきた福祉領域における心理臨床実務家養成を行うもので、人間の生活環境の向上による生活の質（QOL）の発達支援を中心とした活動を強く希望する者に対応することを目的としている。『臨床心理学研究法特論』『高齢者臨床心理学特論』『集団臨床心理学特論』『発達心理学特論』『プレイセラピー演習』『福祉臨床心理学特論』の授業科目を通し、生活・発達領域、社会病理、家族病理等の知識を獲得し、福祉領域での実習を通してそれらの臨床実践経験を積むことができるようにする。「実習」は全て必修科目となっており、全学生が福祉領域での実習に参加することで知識と実践の統合を目指すことができるように指導する。

産業領域志向モデル

近年、臨床心理専門職員がその実践の現場とすることが増えてきた企業内の心身健康管理、労働管理、産業にかかわる精神衛生に関与する心理臨床実務家養成を行うものである。『データ解析法演習』『健康心理学特論』『対人コミュニケーション特論』『人間学的心理療法演習』『行動療法演習』『産業臨床心理学特論』の授業科目を通し、職場での精神健康管理、人事考課、労務管理、作業能率と職場での人間関係、職場での精神衛生等の知識を獲得することを目指し、さらに医療・保健、福祉、教育、全ての実習現場の経験を通して、主に対人専門職の精神健康管理に関する実践経験を積むことができるように配慮する。

〔3〕教育課程の編成の考え方及び特色

（1）編成方針

<1> 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

教育課程は、「専門基礎領域」と「専門領域」に分け、「専門領域」は「放射線学分野」「臨床工学分野」「理学療法学分野」「実習」と「特別研究」の授業科目群に分類する。

「専門基礎領域」には、医療工学専攻の3分野に共通した授業科目を設ける。「専門領域」の「放射線学分野」には画像診断・解析、放射線治療・遺伝子工学及び放射線物理学・計測工学等に関する授業科目を、「臨床工学分野」には生体循環制御、血液循

環の計測・制御、人体異常構造等に関する授業科目を、「理学療法学分野」にはりハリテーションと神経生理学・循環器系生理学等に関する授業科目を設ける。さらに「実習」には、上記3分野に関連した実習科目を設け、複数の教員による実習を行う。「特別研究」では、修士論文の作成に向けて、特別研究指導教員と特別研究指導補助教員の複数の指導体制で研究指導する。

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

教育課程は、「医用画像・生物情報工学領域」「循環器システム工学領域」と「特別研究」の科目群によって構成する。

「医用画像・生物情報工学領域」では、画像診断支援を中心に各種医用画像の処理・解析・評価方法についてシミュレーション等を用いる教育・研究、放射線計測技術を応用する医療物理学的な教育・研究、生体への放射線影響に関する遺伝子・ゲノムレベルの教育・研究、そして放射線最適化防護・治療に関する教育・研究等を行う。これらの教育・研究に関連する『医用画像診断支援学演習』『生体機能解析学演習』『放射線最適化・計測学演習』『放射線影響生物学演習』の4つの演習科目を配置する。

「循環器システム工学領域」では、“循環・制御”をキーワードとして教育・研究する。例えば、体外循環時・循環補助時の体内外での血行動態や各組織における微小循環等についての様々な手法に関する教育・研究、血液ポンプの設計・エネルギー供給手法・制御等を包括した人工心臓システムの設計・構築に関する教育・研究、体外循環時の患者シミュレータ開発に関する教育・研究、そして心臓の興奮異常や高血圧症等循環器疾患の基礎過程に関する教育・研究等を行う。これらの教育・研究に関連する『心肺機能画像解析学演習』『循環制御学演習』『体外循環工学演習』の3つの演習科目を配置する。

「特別研究」は、研究・論文作成の指導について主研究指導教員を中心に複数の教員による指導体制で行う。

[3] 医療福祉学専攻（修士課程）

医療福祉学は、生命の尊厳とともに病人や障害者を“生活者”として捉えなおすものである。本専攻では、まず基本的な医療福祉の概念について学修するため「専門基礎領域」を置き、その上で、人々が地域において様々な障害を持ちながらも普通の暮らしが送れるよう支援していく、高度の福祉専門職者としての能力を育成する「専門領域」を配する。

さらに、医療福祉学は、実践学としての特徴を持つものであり、体験的・実践的学修と支援的能力の育成を目指さなければならないため、本専攻では学内外での実習を重視する。特に、「専門領域」において開講する「実習」では、高度な福祉専門職として必要とされる知識・態度・技能を、実践を通して学生に修得させる。単なる知識の学修だけでなく、各特論科目や「特別研究」等と相互に関連を持たせながら学修を進めさせることによって、理論・方法・実践の統合を目指す。

なお、「専門領域」は、大きく「社会福祉分野」と「医療保健福祉分野」の2分野に分け、現代社会の様々なニーズに対応できる授業科目群により編成する。

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

教育課程は、大きく「経営経済分野」と「システム分野」の科目群及び「特別研究」と「施設経営・管理実習」等によって構成する。実学に沿った講義と実習を中心に、医療経営に特化した高度専門職の育成を目指し、幅広い分野の専門的知識と技術の修得が可能となるよう配慮する。

少子高齢化社会・医療財政の逼迫・医療制度の変革・医療等に対するニーズの変化・医療情報システム導入等医療機関を取り巻く環境は、刻々と変化しており、変化に対応した実践教育ができるよう、座学と現場での実習との関連付けに配慮しながら、実践的な「特別研究」へと学修が進むよう教育課程を構成する。

現場での実習と実際の資料（データ）を使って、医療経営技術の開発や実例を分析する力の育成と、医療経営に関する周辺領域を含めた幅広い高度な知識について教育・研究を行い、医療機関の経営を担い、職員を教育できる高度専門職業人を養成する。

医療分野での進路は多岐に渡り、具体的な進路をイメージすることが難しいことがあるため、将来の進路に関する履修モデルとして、「病院管理志向モデル」「医療経営コンサルティング志向モデル」「国際活動志向モデル」「医療情報システムエンジニア志向モデル」を設定し、進路に沿った授業科目が選択できるよう教育課程を設定する。

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

本専攻の教育課程は、5つの授業科目と「特別研究」で編成し、授業科目は大きく「専門基礎科目群」「専門応用科目群」の2つに分類する。「専門基礎科目群」には「臨床心理学特別演習」「臨床心理学特別演習」を、「専門応用科目群」には「臨床心理学特別演習」「臨床心理学特別演習」「臨床心理学特別演習」を配置する。

「専門基礎科目群」では、計量心理学、心理測定学、統計学を基礎として心理現象の科学的測定と分析の習熟を図り、あらゆる分野の心理的問題を解析する能力を有する人材の養成を目指す。一方で、精神生理学、睡眠生理学、精神保健学を基礎として心理現象の身体的・生理的基礎の専門知識を実験的手法も用いて習熟を図り、心身相関の基礎に通暁した心理臨床の専門家の養成を目指す。これら2つの「専門基礎科目群」の特別演習を修得することにより、高度の基礎心理学と臨床応用心理学の基礎となる心身相関というしっかりとした土台を持った心理学の専門家の養成が可能となる。「専門応用科目群」では、医療、福祉、教育等の専門領域別に必要となる各種の臨床理論、臨床技法、臨床知識の獲得を可能とし、高度の専門性を有する実践臨床家を養成する。さらに、「専門基礎科目群」と「専門応用科目群」との連携を持たせ、最終的には高度の実践臨床能力と基礎心理学の能力を併せ持つ教育・研究・指導が可能な専

門職業人の養成を行う。心理臨床実践を行いながら研究的視野、身体的基盤も視野に入れることのできる広い視野を持つ人材の養成を図ることになる。

「特別研究」は1年次から指導を行い、その中で、専門性の中でも更なる高度な専門特化を図ることを目指すことができる。

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

教育課程は、「専門基礎領域」と「専門領域」に分け、「専門領域」は「英語コミュニケーション分野」「社会コミュニケーション分野」「特別研究」の授業科目群に分類する。

「専門基礎領域」には、『ビジネス・パフォーマンス実習』『ノンバーバル・コミュニケーション特論』『英米文学特論』の専門的コミュニケーション全般を網羅した授業科目を設ける。

「専門領域」の「英語コミュニケーション分野」には、英語教育及び英米文学に関する授業科目を、「社会コミュニケーション分野」には、心理学に基づく研究法及び応用行動学に関する授業科目と社会調査、情報制作発信に関する授業科目を開設する。

「特別研究」では1年次より修士論文作成に関する研究指導を行う。

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

教育課程は、「基礎科目」「専修科目」「応用科目」「特別研究」の4つの科目区分で構成する。「基礎科目」には、学部で学んだ感性デザイン学の基礎をなす人間工学、認知科学、脳科学及びデザイン学にかかる授業科目を、「基礎科目」を基にさらに最新の研究について学ぶ「専修科目」には、感性デザイン学全般の領域の専門性をより深め、高い専門性で問題を解決できる能力を養う授業科目を置く。「応用科目」には、学修した内容と問題解決能力を実社会に応用するスキルを、企業と共同での演習や、企業の研究者による講義等から養う授業科目をそれぞれ設ける。「特別研究」では修士論文に関する研究指導を行う。

なお、理論・実習・実務の3視点を中心として、高度専門職業人の養成を目指し、幅広い分野から専門的知識と実務的技術の修得が可能となるように配慮しているとともに、社会での実務後に、最終目標として「認定人間工学専門家」資格が取得できるように考慮する。

本専攻の大きな特色である企業での実践演習を含む『感性デザイン学実践演習』では、企業実習を通して、感性デザイン学を「実務」として体験学習する。感性デザイン学は新しい科学技術であり、感性を活用したマーケティングや商品開発を実現する先進的技術である。この先進的技術は「知」としての学術の学修だけでなく、知と自らの感性との結合である「経験知」の両方を必要とすることから、感性デザイン学に最も関連する企業部署での現場の技術者との交流により指導を受け、それと大学での「知」の学修とを結合させて修士論文を完成させる。

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

心理臨床に関する深い学識及び卓越した臨床実践にかかる高度な実践力を備えた専門職業人を育成するには、大学院を修了した時点において、何よりも心理臨床の現場に直結することのできる、豊富でかつ多様な実践体験が必要である。そのために、本専攻においては「実習」と「演習」を重視している。「実習」では、心理臨床実践家として必要な知識、態度、技能に関して、学内実習施設（広島国際大学心理臨床センター）並びに医療・保健領域、福祉領域、教育領域に分類される各学外実習施設において、心理査定や心理面接等の心理臨床にかかる実践的な体験を通して修得させる。「演習」では、各分野における理論や技法について、文献講読、ロールプレイや、学生と教員及び学生同士の間での質疑応答・討論・意見交換といった双方向による授業等を通して学修する。

教育課程は大きく4つの科目群、「基本科目群」「実践科目群」「展開科目群」「選択科目群」から構成する。このうち、「基本科目群」「実践科目群」「展開科目群」は必修科目に、「選択科目群」は全て選択科目としており、効果的でバランスのよい柔軟な履修ができるよう配慮する。

履修スケジュールについては、「基本科目群」「実践科目群」「展開科目群」の必修科目を中核として、2年間で履修する。まず、臨床心理学に関する基礎的な理論や知識といったものを履修した上で、演習や実習を行うよう設定する。演習や実習についても、学生が心理臨床にかかる高度専門職業人としての心理臨床実践家となるために、系統的かつ計画的な履修プログラムを設定する。また、「選択科目群」については、全て1年次から担当しており、2年間において、学生が修了後の進路を念頭に置きながら適宜必要な科目を履修できるよう、バランスよく授業科目を配置する。

（2）編成内容

<1> 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

【専門基礎領域】

医療工学専攻の目的において根底となる授業科目として、「専門基礎領域」に必修科目2科目及び選択科目3科目を設ける。必修科目は、3分野の学生全てに必要な『医療倫理特論』『医療工学実習』を配置する。選択科目は、『医療工学特論』『医療工学特論』『医療工学特論』にそれぞれ「放射線学分野」「臨床工学分野」「理学療法学分野」に密接に関連した科目を配置し、学生の希望する分野に即していずれか1科目の選択を主体とした講義を行う。

【専門領域】

《放射線学分野》

画像診断・解析、放射線治療・遺伝子工学・放射線物理・計測工学等での指導ができる専門職業人の育成を目的として、“画像診断”をキーワードとした3科目

(『医用磁気共鳴学特論』『医用画像解析学特論』『医用機能画像学特論』)、“放射線治療”をキーワードとした2科目(『放射線腫瘍ゲノム医科学特論』『放射線治療技術学特論』)と“放射線安全管理・計測”をキーワードとした2科目(『放射線物理学特論』『放射線計測工学特論』)を設け、高度な知識の修得と理解を目指す。

《臨床工学分野》

生体循環制御、血液循環の計測・制御、人体異常構造等での指導ができる専門職業人の育成を目的として、分子レベルでの機能制御から人工心臓まで“循環器”をキーワードとした4科目(『細胞機能制御学特論』『生体循環制御学特論』『血液循環機器学特論』『流体計測工学特論』)とこれに関連して生体の構造解析や生体材料に関する科目(『医用機械工学特論』)を配置する。さらに、生体機能あるいは機能代行と関係の深い人体の異常構造を扱う科目(『人体異常構造学特論』)を設け、高度な知識の修得と理解を目指す。

《理学療法学分野》

医療現場で、神経生理学・循環器系生理学の知識を基にしてリハビリテーションに関して必要な知識・技術について専門的な教育・研究・指導ができる専門職業人の育成を目的として、発達障害や加齢に伴う人体機能の低下を補う“リハビリテーション”をキーワードとした4科目(『分子生体機能学特論』『発達神経障害リハビリテーション学特論』『臨床神経生理学特論』『加齢障害理学療法学特論』)及び事故・外傷によって生じる機能低下の克服を目指す2科目(『スポーツ外傷・障害リハビリテーション学特論』『運動循環器系理学療法学特論』)を設け、高度な知識の修得と理解を目指す。

《実習》

「専門基礎領域」に配置する『医療工学実習』のほか、「専門領域」に配置する19科目の特論に関連した実習を8科目(『遺伝情報学実習』『生体機能制御代化学実習』『医用画像処理実習』『医用機器学実習』『計測工学実習』『分子生体機能学実習』『運動循環器系理学療法学実習』『関節バイオメカニクス学実習』)に集約して配置し、高度な知識・技術の修得・理解を目指す。

《特別研究》

研究指導科目として『特別研究』を設け、問題を見出し、解決する能力を育成し、修士論文の作成を指導する。指導教員は、学生の興味や資質を総合的に判断して研究テーマを与え、研究指導を行う。複数指導教員体制を採用することで、将来医療チームの一員として活躍する際に重要となる様々な角度から問題を検討する能力を養成する。

[2] 医療工学専攻 (博士後期課程)

【医用画像・生物情報工学領域】

画像診断支援を中心に各種医用画像の処理・解析・評価方法についてシミュレー

ション等を用いる教育・研究、放射線計測技術を応用する医療物理学的な教育・研究、生体への放射線影響に関する遺伝子・ゲノムレベルで教育・研究、そして放射線最適化防護・治療に関する教育・研究を推進するために、『医用画像診断支援学演習』『生体機能解析学演習』『放射線最適化・計測学演習』『放射線影響生物学演習』の4つの演習科目を配置し、高度な知識の修得と理解を目指す。

【循環器システム工学領域】

循環・制御をキーワードに研究・教育、体外循環時や循環補助時の体内外での血行動態や各組織における微小循環等について様々な手法に関する教育・研究、血液ポンプの設計・エネルギー供給手法・制御等を包括した人工心臓システムの設計・構築に関する教育・研究、体外循環時の患者シミュレータに関する教育・研究、そして興奮異常や高血圧症等循環器疾患の基礎過程の教育・研究を推進するために、『心肺機能画像解析学演習』『循環制御学演習』『体外循環工学演習』の3つの演習科目を配置し、高度な知識の修得と理解を目指す。

【特別研究】

研究指導科目として『特別研究』を設け、問題を見出し、解決する能力を育成し、博士論文の作成を指導する。特別研究指導教員は学生の興味や資質を総合的に判断して研究テーマを与え、研究指導を行う。主研究指導教員を中心に複数の教員による指導体制を採用し、将来医療チームの一員として活躍する際に重要となる様々な角度から問題を検討する能力を養成する。

[3] 医療福祉学専攻（修士課程）

【専門基礎領域】

「専門基礎領域」として5科目を配置する。本専攻の基礎となる『社会福祉学特論』『医学・医療特論』、社会福祉学と医療をつなぐ『生命倫理特論』『認知障害特論』を配置するほか、他の分野から進んでくる学生のために『医療福祉基礎実習』を置く。ここでは、『特別研究』や専門的な実習を行うために必要な原理・本質の理解や、学生が将来進んでいく様々な分野に応用可能な方法論等の修得を目指す。

【専門領域】

「専門領域」を「社会福祉分野」「医療保健福祉分野」の2分野に分け、さらに「実習」「特別研究」「医療福祉特設講座」を加えて構成する。

《社会福祉分野》

7科目を配置する。この分野に関連する専門科目として、社会福祉学と社会福祉実践をつなぐよう『社会福祉学特論』を配するほか、地域に起こっている諸問題を発見し、分析する能力を培うために『社会福祉調査特論』『社会福祉調査特論』を、高齢者や障害者が地域で暮らせる地域組織化を進める“地域福祉の推進”や一般住民の参加による“地域福祉計画の策定”等に関する理論と実践活動を学修するために『地域福祉特論』を、外国（ドイツ等）との比較研究を行う

ために『地域福祉特論』を配置する。さらに、諸々の福祉サービスを利用し地域で暮らす人たちを支援していく方法をより深く考究するために『社会福祉援助技術特論』『社会リハビリテーション特論』を設ける。

《医療保健福祉分野》

8 科目を配置する。この分野に関連する専門科目として、病気や障害（身体・知的・精神）と共存しながら地域で療養生活を送る個人や働きながら療養する個人が多くなった現在の医療環境の変化に対応し得る科目群として、『医療福祉特論』『医療ソーシャルワーク特論』『精神保健福祉特論』『精神医学特論』を開講する。また、高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくための仕組みや、その支援方法を学修するための『介護福祉特論』を、精神保健分野から各地のコミュニティへの支援システムの在り方を学修するための『精神科地域リハビリテーション特論』を配置する。さらに、患者や精神障害者の権利擁護をより深く考究していくために『医事法特論』を配するほか、介護予防を含め、個人が真の健康増進を目指すことの必要性が法制化された状況に対応して『ヘルスプロモーション特論』を開講する。

《実習》

「実習」は本専攻カリキュラムの大きな特徴でもあり、「専門基礎領域」に配置する『医療福祉基礎実習』のほかに、「専門領域」においても実習科目を開講する。「専門領域」に配置する各特論科目に関連する実習として『国際医療福祉実習』『医療・介護福祉実習』『社会福祉調査実習』『地域福祉実習』の4科目を配置する。

《特別研究》

問題を見だし、解決する能力を養うために行うものである。指導教員は学生の興味や資質を総合的に判断して研究テーマを与え、修士課程在籍中を通じて研究指導を行う。

《医療福祉特設講座》

社会人に対する公開講座としての意味付けもあり、地域の社会人とともに学生が医療福祉の諸分野について考察できるように各種研究会や招待講演等から構成する。

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

【特別研究演習】

1年次に各特別研究指導教員の下で、研究目的及び方法論について医療機関での実践を通して深める。

【特別研究】

2年次に各特別研究指導教員の下で、修士論文をまとめることを通して、高度専門職業人としての資質を完成させる。

【施設経営・管理実習】

高度かつ実践的な生きた経営を身に付けるために、本科目では病院実習を通じて理解を深める。学部における実習が、医療施設の各部門の内容を理解することに重点を置いていたのに対して、『施設経営・管理実習』ではその部門の中間管理職としての立場で、部門の長の指導の下に部門内の方針の決定や職員の管理等を現場から学ぶことに重点を置く。また医療機関の収入となる診療報酬の実務とともに、診療報酬制度の変遷からみた医療提供体制の動きを修得する。『施設経営・管理実習』では、医療施設経営者の指導の下に管理者会議等、経営方針や外部との折衝をはじめとする組織全体に関する経営手法を修得できる実習を行う。協力病院内での実習を中心としながら、学内での講義・演習とともに、実際の資料を使った経営分析、経営改善提案、その結果のシミュレーション等を通じて、高度専門職としての“臨床の知”の修得を図る。その結果を病院側に提示し、実際に経営に携わっている病院側と内容を精査・研究する。

実習協力病院は、学部教育での実習協力病院に加え、各病院団体からの協力を得て、学生の研究課題の内容に応じて選定できる体制を整備する。

【医学・医療特論】

医療現場で医師、看護師等の専門職と共同で質の高い医療を提供するためには幅広い医学知識は不可欠である。チーム医療の一翼を担う経営担当者として行動できるようにするために、基礎医学、臨床医学、薬学、看護学等の知識を幅広く修得できるよう本科目を配する。

【経営経済分野】

医療施設経営の基盤となる医療制度・関係法（『医療制度・関係法特論』）、病院財務会計（『病院財務会計特論』）、病院組織管理（『病院組織管理特論』）について学ぶ。また、診療報酬制度を含む医療経済環境（『医療経済学特論』）と、病院経営分析（『医療経営分析特論』）について学び、実際のデータを基に病院経営分析（『病院経営分析演習』）を行う。基礎的な知識の修得の上で、医療施設の経営戦略（『医療経営戦略特論』）と、わが国の将来方向を見通す力を養うために諸外国の医療制度、医療の周辺環境を分析し（『国際保健特論』）、深く理解できるよう各特論を配する。

【システム分野】

本分野は、患者とその家族及び医療サービス提供者側の行動、それに伴う情報の両者を容れ、かつ各種機能を備えた器としての施設総体をファシリティ・マネジメントの観点からシステムとして捉えて、理解する分野と位置付ける。

これらに対応すべく、行動分析等から効率的な最良のサービスを理解する『マーケットリサーチエンジニアリング特論』『医療安全特論』と、医療情報に関する『医療情報管理学特論』『医療情報システム学演習』のほか、『医療施設デザイン特論』を配し、医療経営に携わる者として、また将来医療経営の幹部職員として必要となる高度な知識の修得と理解を目指す。

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

授業科目を分類する「専門基礎科目群」には、将来心理学の専門職業人としての研究と臨床の基礎となる科目群として『臨床心理学特別演習』『臨床心理学特別演習』を配置する。当該授業科目では、「計量心理学」「心理測定学」「統計学」の演習と、「睡眠学」「精神生理学」「ストレス学」の演習を行い、心理現象の科学的分析・評価と心理現象の身体的・生理的基盤を身に付ける。これらの修得によって、あらゆる心理分野において活動ができ得る将来の応用能力の最も基礎となる高度の専門性を獲得することができる。これらの演習は選択科目とし、学生の専門志向性に応じて、比重をかけやすいように配慮し、選択にあたっては指導教員が適宜指導を行う。

同じく「専門応用科目群」では、『臨床心理学特別演習』『臨床心理学特別演習』『臨床心理学特別演習』を配置し、領域別（学校、福祉、医療、産業領域等）に要請される最先端の心理臨床の専門知識、臨床技法、臨床理論に習熟する。「発達臨床」「学校臨床」「医療臨床」を核に演習群をまとめ、その中で、その臨床群に応じた「学習理論」「認知心理学」「発達理論」「精神医学」「リエゾン心理学」「産業保健学」等の専門知識を学び、不登校・いじめ・虐待・ひきこもり・障害児臨床・職場ストレスに伴う症候群（不適応・うつ）、精神病群、人格障害、身体疾患患者の心理問題等の広汎な具体的臨床的問題を視野に入れ、それらと関連させながら治療技法である「行動療法」「認知療法」「臨床動作法」「行動分析」「力動的心理療法」を修得する。これらの演習は選択科目として学び方を学生の専門志向性に応じて比重をかけやすいように配慮し、選択にあたっては指導教員が適宜指導を行う。

『特別研究』は1年次から学生の志向する専門領域を尊重しながら、全指導教員によって協議の上、指導がなされ、専門性を深めていく指導を行う。最終的に博士論文を完成させ、高度の臨床実践性と基礎心理学の専門性を有する心理の専門家を養成する。

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

【専門基礎領域】

本専攻の目的において根底となる授業科目として「専門基礎領域」に3科目の必修科目を設ける。

教育・ビジネス等の場面で必要性の高いコミュニケーション技術を実践し、高齢者や障害児・障害者のようにコミュニケーションに支援を必要とする人々について理解を深めるとともにコミュニケーション支援を学ぶために『ビジネス・パフォーマンス実習』『ノンバーバル・コミュニケーション特論』を設ける。

また、グローバルな視点から文学を通して欧米文化への理解を深めるために『英米文学特論』を設ける。

【専門領域】

《英語コミュニケーション分野》

英語学や英米文学への知識と経験を深め、英語教育やビジネス場面で高度な英語コミュニケーションを実践するために『音声学』『音声学』『英語教育学』『英語教育学』『英文学』『英文学』『米文学』『米文学』の8科目を選択科目として設ける。

《社会コミュニケーション分野》

心理学に基づく行動研究法を学び、高齢者や日本語を母国語としない人等様々な人々を含めたコミュニケーションを実現するために『社会コミュニケーション学特論』『社会コミュニケーション学特論』『社会コミュニケーション学特論』『行動研究法特論』の4科目を選択科目とし、『異文化間コミュニケーション特論』を必修科目として設ける。

さらに、現代の様々なニーズを調査・分析するマーケティング能力を身に付け、多様なメディアを介したコミュニケーションを企画立案、実践するために『社会調査演習』『社会調査演習』『社会調査演習』『メディア・リテラシー実習』の4科目を選択科目として設ける。

【特別研究】

研究指導科目として『特別研究』を設け、学生の興味や資質を基に学生と特別研究指導教員とで協議した上で研究テーマを決定し、修士論文作成における研究指導を受ける。

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

【基礎科目】

モノづくりに関する諸側面を理解するために、「基礎科目」に3科目の必修科目を設ける。『感性認知脳科学特論』では、人間の構造、大脳機能、感覚生理、心理測定等の基礎的知見を深く修得する。『感性人間工学特論』では、“人間 - 機械システム”とユーザインタフェース、環境に対する人間の反応形式等を学び、感性の切り口で“人間 - 機械システム”をどのように考え設計すればよいかを学修する。

『感性デザイン学特論』では、“人間工学と感性工学分野”の知識の上で、これらの感性データを商品コンセプトの作成、商品設計に写像するデザインの技術的方法論について学修する。

【専修科目】

高い専門性をもって問題解決能力を身に付けるために、「専修科目」に8科目を選択科目として設ける。まず、『感性人間工学実習』では、“人間 - 機械システム”設計の方法論を実験を通して学修する。『感性デザイン学実習』では、マーケティング、インダストリアルデザインの商品開発の基本から最先端の商品開発、ユニバーサルデザインまでの理論と実務を学び、実際のデザインを行い、実践力を養成する。『感性知的システム演習』では、感性を取り込んだ感性設計システムの構築理論を学修し、ファジィ理論やラフ集合を用いた知的感性システムを設計・作成する。『データサイエンス特論』では、心理データの測定方法と、感性工学でも

マーケティング分析でも共通に多用するデータ分析について、多変量解析の最先端の手法を学修する。『産業心理学特論』では、職務満足、安全管理、ヒューマンエラー防止、安全のためのチーム開発等、人間工学の心理学的側面について学修する。『感性商品開発特論』では、色彩理論とカラーの感性、従来の商品開発と感性を取り込んだ商品開発の違いを認識しながら、新しい商品開発プロセス(手順)を学修する。また、これらの総合として、ユニバーサルデザインの理論と実務について学修する。『労働管理衛生学特論』では、人間工学のなかでも産業医学・産業衛生的見地から企業のなかでの環境管理と労働管理について学修する。『バーチャルリアリティ特論』では、商品開発プロセスに役立つ3次元CGの作成と表示、立体視の理論とプログラミングを学修する。

【応用科目】

実社会での応用を体験により学ぶために、「応用科目」に3科目を設ける。『感性人間工学特別講義』では、人間工学に基づく商品づくりの実務と実践について実社会での応用を学修する。『感性デザイン学研究演習』では、1年次に各特別研究指導教員の下で、研究すべき問題を明確化し、解決方法を定めていく。一通りのサーベイの後、具体的な研究方針を立てて一人ひとりの研究を開始していく。企業での実践演習を含む『感性デザイン学実践演習』では、企業等での商品企画・開発、マーケティング、生産・品質管理等感性デザイン学に密接に関連する部署で実務体験を行う。本学指導担当教員と企業側指導者との緊密な討議の上で、企業で実務として経験するテーマが卒業研究テーマに連動するように調整を図りながら、市場分析・商品企画・設計・生産・流通までを含めた実務を修得する。

【特別研究】

『感性デザイン学特別研究』として科目を配し、1年次から2年次に各特別研究指導教員の下で、学生の興味や資質を基に学生と協議した上で研究テーマを決定し、修士論文をまとめることを通して、高度専門職業人としての資質を完成させる。

[4] 実践臨床心理学専攻(専門職学位課程)

【基礎科目群】

臨床心理学の専門基礎となる多岐に亘る人間理解の理論や方法について、講義・演習を通して修得するものである。『臨床心理学原論』、『臨床心理学原論』、『臨床心理関連行政論』、『臨床心理面接学演習』、『臨床心理面接学演習』、『臨床心理査定学演習』、『臨床心理査定学演習』の7科目の必修科目を配置する。

【実践科目群】

様々な臨床実践の現場において心理援助を行うことを通して、心理臨床にかかる実践力を修得するものである。『臨床心理面接学実習』、『臨床心理面接学実習』、『臨床心理面接学実習』、『臨床心理査定学実習』、『臨床心理査定学実習』、『臨床心理地域援助学実習(医療・保健)』、『臨床心理地域援助学実習(福祉)』、『臨

床心理地域援助学実習（教育）の8科目の必修科目を配置する。

【展開科目群】

自らの心理臨床にかかる経験を基に事例研究論文を作成することによって、心理臨床実践家としての基本的な能力を修得するものである。『臨床心理事例研究演習』『臨床心理事例研究演習』『臨床心理事例研究演習』『総合的事例研究演習』『総合的事例研究演習』の5科目の必修科目を配置する。

【選択科目群】

心理援助を実践するために必要とされる様々な援助の方法、対象の理解、連携の方法、対象・領域の理解等を深めることによって、心理臨床実践家として幅広く知識や技術を修得するものである。「研究基礎」「人間理解」「援助アプローチ」「活動領域」の4つの分野で構成する。

《研究基礎分野》

心理臨床実践家は実践活動を行うにあたって、リサーチ能力に培われた高度な実践力を、様々な活動領域で、様々な対象に、的確な様々な援助を推し進めていくことが求められている。「研究基礎分野」は、基礎となる原理や理論を修得することを通してリサーチ能力を高めるために設定する。『臨床心理学研究法特論』『認知心理学特論』『精神生理学演習』『データ解析法演習』の4科目を配置する。

《人間理解分野》

人間の誕生から死までのプロセスの中で、対象となる人間の様々な側面に関する理解を深めるために設定する。『高齢者臨床心理学特論』『人格心理学特論』『集団臨床心理学特論』『発達心理学特論』『健康心理学特論』『対人コミュニケーション特論』の6科目を配置する。

《援助アプローチ分野》

心理臨床実践家として様々な援助方略の修練と熟達、理論的な深化のために設定する。『プレイセラピー演習』『自閉症児指導法演習』『人間学的心理療法演習』『家族療法演習』『行動療法演習』の5科目を配置する。

《活動領域分野》

医療・保健、福祉、教育等といった心理臨床の実践現場において必要とされる領域特有の知識や技術を深め、多様な専門家との連携能力を培うために設定する。『福祉臨床心理学特論』『非行臨床心理学特論』『精神医学特論』『産業臨床心理学特論』『医療臨床心理学特論』『臨床精神薬理学特論』『リエゾン精神医学特論』『学校カウンセリング特論』『児童青年精神医学特論』の9科目を配置する。

〔4〕履修順序、配当年次の考え方

<1> 医療・福祉科学研究科

医療・福祉科学研究科では、各課程における2年または3年の履修スケジュールを考慮し、バランスよく授業科目を配置する。これにより学生は、主に1年次に講義科目と

実習・演習科目を中心に学び、1年次から2年次の移行段階で「特別研究」への準備状況に関する中間発表会を行い、中間発表会を踏まえて研究論文作成へと進めていく。

医療工学専攻での「特別研究」は、関連する医療技術の開発研究を行う。医療福祉学専攻及び医療経営学専攻では、「特別研究」を中心に実社会・医療・福祉の現場での応用について研究を行う。3専攻の「特別研究」は、1年次の準備段階から複数教員の指導の下に、専門的な立場から医療・福祉・健康に貢献し得る高度で専門的な知識・技術が修得できるよう指導する。

博士後期課程では、基本的に前期課程での「特別研究」の成果を踏まて、自らの博士後期課程における「特別研究」のテーマを選択する。1年次には、選択した「特別研究」のテーマに関連する最新情報等を学ぶための演習（ゼミ）を行うとともに、「特別研究」を推進していく。2年次には、1年次での経過報告的な発表会を行い、引き続き「特別研究」の内容を深化させていく。そして、3年次には、2年次までの経過報告的な発表会を行った後に、博士論文作成に入り、その論文を完成させる。博士後期課程の「特別研究」もその研究開始の段階から複数指導教員の指導の下で行っていく。

博士前期課程・修士課程での「特別研究」の中間発表会及び後期課程での「特別研究」の発表会には、関連専攻の教員全員が出席する。また、修士学位論文及び博士学位論文の発表会（口述試問）は、原則として、関連専攻の教員全員が出席し、また関連専攻以外の聴衆も可能な公開方式で行う。

<2> 心理科学研究科

心理科学研究科では、各課程における2年または3年の履修スケジュールを考慮し、バランスよく授業科目を配置する。これにより学生は、主に1年次には講義科目と実習・演習科目を中心に学び、2年次から研究論文作成に専念できるよう配当する。

臨床心理学専攻では、1年次において5つの特別演習科目から、学生の志向に沿って1科目を選択させる。その上で、広範な専門性が得られるよう1年次で専攻した以外の特別演習科目を2年次以降に履修するよう指導し、多角的な知見から専攻領域の深化に繋げていくよう教授する。また、1年次から開始する「特別研究」についても並行して学修を進めていく。研究指導の経過を確認し、質の高い研究を目指すために、年に2回、学生による研究内容・経過のプレゼンテーションを開いて教員全員から指導を受け、高度な臨床心理学の博士論文の完成を支援する。

コミュニケーション学専攻では、1年次に「専門基礎領域」と「専門領域」を中心に履修すると同時に、特別研究指導教員の指導を受ける。2年次の前期に修了要件の単位をほぼ履修させ、「特別研究」をより効率的に行うために5月中に中間発表を行い、特別研究指導教員全員がその発表についての助言を行い、より高度な修士論文作成への支援を行う。

感性デザイン学専攻では、2年間の履修スケジュールを考慮し、バランスよく授業科目を配置する。これにより学生は、1年次には講義科目と実習・演習科目を中心に学ぶ。2年次には『感性デザイン学特別研究』を中心に実社会での応用について、順序立てて

カリキュラムを履修する。

実践臨床心理学専攻では、2年間の履修スケジュールについて、「基本科目群」「実践科目群」「展開科目群」の必修科目を中核として2年間で履修する。臨床心理学に関する基礎的な理論や知識を学修した上で、演習や実習を行うように設定する。演習や実習についても、学生が心理臨床にかかる高度専門職業人としての心理臨床実践家となるために、系統的かつ計画的な履修プログラムを設定する。また、「選択科目群」については、全て1年次から配当しており、2年間において、学生が修了後の進路を念頭に置きながら適宜必要な科目を履修できるよう、バランスよく授業科目を配置する。

5 . 教員組織の編成の考え方及び特色

〔 1 〕 教員配置の考え方

< 1 > 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

本専攻の教育の柱である「診療放射線学」「臨床工学」「理学療法学」の各専門分野を超えた学際的・融合的な専門知識と視野を持つ研究者・高度専門技術者・医療従事専門職者を育成し、専門的な仕事を積極的に企画・推進することができる高度専門職業人を養成するために、3 分野に加えて医学・理学・工学等の関連する多様な学問分野の教員をバランスよく配置する必要がある。

本専攻博士前期課程では、学術的かつ実用技術的に高い業績を有する専任教員のみを配置する。教員配置の骨子は、本専攻の基礎となる学部・学科の「保健医療学部（診療放射線学科・臨床工学科・理学療法学科）」の専任教員で構成し、教育・指導を行う。

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

本専攻の「医用画像・生物情報工学」「循環器システム工学」の両領域において、医学・工学等の専門分野を超えた学際的・融合的な専門知識と視野を持つ研究者・高度専門技術者・医療従事専門職者を育成し、専門的な仕事を積極的に企画・推進することができる高度専門職業人の養成のために、2 つの領域に加えて医学・理学・工学等の関連する多様な学問分野の教員をバランスよく配置する必要がある。

本専攻博士後期課程では、学術的かつ実用技術的に高い業績を有する専任教員のみを配置する。教員配置の骨子は、本専攻の基礎となる学部・学科の「保健医療学部（診療放射線学科・臨床工学科）」の専任教員で構成し、教育・指導を行う。

[3] 医療福祉学専攻（修士課程）

本専攻の履修モデルとして、「社会福祉志向モデル」「医療福祉志向モデル」「介護福祉志向モデル」「精神保健福祉志向モデル」の4つを設定しているが、各分野における研究能力に優れた専門家の教員を少なくとも1人を配置し、その分野に対する教育・研究を全般に亘り指導できるように配慮する。その他に、実習を主として担当する教員及び社会福祉調査に精通する教員が教育・指導し、種々の分野で高い業績と研究能力を有する兼任教員・兼任教員を配置する。

教員配置の骨子は、本専攻の基礎となる学部・学科の「医療福祉学部医療福祉学科」の専任教員で構成し、教育・指導を行う。

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

医療現場に即した教育を行い、即戦力となり得る人材育成のため、医療現場・関連

分野での実務経験者を教員として配置する。特に、特別研究指導教員は、医師・病院勤務経験者・企業管理経験者のほか、経営コンサルタント・病院管理学・情報通信・管理工学・医事法学・建築学等専門的多分野出身の研究・教育職で構成する。医療経営学分野は広く多分野から構成されるものであるが、これら教員が学際的専門分野の知識を総合し研究指導にあたる。また、修士論文の作成に向けては特別研究指導教員のみならず、他の教員も積極的に指導にあたることのできる体制をつくり、様々な面から問題を捉え、解決する能力の修得を目指すように配慮する。

教員配置の骨子は、本専攻の基礎となる学部・学科の「医療福祉学部医療経営学科」の専任教員で構成し、教育・指導を行う。

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

「専門基礎科目群」には、広汎な知識と専門性を有する専任教員を複数配置し、さらに、「専門応用科目群」においてもそれぞれの臨床領域における専門性の高い専任教員を配置する。同時に、全ての教員間の連携も密にする。

教員配置の骨子は、本専攻の基礎となる学部・学科の「心理科学部臨床心理学科」及び類似の学問分野の専攻である「心理科学研究科実践臨床心理学専攻」の専任教員で構成し、相互連携のとれた指導の下で、基礎心理学と臨床心理学を学修した、研究と実践の両方に習熟した人材を養成する。

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

「英語コミュニケーション」と「社会コミュニケーション」の2分野に関する研究・教育を目標としており、教育課程はそれぞれの分野に対応する科目を設け、学術的に高い業績を有する専任教員及び兼任教員・兼任教員を配置する。

教員配置の骨子は、本専攻の基礎となる学部・学科の「心理科学部コミュニケーション学科」の専任教員で構成し、教育・指導を行う。

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

人間工学・感性工学、商品開発・デザインの両分野の専門的な仕事を積極的に指導し、企画・推進することができる高度専門職業人の養成のためには、感性デザイン学並びに関連する多様な学問分野の教員をバランスよく配置する必要がある。本専攻では学術的にも、かつ実用技術的にも高い業績を有する専任教員及び兼任教員を配置する。

教員配置の骨子は、本専攻の基礎となる学部・学科の「心理科学部感性デザイン学科」の専任教員で構成し、教育・指導を行う。

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

心理臨床に関する高度専門職業人の養成のためには、臨床心理学並びに関連する多

様々な学問分野の教員をバランスよく配置する必要がある。様々な領域における心理臨床に関する高度専門職業人の養成の中核として、専任教員全員が臨床心理士の資格を有する。そのうち、4人はそれぞれの領域で多年に亘る豊富な臨床実務経験を有する実務家教員で、従来から心理臨床実践が行われてきた医療・保健領域、教育領域、福祉領域における経験を持つ教員を領域ごとに配置する。実務家教員は、実習や演習において、これまでの経験を活かすことによって、学生の心理臨床にかかる高度な実践力を育成するために配置されるものである。実務家教員以外の専任教員は、臨床心理学に関する研究領域、あるいは理論的アプローチや指向性について偏ることのない人材を配置し、様々な援助方法等の修得を目指すものである。その他、主に臨床心理学の基礎となる領域の教育を目的として、本専攻の基礎となる学部・学科の「心理科学部臨床心理学科」の教員が兼任教員となる。心理臨床にかかる高度な実践力を備えることができる人材を輩出するための教育指導体制を推進する適切な教員配置とする。

〔2〕教員配置の計画と特色

<1> 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

本専攻の教育課程は、「専門基礎領域」として5科目、「専門領域」として「放射線学分野」7科目、「臨床工学分野」6科目、「理学療法学分野」6科目、「実習」8科目及び「特別研究」1科目で構成し、全授業科目は33科目ある。これらの科目には全て専任教員を配置する。このうち実習科目の多くを複数の教員が担当し、きめ細かい指導を可能にしている。

これらの科目を担当する29人の教員は全て本専攻の基礎となる学部・学科の「保健医療学部（診療放射線学科・臨床工学科・理学療法学科）」の専任教員で構成し、そのうちの28人が博士の学位を、1人は修士の学位を有しており、かつ十分な研究業績や実務経験を有している。

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

本専攻の教育課程は、「医用画像・生物情報工学領域」として4科目の演習、「循環器システム工学領域」として3科目の演習及び「特別研究」1科目で構成し、全授業科目は8科目ある。これらの科目には全て専任教員を配置する。これらの科目は複数の専任教員が担当し、広い視野から学生を指導・教育する。

これらの科目を担当する16人の教員は全て本専攻の基礎となる学部・学科の「保健医療学部（診療放射線学科・臨床工学科）」の専任教員で構成し、全員が博士の学位を有しており、かつ十分な研究業績や実務経験を有している。

[3] 医療福祉学専攻（修士課程）

本専攻の履修モデルとして、「社会福祉志向モデル」「医療福祉志向モデル」「介護福

祉志向モデル」「精神保健福祉志向モデル」の4つを設定し、このうち、本専攻の根幹を成す「社会福祉志向モデル」の教育及び「特別研究」は、社会福祉士である専任教員1人及び職業リハビリテーションが専門の専任教員1人が主として担当する。「介護福祉志向モデル」の教育及び「特別研究」は、看護師であり介護福祉が専門の専任教員1人とヘルスプロモーションが専門の専任教員1人が主として担当する。「医療福祉志向モデル」「精神保健福祉志向モデル」の教育及び「特別研究」は、精神科医・心療内科医で精神保健指定医・日本医師会産業医の資格を有する専任教員1人が主として担当する。これらの5人の教員はいずれも博士の学位を取得しており、教育・研究に関する指導を厳密に行っていく。

『社会福祉調査特論』『社会福祉調査特論』の授業科目の担当教員として、専任教員1人があたるが、社会福祉調査法の観点からの「特別研究」の補助担当をする能力を十分に有している。地域福祉及び国際福祉（特にスウェーデン）が専門の専任教員1人もおり、実習担当としての能力を十分に有している。

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

特別研究指導担当者は、医師・病院勤務経験者・病院管理経験者のほか、医療経営コンサルタント・病院管理学・情報通信・管理工学・医事法学・建築学等各専門分野出身の研究・教育職の専任教員で構成する。医療経営学分野は広く多分野から構成するものであるが、これら専任教員が学際的専門分野の知識を総合し、研究指導にあたる。

授業科目を担当する18人の教員のうち、専任教員は16人、兼任教員は2人で構成し、そのうちの11人が博士の学位を、4人は修士の学位を有しており、かつ十分な研究業績や実務経験を有している。

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

本専攻の「専門基礎科目群」「専門応用科目群」を担当する専任教員7人のうち6人は、臨床心理学系、精神医学系等それぞれの専門領域での博士の学位を有している。専門領域の偏向をなくし、学生が自由に志向する専門性を学ぶことができる。教員間の連携をよくし、学生の指導に偏りの生じないように配慮する。広汎に専門性を高め、さらにその中でより高度な専門性を志向できるよう研究指導にあたる。

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

本専攻の「専門基礎領域」や「専門領域」を担当する専任教員の9人中5人は、それぞれの分野で博士の学位を有し、その他はテレビ・ラジオ局アナウンサー、全国紙の新聞社記者経験者からアメリカ合衆国で英語教育学の修士の学位を有するネイティブ等専門的多分野の出身の研究者を配置し、研究指導にあたる。

授業科目を担当する14人の教員のうち、専任教員は9人、兼任教員は2人、兼任教

員は3人で構成し、そのうちの8人が博士の学位を、4人は修士の学位を有しており、かつ十分な研究業績や実務経験を有している。

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

本専攻の教育課程は、「基礎科目」として3科目、「専修科目」として8科目、「応用科目」として3科目及び「特別研究」1科目で構成し、全授業科目は15科目である。このうち、『労働管理衛生学特論』『感性人間工学特別講義』を除く13科目には全て専任教員を配置する。原則として、必修科目は専任教員が担当することとし、『感性人間工学特論』『バーチャルリアリティ特論』は専任教員と兼任教員が共同（オムニバス方式）して担当する。

「基礎科目」を担当する教員は4人全てが博士の学位を有しており、かつ十分な研究業績や実務経験を有している。「専修科目」を担当する教員は11人中8人が博士の学位を有しており、かつ十分な研究業績や実務経験を有している。

「応用科目」の『感性人間工学特別講義』は、大手家電メーカー研究所に所属し、博士の学位を有する人間工学の専門家が兼任講師として担当する。「特別研究」の『感性デザイン学特別研究』は、優れた研究業績を有する専任教員7人が担当し、高度専門職業人の養成に対して適切な研究指導ができる教員配置としている。『感性デザイン学実践演習』は、企業内実習を組み入れた科目であり、現場との調整や事前・事後指導を全ての専任教員9人で担当する。

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

本専攻の教員組織は、専任教員8人（全員が臨床心理士）、兼任教員6人（うち臨床心理士3人、精神科医1人）、兼任教員3人（うち精神科医1人）の合計17人で構成する。専任教員のうち、実務家教員は4人でいずれも臨床心理士の有資格者である。その内訳は、1人が医療・保健領域における実務家、2人が教育領域における実務家、1人が福祉領域における実務家である。いずれの教員も、それぞれの領域において多年にわたり豊富な臨床実務経験を有している。兼任教員は、基礎となる学部・学科の「心理学部臨床心理学科」から、主に臨床心理学の基礎となる領域を中心に6人で構成する。兼任教員は東広島キャンパスを拠点としており、週に1日程度を本専攻が拠点とする広島キャンパスにおいて講義を行う。広島キャンパスに出勤する際は、終日広島キャンパスに滞在し、担当科目を行うだけでなく、学生の質問や指導を行う時間とする。

さらに、兼任教員として3人を置き、各現場において第一線で活躍している人材により、実践的な教育・指導を行う。精神科病院院長として思春期病棟を開設し、児童青年精神医学に関する著名な精神科医が『児童青年精神医学特論』を担当する。また、医療少年院、少年鑑別所等の臨床現場及び中学校・高等学校におけるカウンセラーとして実務経験を有し、少年非行と処遇関連分野における教育・研究を行っている大学教授が『臨床心理関連行政論』を、医療領域で臨床心理士の実務経験を有し、認知行

動療法に関する教育・研究を行っている大学教員が『人格心理学特論』のほか演習・実習科目の一部を担当する。

〔 3 〕 専任教員の年齢構成

本大学の定年は満 64 歳であり、「広島国際大学就業規則」により規定している。また、教員の任用に際しては、「広島国際大学教職員任用規定」に基づき取り扱い、「広島国際大学特任教授規定」「広島国際大学客員教授規定」により、人事計画上、特に必要と判断する場合には、満 67 歳に達する年の年度末まで、また、学部や大学院の新增設等の事情による人事計画の場合には、満 70 歳に達する年の年度末までの雇用期間を延長することができる。さらに、人事計画上の必要性を考慮し、満 70 歳を超えても特別に雇用期間を延長することができる。本専攻の教員組織も、これらの規定を踏まえた編成としている。

< 1 > 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

本専攻博士前期課程の専任教員の年齢構成は、29 人のうち“ 35 歳以上 40 歳未満 ”が 1 人、“ 40 歳以上 50 歳未満 ”が 7 人、“ 50 歳以上 60 歳未満 ”が 10 人、“ 60 歳以上 65 歳未満 ”が 11 人である。平均年齢は 54 歳であり、特に偏りのないバランスのとれた年齢構成である。

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

本専攻博士後期課程の専任教員の年齢構成は、16 人のうち“ 40 歳以上 50 歳未満 ”が 2 人、“ 50 歳以上 60 歳未満 ”が 7 人、“ 60 歳以上 65 歳未満 ”が 7 人である。平均年齢は 56 歳であり、特に偏りのないバランスのとれた年齢構成である。

[3] 医療福祉学専攻（修士課程）

本専攻の専任教員の年齢構成は、7 人のうち“ 35 歳以上 40 歳未満 ”が 1 人、“ 40 歳以上 50 歳未満 ”が 2 人、“ 50 歳以上 60 歳未満 ”が 1 人、“ 60 歳以上 65 歳未満 ”が 2 人、“ 65 歳以上 ”が 1 人である。平均年齢は 53 歳であり、特に偏りのないバランスのとれた年齢構成である。

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

本専攻の専任教員の年齢構成は、16 人のうち“ 30 歳以上 35 歳未満 ”が 1 人、“ 35 歳以上 40 歳未満 ”が 3 人、“ 40 歳以上 50 歳未満 ”が 6 人、“ 50 歳以上 60 歳未満 ”が 5 人、“ 60 歳以上 65 歳未満 ”が 1 人である。平均年齢は 47 歳であり、特に偏りのないバランスのとれた年齢構成である。

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

本専攻の専任教員の年齢構成は、7人のうち“40歳以上50歳未満”が2人、“50歳以上60歳未満”が3人、“60歳以上65歳未満”が1人、“65歳以上”が1人である。平均年齢は56歳であり、特に偏りのないバランスのとれた年齢構成である。

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

本専攻の専任教員の年齢構成は、9人のうち“40歳以上50歳未満”が3人、“50歳以上60歳未満”が3人、“60歳以上65歳未満”が2人、“65歳以上”が1人である。平均年齢は55歳であり、特に偏りのないバランスのとれた年齢構成である。

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

本専攻の専任教員の年齢構成は、9人のうち“40歳以上50歳未満”が3人、“50歳以上60歳未満”が3人、“60歳以上65歳未満”が1人、“65歳以上”が2人である。平均年齢は55歳であり、特に偏りのないバランスのとれた年齢構成である。

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

本専攻の専任教員の年齢構成は、8人のうち“35歳以上40歳未満”が2人、“50歳以上60歳未満”が3人、“60歳以上65歳未満”が1人、“65歳以上”が2人である。平均年齢は55歳であり、特に偏りのないバランスのとれた年齢構成である。

【別紙資料2】 『広島国際大学就業規則』 参照

【別紙資料3】 『広島国際大学教職員任用規定』 参照

【別紙資料4】 『広島国際大学特任教授規定』 参照

【別紙資料5】 『広島国際大学客員教授規定』 参照

6 . 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

〔 1 〕 教育方法

< 1 > 医療・福祉科学研究科

医療工学専攻博士前期課程及び医療福祉学専攻、医療経営学専攻の修士課程においては、1年次に専門基礎領域の必修科目と専門領域の演習・特論・実習を基本的に終了させるとともに、『特別研究』の準備段階及び基礎研究を並行して行う。そして、2年次の開始時に準備状況等を各専攻の教員・学生の集まった中間発表会でを行った後、前期に『特別研究』の本格的な研究を、後期に研究成果の学会発表指導及び論文作成指導を通して修士論文を完成させ、その論文発表会（専攻内公開での公聴会）での審査を経て博士前期課程及び修士課程を修了する一貫した教育方法とする。

一方、医療工学専攻博士後期課程では、基本的には博士前期課程の研究成果を踏まえた継続的なテーマで3年間の『特別研究』を行い、1年次の演習に加えて博士前期課程と同様に定期的に行う中間発表会及び所属研究室ゼミ等での複数教員の指導を受けながら博士論文をまとめ、その論文発表会（学内外公開の公聴会）での審査を経て博士後期課程を修了する一貫した教育方法を行う。

< 2 > 心理科学研究科

臨床心理学専攻博士後期課程では、特別演習の形をとって講義形式では得られない複合的な科目群を統合的に教育する。さらに、実際的な課題に触れることも重視し、応用力も習熟できるように配慮する。『特別研究』はこれらの複合的・統合的に習熟していく専門科目の中でさらに特化した専門性を習熟できるよう1年次から配置し、各教員の集中協議の場も年に2回持つ。

コミュニケーション学専攻では、学科で培ったコミュニケーション能力の理論と実践を礎に、専門基礎領域と専門領域でさらに高度なコミュニケーション力を養成すると同時に、『特別研究』に向けた研究題材の資料収集や分析を1年次より行う。専門基礎領域では、社会において多種多様な局面に対応できるような授業科目を履修し、専門領域ではより専門性を高める授業科目を履修し、専門職業人としての資質を磨く。修士論文の質を高めるために2年次の5月に中間発表を行い、そこで特別研究指導教員全員や修士論文の内容に応じて他学科の教員から研究方法や内容についての助言を行う。

感性デザイン学専攻では、大学での授業や研究だけに留まらず、企業での実践演習を含む「感性デザイン学実践演習」を配し、企業等での商品企画・開発、マーケティング、生産・品質管理等の感性デザイン学に密接に関連する部署で実務体験を行う。特別研究指導教員と企業側指導者との緊密な討議の上で、企業で実務として経験するテーマが修士論文のテーマに連動するように調整をしながら、市場分析・商品企画・設計・生産・流通までを含めた実務の修得を行う。

実践臨床心理学専攻では、「専門職大学院制度」の創設の主旨に鑑みて、臨床実践力を

高めるため、討論もしくは質疑応答等の双方向による授業、さらに多方面に亘る豊かな実践経験を体験することのできる種々の実習や演習を設定する。学部段階の基礎教育を踏まえ、実践能力の修得のための専門的な心理臨床にかかる教育を展開し、臨床心理士をはじめとする“心の専門家”に求められる柔軟な知識と臨床的態度を伴った専門家として、社会の要請に応えることができる人材の養成を目指す。

〔2〕履修指導方法

<1> 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

より高度な専門的知識を効果的に修得させるため、授業科目の履修指導は研究計画に基づいて当該学生の特別研究指導教員が次の基本方針により行う。

学生の出身学科に対応する分野以外の分野の授業科目についても積極的に履修を勧め、幅広い知識が得られるよう指導する。

他分野の大学院授業科目の履修にあたっては、大学院授業科目の理解ができるよう必要に応じて学部授業科目の受講を課す。

診療放射線学、臨床工学あるいは理学療法学を専門とする学生に推奨する授業科目について、それぞれ「放射線学系コース」「臨床工学系コース」「理学療法学系コース」の3コースを設定し、それぞれのコースに2つの履修モデルを用意する。

授業科目の履修は、専門的実践の基礎となる授業科目、修士論文作成に必要な授業科目を考慮して2年間で計画的に行う。1年次は主に講義や演習科目を履修し、同時に『特別研究』の準備を始め、2年次ではこれらの基礎と準備の下に複数教員による指導体制で研究を進め、修士論文を完成させる。

【別紙資料6】

『医療・福祉科学研究科医療工学専攻（博士前期課程）の教育課程及び履修モデル』参照

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

より高度な専門的知識を効果的に修得させるため、授業科目の履修指導は研究計画に基づいて当該学生の特別研究指導教員が次の基本方針により行う。

基本的には、学生の主体性を重視して研究を遂行させるが、学生が様々な観点から各自の研究テーマの問題解決ができるよう、本専攻で行っている関連研究グループのセミナーをはじめ各種関連学会等に積極的に参加させ、討論に加わるように指導する。

複数教員による指導体制で研究指導を行い、学生個々の研究目的が達成できるよう、研究の妥当性や方向性について随時討議し、適切な助言を

行うことにより研究を発展・深化させ、学術論文の作成ができるよう指導する。

さらに将来、自立して研究・教育を行うために必要な高度で専門性の高い知識と研究開発能力、研究指導能力を養成する。

履修に際しては、専門的実践の基礎となる授業科目、博士論文作成に必要な授業科目を考慮し、3年間で修了できるよう計画的に指導する。1年次は主として演習科目を履修させ、同時に研究計画に沿って、具体的なテーマ、自らの研究課題・方法等を決定し、研究の基礎的データの収集、整理を行う。2年次は博士後期課程1年次までに得られた研究成果について関連学会や学内外の研究会での発表等を通じて、他の研究者との意見交換を行い、研究の達成度を検証する。3年次には博士後期課程2年次までの研究成果を整理し博士学位論文として仕上げ、その全部または一部を論文審査員のある学術雑誌に学術論文として公表する。博士学位論文の作成に向けては特別研究指導教員のみならず、他の教員も積極的に指導にあたることのできる体制をつくり、様々な面から問題を捉え、解決する能力の修得を目指す。

【別紙資料 7】

『医療・福祉科学研究科医療工学専攻（博士後期課程）の教育課程及び履修モデル』
参照

[3] 医療福祉学専攻（修士課程）

より高度な専門知識を効果的に修得させるため、授業科目の履修指導は、研究計画に基づいて当該学生の特別研究指導教員が次の基本方針により行う。

学生の学部における出身分野以外の分野の授業科目についても積極的に履修を勧め、幅広い知識が得られるよう指導する。

他分野からの出身者の履修にあたっては、必要に応じて学部の授業科目の受講を課す。

学修の目的、将来の進路等に応じて履修を推奨する授業科目について、履修モデルを用意する。

また、特別研究指導教員は、学生個々の理解度、学修及び研究の進捗を確認しながら定期的に指導する。授業科目の履修は、専門的実践の基礎となる授業科目、修士論文作成に必要な授業科目を考慮して2年間で計画的に指導する。1年目は主に講義や実習科目を履修し、同時に『特別研究』の準備を始め、2年次ではこれらの基礎と準備の下に研究を進め、修士論文を完成させる。

修士論文の研究テーマについては、卒業研究テーマ（学部4年次）や修士1年次の学修等を通して、基本的には自らテーマを設定できるよう指導する。なお、必要に応じて文献や情報を提供し助言を行う。このほか、複合的な視野と知性を育てるために、必要に応じて他専攻の授業科目の履修も勧め、6単位までを修了に必要な単位数として認めるよう配慮する。

【別紙資料 8】

『医療・福祉科学研究科医療福祉学専攻(修士課程)の教育課程及び履修モデル』参照

[4] 医療経営学専攻 (修士課程)

より高度な専門知識を効果的に修得させるため、授業科目の履修指導は、研究計画に基づいて当該学生の特別研究指導教員が次の基本方針により行う。

学生の学部における出身分野以外の分野の授業科目についても積極的に履修を勧め、幅広い知識が得られるよう指導する。

他分野からの出身者の大学院授業科目の履修にあたっては、必要に応じて大学院授業科目の理解ができるよう『特別研究演習』等を通して知識を補う。

学修の目的、将来の進路等に応じて履修を推奨する授業科目について、履修モデルを用意する。具体的には、「病院管理志向モデル」「医療経営コンサルティング志向モデル」「国際活動志向モデル」「医療情報システムエンジニア志向モデル」を示す。

また、特別研究指導教員は、学生個々の理解度、学修及び研究の進捗を確認しながら定期的に指導する。授業科目の履修は、専門的実践の基礎となる授業科目、修士論文作成に必要な授業科目を考慮して2年間で計画的に指導する。1年目は主に講義や演習科目を履修し、同時に『特別研究』の準備を始め、2年次ではこれらの基礎と準備の下にさらに専門特化した研究を進め、修士論文を完成させる。

修士論文の研究テーマは、学部での卒業研究テーマや修士課程1年次の学修等を通して、基本的には自らテーマを設定できるよう指導する。必要に応じて文献や情報を提供し助言を行う。このほか、複合的な視野と知性を育てるために、必要に応じて他専攻の授業科目の履修も認め、修了に必要な単位数に6単位まで算入することを可能とする。

【別紙資料 9】

『医療・福祉科学研究科医療経営学専攻(修士課程)の教育課程及び履修モデル』参照

< 2 > 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻 (博士後期課程)

1年次において、「専門基礎科目群」「専門応用科目群」の中から1科目を履修し、履修した授業科目と絡めながら「特別研究」の理解へと深化させていく。同時に特別研究指導教員とともに、博士論文作成の基礎を中心に必要な指導を行う。また、広範な専門性が得られるよう専攻した科目以外も履修するよう指導し、両科目の相乗によ

り専攻した科目の専門性がより深められるよう配慮する。履修にあたっては、学生の志向に応じた専門学習へ比重がかけられるよう学修を進展させる。『特別研究』は、1年次・2年次と発展・展開させて指導して行く。3年次は1年次と2年次とを統合する形で博士論文の作成のための指導を行っていく。

【別紙資料 10】

『心理科学研究科臨床心理学専攻(博士後期課程)の教育課程及び履修モデル』参照

[2] コミュニケーション学専攻(修士課程)

より高度な専門知識を効果的に修得させるため、授業科目の履修指導は、研究計画に基づいて当該学生の特別研究指導教員が次の基本方針により行う。

当該学生は1年次に研究課題に応じて特別研究指導教員に依頼し、その指導の下に研究を行う。

2年次も同じ特別研究指導教員の指導を受けるが、必要に応じて他の指導教員の指導を受けることも可能とする。

そのため、「専門基礎領域」の3科目のうち2科目を1年次に、また、「専門基礎領域」の1科目と「専門領域」の「英語コミュニケーション分野」と「社会コミュニケーション分野」からそれぞれ修了要件の16単位以上、計22単位を学修展開に対応した計画的な履修ができるよう指導する。

【別紙資料 11】

『心理科学研究科コミュニケーション学専攻(修士課程)の教育課程及び履修モデル』参照

[3] 感性デザイン学専攻(修士課程)

より高度な専門知識を効果的に修得させるため、授業科目の履修指導は、研究計画に基づいて当該学生の指導教員が次の基本方針により行う。

感性デザイン学領域が、感性工学・人間工学をはじめ、心理学・生理学・脳科学・経営工学・デザイン設計等、広範な領域をカバーしていることから、本専攻入学までに学修してきた分野に沿った授業科目を積極的に履修するよう指導する。

他分野からの入学者には、必要な場合は基礎的知識から教授する。また、必要なものは学部の授業科目を受講するように促す。

履修に際しては、専門的実践の基礎となる科目、修士論文作成に必要な科目を考慮し、2年間で修了できるよう計画的に指導する。1年次は主に講義や演習科目と同時に『特別研究』の準備を開始し、1年次後期、2年次前期には本学指導教員と企業側指導者の管理の下で特定テーマに基づいて実務を研鑽し、2年後期には引き続いて修士論

文を完成させる。本専攻の特色である企業での実践演習を含む『感性デザイン学実践演習』においては、まず、テーマや実習方法を本学指導教員と企業側指導者、本人の3者で綿密に打ち合わせを行い、企業での実習終了時には事後教育も行う。

修士論文の研究テーマについては、1年次の学修と本人の興味に基づいて自らテーマを設定できるように指導し、また、企業側指導者の指導テーマとの連動性を考慮して決定する。なお、企業実習テーマと修士論文テーマとが連動することを原則とする。

【別紙資料 12】

『心理科学研究科感性デザイン学専攻（修士課程）の教育課程及び履修モデル』参照

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

より高度な専門知識を効果的に修得させるため、授業科目の履修指導は、教育計画に基づいて当該学生の担当指導教員が次の基本方針により行う。

学生のこれまでの履修歴や研究テーマを参照しつつ、履修計画立案について必要な指導助言を徹底して行う。

社会人や心理学以外の領域出身者等、心理学の基礎的な学習が必要な学生には、学部・学科（心理科学部臨床心理学科）における専門科目を優先して受講することを求め、その後に正規の課程を履修させる等きめ細かな指導を行う。

1年間の履修科目の登録上限単位数は、38単位とし、年度当初に開催する履修ガイダンス並びにシラバス（授業計画）等で提示する。

学生が2年間の学修を通して心理臨床にかかる高度な臨床実践力を修得するために、教育課程や各科目群の設置の趣旨について、入学時のガイダンスにおいて履修モデルやシラバス（授業計画）等を提示のうえ十分に理解させる。学生の関心、修了後の進路を勘案した複数の履修モデルを設定することで、学生は系統だった履修を計画的に進めていく。

【別紙資料 13】

『心理科学研究科実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）の教育課程及び履修モデル』参照

[3] 研究指導方法

<1> 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

特別研究指導教員は、学生個々の研究目的が達成できるよう指導・助言を行い、それぞれの研究意欲・目的・関心に沿った研究課題を選ばせ、具体的な研究方法の指導・

文献研究等を通じて、段階的に研究を深化させていく。そして、自立して研究を継続し得る研究能力を養成するとともに、修士論文作成ができるよう指導を行う。特に、高度で実務的な専門職業人を目指す学生については、その実務的な専門領域に関連する研究課題を選択させ、これに関する研究の完成を目標にして、より先進的・独創的な研究成果をあげることができるよう指導する。

1年次では研究計画に沿って、具体的な研究テーマ、自らの研究課題・方法等を明らかにし、研究の基礎を身に付ける。2年次では、学会や研究会への参加等も奨励し、何が問題となっているか、どのように解決されようとしているのか等について、常に目を配っておくよう指導する。また、『特別研究』の中間的成果を段階的に報告させ、学生相互の討議も重視して研究指導を行う。修士論文の作成に向けては、特別研究指導教員のみならず、他の教員も積極的に指導にあたることのできる体制をつくり、様々な面から問題を捉え、解決する能力の修得を目指す。

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

特別研究の主旨指導教員は、学生個々の研究目的が達成できるよう指導・助言を行い、それぞれの研究意欲や目的・関心に沿った研究課題を選択させ、基礎となる専門領域の研究文献の精査、実験・調査等具体的な研究方法の指導を通じて段階的に研究を深化させていく。そして、自立して研究を継続し得る高度な研究能力を養成するとともに、適切な博士論文作成ができるよう指導を行う。特に、目指す職業分野での専門的職務に向けて、その中核的な専門領域に関連する研究課題を選択させ、これに関する『特別研究』の完成を目標にして、より先進的・独創的な研究成果を挙げるができるよう指導する。

1年次では、研究計画に沿って、具体的な研究テーマ、自らの研究課題・方法等を明らかにして、研究の基礎を身に付けさせる。2年次・3年次では、関連学会や研究会への参加等も奨励し、学問の最新動向に敏感であるよう指導する。また、研究の中間的成果は随時報告させ、学生相互の議論も重視する。博士論文の作成に向けては、特別研究の主旨指導教員のみならず、副指導教員や他の教員も積極的に指導にあたることのできる体制をつくり、様々な面から問題を捉え、解決する能力の修得を目指す。

博士論文については、冊子としてまとめ、提出した内容を主研究指導教員と副研究指導教員が審査する。博士論文の審査に加え、その内容を本専攻全教員の前で発表させ、口頭試験を受けることも必須とする。また、博士論文の成果については、関連学会で極力発表させるとともに、博士論文発表会については、教員・大学院学生・学部学生のみならず一般にも開放して、広くその成果を社会に問いかけることとする。

[3] 医療福祉学専攻（修士課程）

特別研究指導教員は、学生個々の研究目的が達成できるように指導・助言を行い、それぞれの研究意欲や目的・関心に沿った研究課題を選択させ、具体的な研究方法の指導、文献研究等を通じて、段階的に研究を深化させていく。そして、自立して研究

を継続し得る高度の研究能力を養成するとともに、論文構成ができるよう指導を行う。特に、高度な専門職業人を目指す学生については、その実務的な専門領域に関連する研究課題を選ばせ、これに関する研究の完成を目標にして、より先進的・独創的な研究成果をあげることができるよう指導する。

1年次では『特別研究』の計画に沿って、具体的なテーマ、自らの研究課題・方法等を明らかにし、研究の基礎を身に付ける。2年次では、関連学会や研究会への参加等も奨励し、問題事項の抽出や問題解決の手法等について、常に目を配っておくよう指導する。また、研究の中間的成果は、段階的に報告させ、学生相互の討議も重視する。修士論文の作成に向けては特別研究指導教員のみならず、他の教員も積極的に指導にあたることのできる体制をつくり、様々な面から問題を捉え、解決する能力の修得を目指す。

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

それぞれの研究意欲・目的・関心に沿った研究課題を選択させ、具体的な研究方法の指導、文献研究等を通じて、段階的に研究を深化させる。そして、自立して研究を継続し得る高度の研究能力を養成するとともに、論文構成ができるよう指導を行う。特に、高度専門職を目指す者については、その実務的な専門領域に関連する研究課題を選ばせ、これに関する研究の完成を目標にして、より先進的・独創的な研究成果をあげることができるよう指導する。

1年次では『特別研究』の計画に沿って、具体的なテーマ、自らの研究課題・方法等を明らかにし、研究の基礎を身に付ける。2年次では、関連学会や研究会への参加等も奨励し、何が問題となっているか、どのように解決されようとしているのか等について、医療及びその経営に関する現代の動向に常に目を配っておくよう指導する。また、『特別研究』の中間的成果は段階的に報告させ、学生相互の討議も重視して行う。修士論文の作成に向けては特別研究指導教員のみならず、他の教員も積極的に指導にあたることのできる体制をつくり、様々な面から問題を捉え、解決する能力の修得を目指す。

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

特別研究の主旨指導教員は、研究課題の適切な設定、展開する研究方法、必要な授業科目選択、専門的な学習等を3年間にわたって計画的に指導する。1年次は研究課題の設定と方法論の確定を、仮説の設定・デザインの設定に重点を置いた指導を行い、2年次から3年次にかけてそれらの着手・展開・発展について指導を行う。関連学会での発表も行い、広い視野を養う。また、専任教員全てが論文の進行過程を確認指導する上で、年に2回、定期的に学生にプレゼンテーションを行わせ、それに基づいて全員で協議する。

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

特別研究指導教員は、1 年次より当該学生の研究目的・関心に沿った研究課題を考慮し、その研究目的を達成できるように資料の分析方法等具体的な研究方法、文献講読、文書作成を通年にわたり指導する。2 年次では関連学会や研究会での発表を推奨し、5 月には学内で全ての特別研究指導教員の前で中間発表を行い、研究内容についての助言を参考にして、より独創的な研究成果を得られるように指導する。原則として2 年次においても通年にわたり同じ特別研究指導教員が指導を行うが、他の教員も積極的に指導できる体制を整える。

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

特別研究の主旨指導教員は、学生個々の研究目的が達成できるよう指導・助言を行い、それぞれの研究意欲や目的・関心に沿った研究課題を選択させ、先行研究における文献の精査、実験・調査等の指導を通じて段階的に研究を深化させる。そして、自立して研究を継続し得る高度な研究能力を養成するとともに、適切な論文作成ができるよう指導を行う。特に、目指す職業分野での専門的職務に向けて、その中核的な専門領域に関連する研究課題を選択させ、これに関する研究の完成を目標にして、より先進的・独創的な研究成果をあげることができるよう指導する。

1 年次では、研究計画に沿って、具体的なテーマ、自らの研究課題・方法を明らかにして、研究の基礎を身に付けさせる。2 年次では、学会への参加等も奨励し、学問の最新動向に敏感であるよう指導する。また、研究の中間的成果は随時報告させ、学生相互の議論も重視する。

修士論文の作成に向けては主研究指導教員のみならず、他の教員も積極的に指導にあたることのできる体制をつくり、様々な面から問題を捉え、解決する能力の修得を目指す。修士論文の成果については、関連する学会で極力発表させるとともに、修士論文発表会については、教員・大学院学生・学部学生のみならず地域住民・企業にも開放して、広くその成果を社会に発信していく。

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

本専攻は専門職大学院であることから、教育課程に『特別研究』の科目を設けず、修了要件として研究論文（修士論文）作成を課していないが、大学院博士後期課程への進学希望者には研究指導の機会を提供し、修士論文と同様の作成指導を行うこととする。

[4] 修了要件

< 1 > 医療・福祉科学研究科

博士前期課程及び修士課程である「医療工学専攻」「医療福祉学専攻」「医療経営学専攻」の修了要件は、本専攻に2 年以上在学して、所定の授業科目について30 単位以上を

修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

博士後期課程である「医療工学専攻」の修了要件は、本専攻に3年以上在学して、所定の授業科目について16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

<2> 心理科学研究科

修士課程である「コミュニケーション学専攻」「感性デザイン学専攻」の修了要件は、本専攻に2年以上在学して、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

博士後期課程である「臨床心理学専攻」の修了要件は、本専攻に3年以上在学して、所定の授業科目について16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

専門職学位課程である「実践臨床心理学専攻」の修了要件は、本専攻に2年以上在学して、所定の授業科目について50単位以上を修得することとする。

〔5〕履修のオープン化

複合的な視野と知性を育てるために、教育上有益と認めるときは、必要に応じて学生に、他の大学院等及び本大学院の他の研究科または専攻の授業科目の履修を認め、修了に必要な単位に算入することを可能とする。

また、特別研究指導教員が教育・研究上有益と認めるとき、学生に他の大学院または研究所等において研究指導（1年以内）を受けさせることができることとしている。

〔6〕希望する進路に応じた履修モデル

本大学院では、学生の関心や修了後の進路等を勘案した履修モデルを設定し、年度当初に開催する履修ガイダンスや編集・発行するシラバス等を通じて提示する。これによって、系統立てた履修を計画的に進めることができる。また、研究の深化とともに履修モデルとは異なる授業科目も修得できるようにする。各授業科目により必要な知識を学びながら、各専攻における『特別研究』を履修させる。特に、特別研究指導教員は、学生個々の理解度、学修及び研究の進捗を確認しながら、論文作成に繋げていくよう学修指導を行う。

なお、いずれの履修モデルについても、実際の履修指導にあたっては、学生個々の資質や希望、学修進捗に従って柔軟に行う。

<1> 医療・福祉科学研究科

〔1〕医療工学専攻（博士前期課程）

画像診断志向モデル 放射線学系コース

一般及び大学病院等の画像診断部門の職員、画像診断センターの職員、大学院博士後期課程進学等を志向する学生に対応する履修モデルである。

「専門基礎領域」では必修科目の『医療倫理特論』『医療工学実習』に加えて選択科目から『医療工学特論』を選択し履修する。

「専門領域」では「放射線学分野」の7科目の中から『医用磁気共鳴学特論』『医用画像解析学特論』『医用機能画像学特論』『放射線腫瘍ゲノム医科学特論』『放射線物理学特論』の5科目を選択し、「実習」からは『遺伝情報学実習』『医用画像処理実習』『医用機器学実習』を選択のうえ履修する。

放射線治療志向モデル 放射線学系コース

一般及び大学病院等の放射線治療部門の職員、粒子線センターの職員、大学院博士後期課程進学等を志向する学生に対応する履修モデルである。

「専門基礎領域」では必修科目の『医療倫理特論』『医療工学実習』に加えて選択科目から『医療工学特論』を選択し履修する。

「専門領域」では「放射線学分野」の7科目の中から『医用画像解析学特論』『放射線腫瘍ゲノム医科学特論』『放射線治療技術学特論』『放射線物理学特論』『放射線計測工学特論』の5科目を選択し、「実習」からは『遺伝情報学実習』『医用画像処理実習』『医用機器学実習』を選択のうえ履修する。

循環器研究志向モデル 臨床工学系コース

中核及び大学病院等の循環器治療部門の専門職員、機器管理センターの職員、大学院博士後期課程進学等を志向する学生に対応する履修モデルである。

「専門基礎領域」では必修科目の『医療倫理特論』『医療工学実習』に加えて選択科目から『医療工学特論』を選択し履修する。

「専門領域」では「臨床工学分野」の6科目の中から『細胞機能制御学特論』『生体循環制御学特論』『血液循環機器学特論』『流体計測工学特論』『人体異常構造学特論』の5科目を選択し、「実習」からは『生体機能制御代行学実習』『医用機器学実習』『計測工学実習』を選択のうえ履修する。

機器開発志向モデル 臨床工学系コース

医療機器メーカーの機器開発部門の専門職員、MEセンターの職員、大学院博士後期課程進学等を志向する学生に対応する履修モデルである。

「専門基礎領域」では必修科目の『医療倫理特論』『医療工学実習』に加えて選択科目から『医療工学特論』を選択し履修する。

「専門領域」では「臨床工学分野」の6科目の中から『細胞機能制御学特論』『生体循環制御学特論』『血液循環機器学特論』『流体計測工学特論』『医用機械工学特論』の5科目を選択し、「実習」からは『生体機能制御代行学実習』『医用機器学実習』『計測工学実習』を選択のうえ履修する。

運動器障害理学療法志向モデル 理学療法学系コース

一般及び総合病院・スポーツ障害クリニックでの臨床研究の指導的職員、大学院博士後期課程進学等を志向する学生に対応する履修モデルである。

「専門基礎領域」では必修科目の『医療倫理特論』『医療工学実習』に加えて選択科目から『医療工学特論』を選択し履修する。

「専門領域」では「理学療法学分野」の6科目の中から『発達神経障害リハビリテーション学特論』『臨床神経生理学特論』『加齢障害理学療法学特論』『スポーツ外傷・障害リハビリテーション学特論』『運動循環器系理学療法学特論』の5科目を選択し、「実習」からは『分子生体機能学実習』『運動循環器系理学療法学実習』『関節バイオメカニクス学実習』を選択のうえ履修する。

内部障害理学療法志向モデル 理学療法学系コース

一般及び総合病院・高齢者施設等での臨床研究の指導的職員、大学院博士後期課程進学等を志向する学生に対応する履修モデルである。

「専門基礎領域」では必修科目の『医療倫理特論』『医療工学実習』に加えて選択科目から『医療工学特論』を選択し履修する。

「専門領域」では「理学療法学分野」の6科目の中から『分子生体機能学特論』『発達神経障害リハビリテーション学特論』『臨床神経生理学特論』『加齢障害理学療法学特論』『運動循環器系理学療法学特論』の5科目を選択し、「実習」からは『分子生体機能学実習』『運動循環器系理学療法学実習』『関節バイオメカニクス学実習』を選択のうえ履修する。

【別紙資料 6】

『医療・福祉科学研究科医療工学専攻(博士前期課程)の教育課程及び履修モデル』参照

[2] 医療工学専攻(博士後期課程)

画像診断志向モデル 放射線学系コース

中核及び大学病院等の画像診断部門の専門職員、画像診断センターの職員、大学教員等を志向する学生に対応する履修モデルである。

『医用画像診断支援学演習』『生体機能解析学演習』の2科目を選択のうえ履修する。

放射線治療志向モデル 放射線学系コース

中核及び大学病院等の放射線治療部門の専門職員、粒子線センターの職員、大学教員等を志向する学生に対応する履修モデルである。

『放射線最適化・計測学演習』『放射線影響生物学演習』の2科目を選択し履修す

る。

循環器研究志向モデル 臨床工学系コース

中核及び大学病院等の循環器治療部門の専門職員、機器管理センターの職員、大学教員等を志向する学生に対応する履修モデルである。

『循環制御学演習』『体外循環工学演習』の2科目を選択し履修する。

機器開発志向モデル 臨床工学系コース

医療機器メーカーの機器開発部門の専門職員、MEセンターの職員、大学教員等を志向する学生に対応する履修モデルである。

『心肺機能画像解析学演習』『体外循環工学演習』の2科目を選択し履修する。

【別紙資料 7】

『医療・福祉科学研究科医療工学専攻(博士後期課程)の教育課程及び履修モデル』
参照

[3] 医療福祉学専攻(修士課程)

社会福祉志向モデル

地域福祉領域における高度な福祉専門職者を養成する。社会福祉士、社会福祉主事、社会福祉協議会や福祉の行政職等を志向する学生に対応する履修モデルである。

「専門基礎領域」では必修科目の『社会福祉学特論』『生命倫理特論』を履修する。

「専門領域」では「社会福祉分野」の7科目の中から『社会福祉学特論』『社会福祉調査特論』『社会福祉調査特論』『地域福祉特論』『地域福祉特論』『社会福祉援助技術特論』『社会リハビリテーション特論』の全科目を選択し、「実習」からは『社会福祉調査実習』『地域福祉実習』を選択のうえ履修する。

医療福祉志向モデル

保健・医療・介護の領域で活躍する専門職者と協働実践できる人間の主体性に基礎をおいた高度な福祉専門職者、特に医療施設における高度の福祉専門職者を養成する。医療ソーシャルワーカー、福祉施設等に勤務する相談員の中でも指導的役割の専門職者を志向する学生に対応する履修モデルである。

「専門基礎領域」では必修科目の『社会福祉学特論』『生命倫理特論』に加えて、選択科目から『医学・医療特論』を選択し履修する。

「専門領域」では「社会福祉分野」の7科目の中から『社会福祉調査特論』『地域福祉特論』『社会福祉援助技術特論』の3科目を、「医療保健福祉分野」の8科目の中から『医療福祉特論』『医療ソーシャルワーク特論』の2科目を選択し、「実習」からは『国際医療福祉実習』を選択のうえ履修する。

介護福祉志向モデル

介護福祉・高齢者ケア領域における高度な福祉専門職者を養成する。介護福祉士、介護福祉施設等に勤務する介護職の管理者等を志向する学生に対応する履修モデルである。

「専門基礎領域」では必修科目の『社会福祉学特論』『生命倫理特論』に加えて、選択科目から『認知障害特論』『医療福祉基礎実習』を選択し履修する。

「専門領域」では「社会福祉分野」の7科目の中から『社会福祉調査特論』『地域福祉特論』の2科目を、「医療保健福祉分野」の8科目の中から『医療福祉特論』『介護福祉特論』『ヘルスプロモーション特論』の3科目を選択し、「実習」からは『医療・介護福祉実習』を選択のうえ履修する。

精神保健福祉志向モデル

精神障害者・知的障害者等の権利擁護領域における高度な福祉専門職者を養成する。精神保健福祉士、精神科病院や精神障害者社会復帰施設等に勤務する相談員の中でも指導的役割の専門職者を志向する学生に対応する履修モデルである。

「専門基礎領域」では必修科目の『社会福祉学特論』『生命倫理特論』に加えて、選択科目から『医学・医療特論』『認知障害特論』を選択し履修する。

「専門領域」では「社会福祉分野」の7科目の中から『社会福祉調査特論』『地域福祉特論』の2科目を、「医療保健福祉分野」の8科目の中から『精神保健福祉特論』『精神医学特論』『精神科地域リハビリテーション特論』『医事法特論』の4科目を選択し、「実習」からは『地域福祉実習』を選択のうえ履修する。

【別紙資料 8】

『医療・福祉科学研究科医療福祉学専攻(修士課程)の教育課程及び履修モデル』参照

[4] 医療経営学専攻 (修士課程)

病院管理志向モデル

病院管理における医療経営学に関するより高度な理論と実務能力を修得するための専門教育を行い、医療機関の経営幹部職員で特に法人での企画等に関する経営の中核的職員を養成、病院管理の研究者・教育者を養成していく。また、自治体の保健・医療担当部局や地域医療審議会等の公的団体における活動に携わる人材を養成する履修モデルである。

必修科目の『施設経営・管理実習』『施設経営・管理実習』に加えて、選択科目から『医学・医療特論』を選択し履修する。「経営経済分野」の8科目の中から『医療制度・関係法特論』『医療経済学特論』『医療経営分析特論』『医療経営戦略特論』『病院財務会計特論』『病院組織管理特論』の6科目を、「システム分野」の5科目

の中から『医療情報管理学特論』『医療安全特論』の2科目を選択のうえ履修する。

医療経営コンサルティング志向モデル

医療制度の研究・医療情報管理・病院管理の研究を進め、経営の知識から情報管理、さらに、施設・設備管理まで広い知識と分析力、コーチング力を持った即戦力となり得る経営コンサルタントを養成する履修モデルである。

必修科目の『施設経営・管理実習』『施設経営・管理実習』を履修し、「経営経済分野」の8科目の中から『医療経済学特論』『医療経営分析特論』『医療経営分析演習』『医療経営戦略特論』『病院財務会計特論』『病院組織管理特論』の6科目を、「システム分野」の5科目の中から『医療情報管理学特論』『医療情報システム学演習』『医療施設デザイン特論』の3科目を選択のうえ履修する。

国際活動志向モデル

国際機関の保健・医療担当部局、JICAや海外活動のコーディネーターを派遣している医療機関の中心的職員、研究機関・教育機関での研究者・教育者を養成する履修モデルである。

必修科目の『施設経営・管理実習』『施設経営・管理実習』を履修し、「経営経済分野」の8科目の中から『医療経済学特論』『医療経営分析特論』『医療経営戦略特論』『病院組織管理特論』『国際保健特論』の5科目を、「システム分野」の5科目の中から『医療情報管理学特論』『医療情報システム学演習』『マーケティング特論』『医療施設デザイン特論』の4科目を選択のうえ履修する。

医療情報システムエンジニア志向モデル

医療全般に亘る知識とともに、コンピュータシステムに関する専門知識を修得した医療情報の専門家、電子カルテシステムの構築・運用に関する研究を行う医療情報システム研究者、自治体をはじめとする公的団体における医療情報ネットワークの構築を行う人材養成のための履修モデルである。

必修科目の『施設経営・管理実習』『施設経営・管理実習』を履修し、「経営経済分野」の8科目の中から『医療制度・関係法特論』『医療経済学特論』『医療経営分析特論』『病院財務会計特論』の4科目を、「システム分野」の5科目の中から『医療情報管理学特論』『医療情報システム学演習』『マーケティング特論』『医療安全特論』『医療施設デザイン特論』の全科目を履修する。

【別紙資料 9】

『医療・福祉科学研究科医療経営学専攻(修士課程)の教育課程及び履修モデル』参照

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

心理基礎評価・分析志向モデル 専門基礎科目群

主に研究機関を志向する学生に対し、心理現象を数量的に科学的かつ客観的に評価し、統計学的解析を十分行うことができる研究・指導者を養成する。『臨床心理学特別演習』において、計測心理学・統計学・心理測定学・ストレス学等を集約した形で統合的に学修する。

精神生理志向モデル 専門基礎科目群

主に保健衛生機関を志向する学生に対し、心理現象の身体的基礎を把握し、心理現象と身体との相関についてバイオフィードバック・脳波学を同時に修得の上、心理的問題の予防のための介入ができる高度な心理臨床の研究者を養成する。『臨床心理学特別演習』において、精神生理学、睡眠学、睡眠改善学、生体リズム学等を集約した形の演習形式で統合的に学修する。

発達心理志向モデル 専門応用科目群

本モデルでは、心理発達の展開を知り、各発達段階での心理的特徴・心理的問題について学修する。『臨床心理学特別演習』において、乳児期から幼児期・思春期、青年期を経て老年期に至るまでの各領域の心理学を集約した形の演習の形式で統合的に学ぶ。発達心理学・臨床発達心理学・生涯発達心理学・老年心理学等と、さらに障害児心理学等で発達の異常における心理についても学修する。発達の視点から心理的問題を俯瞰できる高度な能力を持つ福祉機関志向の研究者を養成する。

医療臨床志向モデル 専門応用科目群

本モデルでは、医療分野における患者、スタッフの心理について学修する。『臨床心理学特別演習』において、精神医学・精神薬理学・リエゾン心理学・精神病学等を集中的に学び、精神疾患患者・身体疾患患者・終末期患者・患者家族・治療スタッフの心理の理解と治療を集約・統合的に学修する。医療領域全般で高度な心理の専門性を発揮できる研究者を養成する。

学校臨床志向モデル 専門応用科目群

本モデルでは、教育施設の中で生じる様々な心理的問題について学修する。『臨床心理学特別演習』において、学校で生じる不登校・いじめ・不適応・虐待・ひきこもり・教育者のストレス等を具体的事例も提示しながら集約・統合的に学ぶ。また、発達障害児の心理も学修し、障害児の療育・治療にも精通する教育機関志向の研究者を養成する。

【別紙資料 10】

『心理科学研究科臨床心理学専攻(博士後期課程)の教育課程及び履修モデル』参照

[2] コミュニケーション学専攻(修士課程)

英語コミュニケーション志向モデル

既に一種・二種の教員免許状(英語)を取得している学生及び社会人に対して、専任教員免許状(英語)の取得を志向する履修モデルである。また、英語コミュニケーション力を生かしたビジネス志向の学生にも対応する。

「専門基礎領域」では必修科目の『ビジネス・パフォーマンス実習』『ノンバーバル・コミュニケーション特論』『英米文学特論』の3科目と、「英語コミュニケーション分野」の8科目の中から『音声学』『音声学』『英語教育学』『英語教育学』『英文学』『米文学』の6科目を、「社会コミュニケーション分野」の9科目の中から必修科目の『異文化間コミュニケーション』を含め、『社会コミュニケーション学特論』の2科目を履修する。

社会コミュニケーション志向モデル

「社会調査士」資格を取得している学生が、「専門社会調査士」の資格を志向する履修モデルである。また、高齢者や障害者へより高度な心理学的・感性工学的アプローチを志向する学生にも対応する。

「専門基礎領域」では必修科目の『ビジネス・パフォーマンス実習』『ノンバーバル・コミュニケーション特論』『英米文学特論』の3科目と、「英語コミュニケーション分野」の8科目の中から『英文学』『米文学』の2科目を、「社会コミュニケーション分野」の9科目の中から必修科目の『異文化間コミュニケーション』を含め、『社会コミュニケーション学特論』『社会コミュニケーション学特論』『社会調査演習』『社会調査演習』『社会調査演習』の6科目を履修する。

教養コミュニケーション志向モデル

社会人や定年退職者が、目的に応じて再チャレンジできるよう設定したモデルである。コミュニケーション力を磨くことにより、ボランティア活動等を通して社会貢献に生き甲斐を見い出そうとする人を想定している。柔軟に対応できる志向モデルとし、「専任教員免許状(英語)」の取得や「専門社会調査士」資格の取得を目指すことも可能としている。

「専門基礎領域」では必修科目の『ビジネス・パフォーマンス実習』『ノンバーバル・コミュニケーション特論』『英米文学特論』の3科目と、「英語コミュニケーション分野」の8科目の中から『英文学』『英文学』『米文学』『米文学』の4科目を、「社会コミュニケーション分野」の9科目の中から必修科目の『異文化間コミュニケーション』を含め、『社会コミュニケーション学特論』『行動研究法特論』

『メディア・リテラシー実習』の4科目を履修する。

【別紙資料 11】

『心理科学研究科コミュニケーション学専攻（修士課程）の教育課程及び履修モデル』 参照

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

感性人間工学志向モデル

情報通信や自動車等の製造業における製品企画・開発、研究開発部門を志向する学生に対応する履修モデルである。人間の物理的側面、生理的側面のほか、心理的側面にウエイトを置いて履修させる。

「基礎科目」では必修科目の『感性認知脳科学特論』『感性人間工学特論』『感性デザイン学特論』の3科目と、「専修科目」の8科目の中から『感性人間工学実習』『データサイエンス特論』『産業心理学特論』『感性商品開発特論』に加えて、『感性的システム演習』『労働管理衛生学特論』の6科目を履修する。「応用科目」のうち『感性人間工学特別講義』では、企業の実例を良く知る講師により企業で実践されている実例を学修する。

これらの授業科目の履修により、必要な知識を学びながら、企業での実践演習を含む『感性デザイン学実践演習』と、学生各自の研究を主体とした『感性デザイン学研究演習』の各必修科目を履修する。

感性商品開発志向モデル

製造業や販売業等における商品企画、マーケティング、デザイン部門を志向する学生に対応する履修モデルである。生理的側面、心理的側面のほか、特に商品開発、デザインの側面にウエイトを置いて履修させる。

「基礎科目」では必修科目の『感性認知脳科学特論』『感性人間工学特論』『感性デザイン学特論』の3科目と、「専修科目」の8科目の中から『感性人間工学実習』『データサイエンス特論』『産業心理学特論』『感性商品開発特論』に加えて、『感性デザイン学実習』『バーチャルリアリティ特論』の6科目を履修する。「応用科目」のうち『感性人間工学特別講義』では、企業の実例を良く知る講師により企業で実践されている実例を学修する。

これらの授業科目の履修により、必要な知識を学びながら、企業での実践演習を含む『感性デザイン学実践演習』と、学生各自の研究を主体とした『感性デザイン学研究演習』の各必修科目を履修する。

【別紙資料 12】

『心理科学研究科感性デザイン学専攻（修士課程）の教育課程及び履修モデル』 参照

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

医療領域志向モデル

精神医療、個人・集団の精神病理、地域精神衛生への関心、身体疾患と心理的問題との関連に関心を持ち、臨床心理学的実践力を持つ実務家養成に対応した履修モデルである。具体的には、精神単科病院、総合病院、保健所、児童相談所、身体疾患に関わる治療・研究機関の心理職員を養成することを目的とする。

履修する授業科目は、「基礎科目群」から『臨床心理学原論』『臨床心理学原論』『臨床心理関連行政論』『臨床心理面接学演習』『臨床心理面接学演習』『臨床心理査定学演習』『臨床心理査定学演習』の7科目を、「実践科目群」から『臨床心理面接学実習』『臨床心理面接学実習』『臨床心理面接学実習』『臨床心理査定学実習』『臨床心理査定学実習』『臨床心理地域援助学実習（医療・保健）』『臨床心理地域援助学実習（福祉）』『臨床心理地域援助学実習（教育）』の8科目を、「展開科目群」から『臨床心理事例研究演習』『臨床心理事例研究演習』『臨床心理事例研究演習』『総合的事例研究演習』『総合的事例研究演習』の5科目の全20科目を履修する。3科目群のいずれの授業科目も全て必修科目で、以下各履修モデルにおいても共通とする。その上で、「選択科目群」の24科目の中から「研究基礎分野」の『精神生理学演習』、「活動領域分野」の『精神医学特論』『医療臨床心理学特論』『臨床精神薬理学特論』『リエゾン精神医学特論』『児童青年精神医学特論』の6科目を履修する。

教育領域志向モデル

集団内適応、認知・情緒発達、家族病理、教育臨床、心理的緊急支援等への関心を持ち、臨床心理学的実践力を持つ実務家養成に対応した履修モデルである。具体的には、幼稚園、小・中・高等学校、大学での心理相談員、スクールカウンセラー及び教育相談所、教育センターでの相談員の養成を目的とする。

履修する授業科目は、前項履修モデルと同じく「基本科目群」「実践科目群」「展開科目群」の3科目群から全ての授業科目を履修する。その上で、「選択科目群」の24科目の中から「研究基礎分野」の『認知心理学特論』、「人間理解分野」の『人格心理学特論』、「援助アプローチ分野」の『自閉症児指導法演習』『家族療法演習』、「活動領域分野」の『非行臨床心理学特論』『学校カウンセリング特論』の6科目を履修する。

福祉領域志向モデル

生活・発達領域、社会病理、家族病理への関心・理解と臨床心理学的実践力を持つ実務家養成に対応した履修モデルである。具体的には、矯正施設（更生保護施設・少年院・自立支援施設等）・児童相談所・保育所・その他の児童福祉施設（乳児院・母子寮・児童養護施設・障害児通園施設等）の福祉施設の心理職員の養成を目的と

する。

履修する授業科目は、前項履修モデルと同じく「基本科目群」「実践科目群」「展開科目群」の3科目群から全ての授業科目を履修する。その上で、「選択科目群」の24科目の中から「研究基礎分野」の『臨床心理学研究法特論』、「人間理解分野」の『高齢者臨床心理学特論』『集団臨床心理学特論』『発達心理学特論』、「援助アプローチ分野」の『プレイセラピー演習』、「活動領域分野」の『福祉臨床心理学特論』の6科目を履修する。

産業領域志向モデル

職場での精神健康管理・人事考課・労務管理等の作業能率と職場での人間関係・精神衛生と問題に対応する臨床心理実務家の養成に対応した履修モデルである。具体的には、企業内の健康管理室・相談室・公共職業安定所・障害者職業センター等での心理職員の養成を目的とする。

履修する授業科目は、前項履修モデルと同じく「基本科目群」「実践科目群」「展開科目群」の3科目群から全ての授業科目を履修する。その上で、「選択科目群」の24科目の中から「研究基礎分野」の『データ解析法演習』、「人間理解分野」の『健康心理学特論』『対人コミュニケーション特論』、「援助アプローチ分野」の『人間学的心理療法演習』『行動療法演習』、「活動領域分野」の『産業臨床心理学特論』の6科目を履修する。

【別紙資料 13】

『心理科学研究科実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）の教育課程及び履修モデル』 参照

7 . 施設・設備等の整備計画

本学は、平成 15 年 4 月の大学院開設以来、「医療・福祉・健康・社会基盤の整備の分野で活躍する高度専門職業人の養成」を目指して、学部・学科に対応した研究科・専攻を設置し、これに必要な施設・設備を整備してきた。

今般設置する 2 研究科の設置にあたっては、既設の総合人間科学研究科における施設・設備及びその他教育・研究・学生支援環境の全てを継承し、さらに新たな領域における追加設備をはじめ教育課程に沿った環境整備及び充実を行う。

医療・福祉科学研究科医療工学専攻博士前期課程では、既設の総合人間科学研究科医療工学専攻博士前期課程において開設している「診療放射線学分野」「臨床工学分野」の 2 分野に、今般新たな領域として「理学療法学分野」を置く。本分野は、既設の 2 分野と連携した教育・研究により、多角的な見地からリハビリテーション領域を展開させ、医療チームの一員として医師やその他のスタッフとともに専門的な立場から活躍できる人材を育成する。そのため、現場での多彩なケースに対応し得る高度なりハビリテーション医療の技術とその応用を身に付けるために必要となる必要な施設・設備の整備を行う。

また、心理科学研究科感性デザイン学専攻では、既設の総合人間科学研究科感性デザイン学専攻が開設 2 年目となる平成 21 年度において、年次進行に伴う環境整備を予定しているため、本専攻への改編後においても継承して環境整備を行うこととする。

〔 1 〕 施設の整備

< 1 > 医療・福祉科学研究科

医療工学専攻は、基礎となる学部・学科の施設として、診療放射線学関連、臨床工学関連、理学療法学関連の各施設設備を共用する。

診療放射線学関連では、「放射線計測実習室」「X線CT室」「高エネルギー放射線室」「放射化学実験室」「超音波実習室」の放射線を扱うために必要な実習施設及び「MRI室」「MRI画像処理実習室」がある。臨床工学関連では、「臨床工学実習室」「生体機能実習室」「生体機能画像実験室」「人体生理学実習室」を備え、実際に医療現場で臨床工学技士が使用している最新の医用機器を整備している。今般、新たに設置する理学療法学関連では、「運動療法実習室」「運動学実習室」「機能診療学実習室」「物理療法実習室」「動作解析実習室」を備え、リハビリテーションを行うために必要な実習設備を学部との共用施設として既に整備している。これらの施設・設備を用いた研究・教育に加え、理学療学分野専用の「院生研究室(1室)」「実験実習室(1室)」を新たに整備し、研究・教育施設の中心施設とする。

医療福祉学専攻では、社会福祉士・精神保健福祉士・介護職員の養成するために、基礎となる学科の施設である「ソーシャルワーク演習室(6室)」「介護実習室」を共用する。

医療経営学専攻では、医療・福祉科学研究科・心理科学研究科の共用使用施設である「実験調査準備室」「データ整理・解析室」において、マーケティング・経営分析・医療統計の活用ができ、医療経営近代化、効率化の推進を担える高度専門職業人を養成するために必要な設備として利用する。

各専攻の教育・研究の中核となる専用使用施設及び共用使用施設は次のとおり。

専用使用施設

専攻[課程]	使用施設	設置場所
医療工学専攻 [博士前期課程]	院生研究室(1)[放射線学分野] (約 55 m ²)	1号館 3階
	院生研究室(2)[臨床工学分野] (約 69 m ²)	3号館 9階
	院生研究室(3)[理学療法分野] (約 69 m ²)	〃
	実験実習室(1)[放射線・臨床工学分野] (約 69 m ²)	〃
	実験実習室(2)[理学療法分野] (約 69 m ²)	3号館 10階
医療工学専攻 [博士後期課程]	院生研究室・院生ゼミ室 (約 57 m ²) 実験実習室 (約 57 m ²)	3号館 9階 〃
医療福祉学専攻 [修士課程]	院生研究室(1) (約 27 m ²)	1号館 5階
	院生研究室(2) (約 27 m ²)	〃
	院生ゼミ室(1) (約 27 m ²)	〃
	院生ゼミ室(2) (約 27 m ²)	〃
	実験実習室 (約 35 m ²)	〃
医療経営学専攻 [修士課程]	院生研究室(1) (約 29 m ²)	1号館 5階
	院生研究室(2) (約 27 m ²)	〃
	院生ゼミ室 (約 27 m ²)	〃
	実験実習室 (約 104 m ²)	3号館 9階

共用使用施設

専攻[課程]	共用使用施設	設置場所
医療・福祉科学研究科、 心理科学研究科 <実践臨床心理学専攻を除く> 各専攻共通	講義室 1 (約 57 m ²)	3号館 9階
	講義室 2 (約 57 m ²)	〃
	印刷室 (約 29 m ²)	〃
	実験調査・準備室 (約 69 m ²)	〃
	データ整理・解析室 (約 69 m ²)	〃

<2> 心理科学研究科

臨床心理学専攻は、基礎となる学科の施設として、「臨床心理実験室(7室)」があり、心理学基礎、臨床心理学基礎教育の実践に十分な環境を整備している。また、広島キャンパスにある学内実習施設「心理臨床センター」を実践臨床心理学専攻と共用し利用す

る。

コミュニケーション学専攻は、基礎となる学科の施設として、「言語第5実習室」があり、実践的なプレゼンテーション技術の修得を目指すとともに、基本的な自己アピールの技法について学ぶことのできる設備を整備している。

感性デザイン学専攻は、基礎となる学科の施設として、「感性情報実験室(7室)」があり、人間工学・感性工学・マーケティング・デザイン・データサイエンス・産業心理学・感性認知脳科学の高度な専門技術を修得するとともに、ヒューマンインタフェースの作成、新商品の開発、CG・バーチャルリアリティ等のモデリング、感性知的システムの構築、ユニバーサルデザインの構築、生体情報処理・各種データ分析の技法を学ぶことのできる設備を整備している。

実践臨床心理学専攻は、既設の総合人間科学研究科実践臨床心理学専攻が平成20年4月から拠点を広島キャンパスに移した際、新たに「院生ゼミ室」「院生研究室」「実験実習室」等の施設整備を行っており、本専攻においても、その施設・設備を継承し利用する。広島キャンパスには、学内実習施設の「心理臨床センター」があり、「面接室(3室)」「グループセラピー室」「プレイルーム室(2室)」「心理検査室」「臨床心理演習室」「バイオフィードバック訓練室」等を置く全国屈指の充実した施設として、心理科学部及び既設の総合人間科学研究科の心理系2専攻において利用している。本専攻においても、心理科学研究科臨床心理学専攻と共用して実践的な教育・研究の場として活用していく。

各専攻の教育・研究の中核となる専用使用施設及び共用使用施設は次のとおり。

専用使用施設

専攻[課程]	専用使用施設	設置場所
臨床心理学専攻 [博士後期課程]	院生研究室 (約 69 m ²)	3号館9階
	実験実習室 (約 69 m ²)	〃
コミュニケーション学専攻 [修士課程]	院生研究室 (約 69 m ²)	3号館9階
	院生ゼミ室 (約 57 m ²)	〃
	実験実習室 (約 57 m ²)	〃
感性デザイン学専攻 [修士課程]	院生研究室 (約 69 m ²)	3号館9階
	院生ゼミ室 (約 57 m ²)	〃
	実験実習室 (約 57 m ²)	〃
実践臨床心理学専攻 [専門職学位課程]	院生研究室(1) (約 46 m ²)	広島：5階
	院生研究室(2) (約 46 m ²)	〃
	院生研究室(3) (約 46 m ²)	〃
	院生研究室(4) (約 46 m ²)	〃
	院生ゼミ室(1) (約 46 m ²)	広島：3階
	院生ゼミ室(2) (約 46 m ²)	〃
	院生ゼミ室(3) (約 46 m ²)	〃

	実験実習室(1)	(約 46 m ²)	〃
	実験実習室(2)	(約 25 m ²)	広島：2 階
	講義室 1	(約 46 m ²)	広島：3 階
	教員控室	(約 46 m ²)	〃
	印刷室	(約 21 m ²)	〃
	図書室	(約 17 m ²)	広島：5 階
	図書閲覧室	(約 161 m ²)	〃
	講義室 2	(約 81 m ²)	〃

共用使用施設

専攻[課程]	共用使用施設	設置場所	
医療・福祉科学研究科、 心理科学研究科 <実践臨床心理学専攻を除く> 各専攻共通	講義室 1	(約 57 m ²)	3 号館 9 階
	講義室 2	(約 57 m ²)	〃
	印刷室	(約 29 m ²)	〃
	実験調査・準備室	(約 69 m ²)	〃
	データ整理・解析室	(約 69 m ²)	〃
臨床心理学専攻 [博士後期課程]、 実践臨床心理学専攻 [専門職学位課程] との共用	面接室 1	(約 13 m ²)	広島：2 階
	面接室 2	(約 13 m ²)	〃
	面接室 3	(約 13 m ²)	〃
	グループセラピー室	(約 50 m ²)	〃
	プレイルーム 1	(約 37 m ²)	〃
	プレイルーム 2	(約 21 m ²)	〃
	心理検査室	(約 16 m ²)	〃
	臨床心理演習室	(約 44 m ²)	〃
	バイオフィードバック訓練室	(約 14 m ²)	〃
	受付・事務室	(約 11 m ²)	〃
教員・相談員室	(約 34 m ²)	〃	
	更衣室	(約 9 m ²)	〃

【別紙資料 14】

「医療・福祉科学研究科及び心理科学研究科施設・設備配置図(専用・共用)」参照

〔2〕設備の整備

<1> 医療・福祉科学研究科

医療工学専攻では、基礎となる学部・学科と共用使用する設備として、診療放射線学関連の「X線CT装置」「MRI装置」「ガンマカメラ」「医療用ライナック」、臨床工学

関連の「拍動型人工心肺装置」「補助人工心臓」「血液浄化装置」「レーザーメス」「人工呼吸器」「超音波診断機」等実際に医療現場で診療放射線技師・臨床工学技士が使用している医用機器を整備している。これらの設備機器のほか、医療工学専攻用として「コンピュータ制御立体加工システム」「データ収集解析システム」「画像処理解析システム」「遺伝子情報解析システム」「フリーザー付薬用保冷庫」「卓上遠心機」「倒立顕微鏡」「液体窒素用凍結保存容器」「電解還元水製水器」等を整備し、研究・教育に使用する。今般新たに設置する「理学療法学分野」では、基礎となる学科の設備である「3次元動作解析システム」「多用途筋機能評価訓練装置」等を使用し得られたデータを基に実験を行う。

医療福祉学専攻の設備では、実験実習室に主として社会福祉調査実習の企画・調査票の作成・分析に使用する必要設備を整備している。

医療経営学専攻では、動作行動分析を行う「2次元動作分析装置」「アイカメラ」等を実験実習室に整備し、OR（オペレーションズ・リサーチ）における待ち行列理論、ボディメカニクスを応用した作業分析装置等を備えており、ダイナミックな医療サービスの現場を理解した医療経営に携わる高度専門職業人を目指した演習・研究を進める。

各専攻の学生には在学中、いつでも学修できる環境を提供するため、院生研究室に個人ブースタイプの机・椅子、収納庫、学生用の個人ロッカー等の什器類を設置しており、学生は個々に割り当てられたブースを専用使用することができる。履修した授業科目のレポート・実習日誌・ふりかえり（実習レポート）の作成・論文作成等を行う。このほか、ネットワーク環境を提供する情報コンセントをはじめ、パソコンやプリンタを整備している。

共用使用施設である講義室には、机・椅子のほか、「プロジェクタ」「資料提示装置（OHC）」等のAV装置を備えた可動式ラックを配備しており、他専攻と共同利用する。

<2> 心理科学研究科

臨床心理学専攻では、臨床心理学の専門知識の基礎となる、多岐に亘る人間理解の理論や方法についての講義・演習で使用する「マルチメディアプロジェクター」「デジタルビューア」「Mini DV & スーパーVHSダブルビデオデッキ」を、院生ゼミ室や共用利用施設である講義室に設置している。各室に配置する什器は、臨床実践力を高めるための討論もしくは質疑応答の双方向型の講義にも供する。実験実習室は、主として実習に際してのデータ採取・分析を行うため、心理諸検査の実施・臨床場面を録画したビデオテープの分析・ロールプレイ・自律訓練法及び集団療法等の実習学習に対応した仕様とし、「Mini DV & スーパーVHSダブルビデオデッキ」「32型高精細テレビ」「分析用パソコン」「認知実験用パソコン」「光学式マーク読取装置」「サイコスコープ」を配置している。

コミュニケーション学専攻の設備には、実験実習室に英語教育のための「デジタルビデオカメラ」があり、また、模擬講義の風景を撮影し学習者の反応を分析し記録するとともに、講義の進め方についての検証を行うに必要な設備として、「分析用パソコン」「HDD & DVDビデオレコーダー」「40V型LCDモニター」を配置している。また、レコ

ーダーやモニターは英語教材の視聴や、『ビジネス・パフォーマンス実習』で収録したビデオ画像を受講生全員で見るときにも利用できる。

感性デザイン学専攻では、感性デザイン学の専門的な知識と経験に基づき人間の心理生理の特性・感性の把握とその数値化・製品設計やシステム設計への感性データの写像等の科学技術の理論と実務を身に付けるための講義・演習を、院生ゼミ室や講義室において行う。実験実習室では、新しいヒューマンインタフェースを考えた機器の使いやすさ、判りやすさ等の実験を行うため、基礎となる学科の「タキストスコープ操作行動記録用ビデオカメラ」「画像解析用パソコン」「視線移動解析装置」等様々な機器を適宜セットし共用で利用する。

実践臨床心理学専攻では、主として双方向型の授業や演習におけるディスカッションを活発にするために、教員が学習課題を提示するためのプロジェクタを配備しており、パソコンはさらに臨床心理面接で得られた行動データあるいは言語データ解析を行うための統計処理に用いる。さらに、臨床実習におけるロールプレイ、遊戯療法、集団心理療法などの実習風景を録画し、その内容について分析を行うため、「ビデオカメラ」「テレビモニター」を配置している。

また、広島キャンパスにある学内実習施設「心理臨床センター」には、心理査定や心理面接等の心理臨床にかかる実践的な体験を行うために、「デジタルVTRカメラ」「ドーム型コンビネーションカメラ」「集音マイクロホン」「携帯型自動血圧心拍計」「知能検査用具」「言語学習能力診断検査用具」を整備しており、臨床心理学専攻と実践臨床心理学専攻も、臨床の場として共用利用する。

各専攻の学生には在学中、いつでも学修できる環境を提供するため、院生研究室に個人ブースタイプの机・椅子、収納庫、学生用の個人ロッカー等の什器類を設置しており、学生は個々に割り当てられたブースを専用使用することができる。履修した授業科目のレポート・実習日誌・ふりかえり（実習レポート）の作成・学生が担当した事例をまとめる「臨床実践報告書」・論文作成等を行う。このほか、ネットワーク環境を提供する情報コンセントをはじめ、パソコンやプリンタを整備している。

共用使用施設である講義室には、机・椅子のほか、「プロジェクタ」「資料提示装置（OHC）」等のAV装置を備えた可動式ラックを配備しており、他専攻と共同利用する。

〔3〕図書館の整備状況及び他の大学図書館との協力体制

（1）図書整備

今般新たに設置する「医療・福祉科学研究科」は「保健医療学部」及び「医療福祉学部」を、「心理科学研究科」は「心理科学部」を基礎とした研究科であり、既設の総合人間科学研究科の改編により新たに設置する。そのため、本分野に関する図書・雑誌等は既設の研究科において既に整備しており、全て継承して利用することとする。

<1> 医療・福祉科学研究科

医療・福祉科学研究科については、Journal of Clinical Engineering, Medical and Biological Engineering and Computing, Child Welfare Journal, International Social Work, Academy of Management Review, Administrative Science Quarterly 等のほか、医療工学・医療福祉学・医療経営学に関連する主要な外国雑誌に加えて、人工臓器・生体医工学・月刊福祉・社会福祉学・全国自治体病院協議会雑誌・病院管理といった国内学会誌を中心に、研究や学修に必要となる雑誌について、ほぼ網羅している。

特に、既設の総合人間科学研究科の開設以降は、より高度で専門的な図書を毎年精力的に整備しており、既に 54,700 冊を超える医療工学・福祉・経営分野の関連書籍を有している。

今後も新たに発行される図書、その他、逐次必要となる雑誌については、経常経費により毎年増強を図っていく計画である。

<2> 心理科学研究科

心理科学研究科については、Behavioural and Cognitive Psychotherapy, Journal of Clinical Psychology, Educational and Psychological Measurement, ELT Journal, International Journal of Human-Computer Interaction, International Journal of Industrial Ergonomics 等のほか、臨床心理学・コミュニケーション学・感性デザイン学に関連する主要な外国雑誌に加えて、健康心理学研究・児童青年精神医学とその近接領域・精神分析研究・生理心理学と精神生理学・人工知能学会誌・電子情報通信学会論文誌「A・B・D」といった国内学会誌を中心に、研究や学修に必要となる雑誌についてもほぼ網羅している。

特に、既設の総合人間科学研究科の開設以降は、より高度で専門的な図書を毎年精力的に整備しており、既に 24,500 冊を超える心理学・コミュニケーション学・デザイン学分野の関連書籍を有している。

今後も新たに発行される図書、その他、逐次必要となる雑誌については、経常経費により毎年増強を図っていく計画である。

(2) 施設の整備

本研究科を設置する東広島キャンパスには、2つの図書館(1号館及び3号館・延べ面積1,658 m²)を設けており、合わせて閲覧座席数321席・AV視聴覚機器17台・検索端末機20台・情報コンセントはノート型パソコンの普及に合わせて8台分を設置している。また、貸出用最新型ノート型パソコン10台も配備している。

図書購入の電子化や図書の貸出・返却には、図書自動貸出返却装置をそれぞれの図書館に設置し、貸出・返却の手続きが迅速にできるようになっており、充実した教育・研究が実施できる機能となっている。

その他、電子ジャーナル・データベースを契約し、大学内(東広島キャンパス・呉キャン

ンパス・広島キャンパス)からのアクセスを可能としている。

(3) 他の大学図書館等との協力体制

本学は、東広島キャンパスの2館のほか、呉キャンパスにも図書館を有している。それぞれの図書館は学内ネットワークを通じて情報を共有し、学内外からの相互利用の依頼・受付を可能にしている。また、広島キャンパスでは、総合人間科学研究科実践臨床心理学専攻専用の図書室と図書閲覧室を整備し、東広島キャンパスの2館及び呉キャンパス図書館呉分館、学外からの相互利用の依頼・受付にも対応している。

本学図書館では、国立情報学研究所の指導の下、ILLシステム(NACSIS-ILL)を通して他機関の図書館との相互協力を行い、全国の大学図書館・国立国会図書館・各研究機関等との相互利用を可能としている。また、書誌情報作成(NACSIS-CATに参加)についても、相互利用業務における図書所蔵館検索時のデータ作成に協力している。

このように現在、図書館を取り巻く環境の変化に対応すべく、より良い情報検索環境を利用者に提供し、データベースの導入・各データベース操作方法の周知・ホームページの更新及びネットワークの整備に力を入れている。

他機関からの平成19年度における相互利用取扱い件数は約430件であり、その内容は、複写料金を安価に設定し、料金も郵便振替での後納支払いを認める等、迅速な資料提供を行っている。所蔵調査についても、電話・FAX・電子メールでの受け付けを可能とし、迅速な対応ができる環境を整えている。

平成20年度からは、国立情報学研究所が執り行っている文献複写・現物貸借料金を相殺する相殺制度に加盟し、更なる迅速な資料提供の体制を整えた。

8 . 既設の学部等との関係

〔 1 〕 基礎となる学部・学科等

< 1 > 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

医療工学専攻博士前期課程は、平成 10 年 4 月開設の「保健医療学部 診療放射線学科」及び「保健医療学部 臨床工学科」と、平成 18 年 4 月開設の「保健医療学部 理学療法学科」の 3 学科を基礎として設置する。

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

医療工学専攻博士後期課程は、平成 10 年 4 月開設の「保健医療学部 診療放射線学科」及び「保健医療学部 臨床工学科」と、今般開設する「医療・福祉科学研究科医療工学専攻博士前期課程」を基礎として設置する。

[3] 医療福祉学科（修士課程）

医療福祉学科修士課程は、平成 10 年 4 月開設の「医療福祉学部 医療福祉学科」を基礎として設置する。

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

医療経営学専攻修士課程は、平成 10 年 4 月開設の「医療福祉学部 医療経営学科」を基礎として設置する。

< 2 > 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

臨床心理学専攻博士後期課程は、平成 13 年 4 月開設の「心理科学部 臨床心理学科」（平成 18 年 4 月に「人間環境学部」から名称変更）を基礎として設置する。

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

コミュニケーション学専攻修士課程は、平成 13 年 4 月開設の「心理科学部 コミュニケーション学科」（平成 18 年 4 月に「人間環境学部 言語・コミュニケーション学科」から名称変更）を基礎として設置する。

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

感性デザイン学専攻修士課程は、平成 13 年 4 月開設の「心理科学部 感性デザイン学科」（平成 18 年 4 月に「人間環境学部 感性情報学科」から名称変更）を基礎として設置する。

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

実践臨床心理学専攻専門職学位課程は、平成 13 年 4 月開設の「心理科学部 臨床心理学」(平成 18 年 4 月に「人間環境学部」から名称変更)を基礎として設置する。

【別紙資料 1】 「広島国際大学組織体系図」 参照

[2] 基礎となる学部・学科との関係

< 1 > 医療・福祉科学研究科

[1] 医療工学専攻（博士前期課程）

保健医療学部の診療放射線学科、臨床工学科及び理学療法学科の 3 学科を基盤とする本専攻博士前期課程では、これら 3 学科の出身者に対して学部レベルの知識・技術・技能を踏まえた上で、より専門的な知識・技術・技能が修得できるよう、「放射線学分野」「臨床工学分野」及び「理学療法学分野」を設定し、それらに応じたカリキュラムを編成する。これら 3 分野の授業担当を、「放射線学分野」では診療放射線学科から 13 人の専任教員、「臨床工学分野」では臨床工学科から 10 人の専任教員、「理学療法学分野」では理学療法学科から 6 人の専任教員で教員構成し教育・研究を行う。

具体的には、基礎となる学科での教育体制に対応する形で、「放射線学分野」では『画像診断』と『放射線治療』を、「臨床工学分野」では『循環器制御』と『機器開発』を、「理学療法学分野」では『運動器障害』と『内部障害』に関するリハビリテーションを、それぞれの主たる教育・研究の柱として構成する。学部レベルにおいて学修した知識・技術・技能を踏まえた上で、より専門的かつ高度の知識・技術・技能が修得できるよう、充実した実習を交えて実践力を身に付けた高度専門職業人を育成する。

【別紙資料 15】

「医療・福祉科学研究科医療工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）の教育体系図（学部教育との関連図）」 参照

[2] 医療工学専攻（博士後期課程）

本専攻博士後期課程は、基礎となる学部・学科及び専攻である保健医療学部診療放射線学科、臨床工学科及び本専攻博士前期課程の教育体制を基盤として、高度で幅広い視野から統合的・組織的に問題を把握・解決できる学術研究者・企業研究者・高等教育機関教育者・管理指導職者を養成するよう、「医用画像・生物情報工学領域」と「循環器システム工学領域」の教育・研究体制を設定し、それに応じたカリキュラムを編成する。それら 2 領域の授業担当教員として、「医用画像・生物情報工学領域」では本専攻博士前期課程の「放射線学分野」を担当教員のうち 11 人の専任教員、「循環器システム工学領域」では本専攻博士前期課程の「臨床工学分野」の担当教員のうち 5 人の専任教員で行う。

学部では、主に医療機器を安全に操作・使用するために必要な知識・技術を中心に教育指導し、博士前期課程では学部レベルの知識・技術を踏まえた上でより専門的な知識・技術が修得できるよう段階的な教育・研究を行う。その上で、博士後期課程では博士前期課程の「放射線学分野」と「臨床工学分野」を基にして、特に「医用画像・生物情報工学領域」においては『画像診断』『放射線治療』及び「循環器システム工学領域」においては『循環器』『機器開発』に関するそれぞれの研究・教育を展開する。また、様々な演習科目を通して、医療工学をより深く専門的に学び、広範囲にまたがる知識を修得することで、専門的立場から医療資質向上のための研究計画の立案・指導ができ、将来の医療技術の進歩にも適応し得る、柔軟な思考力を持って迅速に対応できる能力を養う。

【別紙資料 15】

「医療・福祉科学研究科医療工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）の教育体系図（学部教育との関連図）」 参照

[3] 医療福祉学科（修士課程）

本専攻は、基礎となる学部・学科の教育体系を基盤として、医療福祉の主領域の専門性と実践力を探究していくことができるよう教育・研究分野を設定し、それに応じたカリキュラムを編成する。主たる授業担当は、医療福祉学科から7人の専任教員が行い、補足的な授業担当は1人の兼任教員と10人の兼任教員とで行う。

具体的には、基礎となる学科の医療福祉学科における「社会福祉系」「医療福祉系」と、平成21年4月に開設予定の「介護福祉系」（介護福祉士養成施設等指定申請中・厚生労働省管轄）及びその他の福祉関連の科目群を発展継承して、「社会福祉分野」「医療保健福祉分野」の2分野を教育・研究の柱として構成する。学部出身者に対して、学部レベルにおいて学修した知識・技術・技能を踏まえた上で、専門的かつ高度の知識・技術・技能が修得できるよう、充実した実習を交えて実践力を身に付けた高度専門職業人を育成する。

【別紙資料 16】

「医療・福祉科学研究科医療福祉学専攻（修士課程）の教育体系図（学部教育との関連図）」 参照

[4] 医療経営学専攻（修士課程）

本専攻は、基礎となる学部・学科の教育体系を基盤として、医療経営の主領域の専門性と実践力を探究していくことができるよう、「経営経済分野」と「システム分野」の2分野を教育・研究の主な柱とし、加えて医療技術動向や医療制度・法を扱う政策分野における教育・研究についても展開する。学部出身者に対して、学部レベルで修得した知識・技術・技能を発展させ、より専門的かつ高度の知識・技術・技能が修得

できるよう、充実した実習を交えて実践力を身に付けた高度専門職業人を育成する。

具体的には、学部における「医療経営・経済」「医療・医学」「医療・情報システム」の科目体系を基礎とし、本専攻ではより一層の専門性を重視し「経営経済分野」「システム分野」に分け授業科目を配する。学部の「医療経営・経済」の授業科目を基礎に「経営経済分野」の8科目を配し、学部の「医療・情報システム」の授業科目を基礎に「システム分野」の5科目を配する。また、学部の「医療・医学」の授業科目を基礎に『医学・医療特論』を置く。

【別紙資料 17】

「医療・福祉科学研究科医療経営学専攻（修士課程）の教育体系図（学部教育との関連図）」 参照

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

本専攻は、基礎となる学部・学科の教育体系を基盤として、教育課程を編成する。当該学科では、基礎心理学系の授業科目として、「心理学」「統計学」「神経科学」「心理学研究法」「心理学研究法」「心理統計学」等を配置し、さらに高学年では応用心理学として、「学習心理学」「認知心理学」「コミュニティ心理学」「発達心理学」「老年心理学」「心身医学」「力動精神療法」「人間学的心理療法」「投映法」等を配置している。類似の研究領域に心理臨床の専門職業人を育成するための専門職大学院として同じ研究科に「実践心理臨床学専攻」がある。これらの学科・専攻を経て、さらに研究者・実践臨床家の指導・養成に関わる能力・知識を持つ人材を養成する。

【別紙資料 18】

「心理科学研究科臨床心理学専攻（博士後期課程）・実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）の教育体系図（学部教育との関連図）」 参照

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

本専攻は、基礎となる学部・学科の教育体系を基盤として教育課程を編成する。当該学科では、心理学、英語学、情報学、社会学、メディア学、ビジネス学を礎に「英語・コミュニケーション系」「ビジネス・心理系」を教育・研究の柱としている。

本専攻は、当該学科での2系を発展的に継承し「英語コミュニケーション分野」と「社会コミュニケーション分野」に凝縮し、教育・研究の柱とする。「専門基礎領域」の『ビジネス・パフォーマンス実習』『英米文学特論』を専任教員3人が担当し、「専門領域」の「英語コミュニケーション分野」では、専任教員5人が『音声学』『音声学』『英語教育学』『英語教育学』『英文学』『米文学』『米文学』を、「社会コミュニケーション分野」では、専任教員4人が『社会コミュニケーション特論』『社会コミュニケーション特論』『行動研究特論』『異文化間コミュニケーション特

論』『メディア・リテラシー実習』を担当し、学部で学修した知識や技能に磨きをかけ、より専門的知識や技能を備えた専門職業人を育成する。

【別紙資料 19】

「心理科学研究科コミュニケーション学専攻（修士課程）の教育体系図（学部教育との関連図）」 参照

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

本専攻では、基礎となる学部・学科の段階における教養教育と、これに裏打ちされた心理学関連領域の教育、情報科学関連領域の教育、人間工学・感性工学の教育、商品開発・デザイン学の教育等での専門的素養の上に立ち教育を行う。また、高度専門職業人として人間に優しく安全で魅力的な商品を生み出し、日本のモノづくりの感性価値創造を担うに必要な専門性の一層の向上を図るための、深い知的学識を涵養する教育を行うこととし、感性デザイン学全般の領域の専門性がさらに深められるよう教育課程を構成する。

具体的には、当該学科での「感性人間工学系」と「商品デザイン系」の2つの系と、本専攻の教育・研究の柱である「感性人間工学志向モデル」と「感性商品開発志向モデル」の関係はほぼ連続している。当該学科の「感性人間工学系」では、人間工学、感性工学の基礎となる心理学諸分野と情報科学の基礎、人間工学、感性工学の概論及び方法論を教育している。本専攻の「感性人間工学志向モデル」では、より最新の高度な方法論の教育とより具体化・統合化した製品開発に関する実務的内容の教育を行う。また、当該学科の「商品デザイン系」では、デザイン各分野の基礎と応用及び色彩、マーケティング、商品開発の基礎・方法を教育している。本専攻の「感性商品開発志向モデル」では、商品開発の最新の高度な方法論や個々の商品のデザインをより具体的で実務的な内容で教育を行う。

【別紙資料 20】

「心理科学研究科感性デザイン学専攻（修士課程）の教育体系図（学部教育との関連図）」 参照

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

本専攻は、基礎となる学部・学科の教育体系を基盤としている。当該学科における教育体系は、臨床心理士をはじめとする“心の専門家”養成のための土台ともいえるべき基礎教育を図るものである。主たる授業担当は、本専攻の専任教員が中心となってい、補足的な授業担当を基礎となる学科の兼任教員のほか兼任教員が行う。

具体的には、当該学科の「心理学基礎系」「臨床心理学関連系」及び「臨床心理学専門系」の科目群を発展継承して、本専攻の「選択科目群」に「研究基礎分野」「人間理解分野」「援助アプローチ分野」「活動領域分野」の4分野を教育・実践の柱として構

成している。学部出身者に対して、学部レベルにおいて学修した知識・技術・技能を踏まえた上で、専門的かつ高度の知識・技術・技能が修得できるよう、充実した実習を交えて臨床心理学的実践力を身に付けた高度専門職業人を育成する。

【別紙資料 18】

「心理科学研究科臨床心理学専攻(博士後期課程)・実践臨床心理学専攻(専門職学位課程)の教育体系図(学部教育との関連図)」参照

9 . 入学者選抜の概要

〔 1 〕 受け入れる学生像

本大学院では、『豊かな人間性と命の尊厳』を教育の基本とし、高度で専門的な知識や技能を修得させ、国際的視野を備えた専門職業人を育成している。そのため、豊かな人間性を育み、優れた倫理観を宿すことのできる素養を備え持ち、真摯に勉学に取り組み、地道な努力を積み重ねることのできる学生を受け入れている。これまで既設の各研究科・専攻においては、養成する人材像に基づき教育課程を編成するとともに、受け入れる学生像に照らして入試選抜を行っている。

今般設置する2研究科においても、教育の基本方針を踏襲し、次のとおり計画している。

<1> 医療・福祉科学研究科

〔 1 〕 医療工学専攻（博士前期課程）

医療工学を発展させ、医療従事者の専門知識及び技術水準の向上を図るとともに、医療技術における多様な問題を統合的・組織的に把握し、問題解決を図る能力を持つ教育者・指導者・研究者の養成を目的としており、そのような高度専門職業人を熱望する学生を受け入れていく。また、既に専門職業人として従事していてさらに高度な知識・技術を探究する社会人に対しても再教育の場を提供していく。

〔 2 〕 医療工学専攻（博士後期課程）

医療工学領域の博士前期課程あるいは修士課程を修了し、さらに医療工学の学問レベル・技術レベルの向上に意欲を燃し、そして将来、高等教育機関の教育者・医療系機関の管理指導者・医療系企業等の開発研究者・医療系行政職を熱望する学生を受け入れていく。また、医療現場で十分な実践的経験と研究経験を併せ持つ社会人に対しても博士後期課程での研究開発の場を提供していく。

〔 3 〕 医療福祉学専攻（修士課程）

社会福祉学を基礎として、医療福祉分野における深い学識と卓越した実践能力を持つ高度専門職業人並びに研究者の養成を目的としており、そのような高度専門職業人を熱望する学生を受け入れていく。また、既に専門職業人として従事していてさらに高度な知識・技術を探究する社会人に対しても再教育の場を提供していく。

〔 4 〕 医療経営学専攻（修士課程）

国際的視野で保健・医療・福祉サービスの本質を深く研究・分析し、最適なサービスを患者・利用者中心に継続的に提供する組織経営ができる人材の育成を目的としており、そのような高度専門職業人を熱望する学生を受け入れていく。また、既に専門職業人として従事していてさらに高度な知識・技術を探究する社会人に対しても再教

育の場を提供していく。

<2> 心理科学研究科

[1] 臨床心理学専攻（博士後期課程）

臨床心理学専攻では、自立して研究を継続し得る高度な研究能力を持つ段階まで発展させ、“心の専門家”の養成に携わる臨床実践力を持った教育・研究者を目指す人材を求めている。

[2] コミュニケーション学専攻（修士課程）

コミュニケーション学専攻では、コミュニケーション力を駆使して教育現場やビジネス現場で活躍し、社会貢献・世界貢献を目指す人材を求めている。高度で専門的な理論と実践を身に付け、実社会で能力を発揮できる可能性を持った人材を受け入れる。

[3] 感性デザイン学専攻（修士課程）

感性デザイン学専攻では、高齢者や障害のある人にも使いやすい商品のデザイン・人々の心理生理の特性・感性の把握とその数値化・目指す感性を具体化する製品設計等、市場に受け入れられ成功する商品の開発に対して熱意のある人材を求めている。

[4] 実践臨床心理学専攻（専門職学位課程）

実践臨床心理学専攻では、現場での即戦力となる人材育成を目指し、実践力を重視し、臨床実践力を持つ高度専門職業人を目指す人材を求めている。

[2] 入学者選抜の実施計画

今般設置する2研究科の入学者選抜実施は、次のとおり行う。

(1) 入学者選抜の趣旨

大学院入学者の選抜は、「大学院入試実施要項」に沿って、大学院教育を受けるに相応しい能力・適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施する。

入学者選抜は、次の選抜を取り入れ、社会のニーズに配慮するとともに、本学の特性に最も適した方式として計画する。

イ 学内進学者入試

ロ 一般入試（夏季、秋季、春季）

ハ 社会人入試（夏季、秋季、春季）

専攻ごとの入試実施時期は、〔専攻別実施時期一覧〕のとおり。
合格者の決定にあたっては、評価尺度を多元化し、多面的な判定を行う。

〔専攻別実施時期一覧〕

() : 実施する、× : 実施しない)

研究科名	専攻名等	学内 進学者 入試	一般入試			社会人入試		
			夏季	秋季	春季	夏季	秋季	春季
医療・福祉科学研究科	医療工学専攻 [博士前期課程]			×			×	
	医療工学専攻 [博士後期課程]			×			×	
	医療福祉学専攻 [修士課程]			×			×	
	医療経営学専攻 [修士課程]			×			×	
心理科学研究科	臨床心理学専攻 [博士後期課程]	×	×	×		×	×	
	コミュニケーション学専攻 [修士課程]			×			×	
	感性デザイン学専攻 [修士課程]			×			×	
	実践臨床心理学専攻 [専門職学位課程]		×			×		

(2) 入学者選抜の方法等

前述の趣旨に沿って、次のとおり入学者を選抜する。

学内進学者入試

本学の卒業見込者を対象に、在学中の成績を含めた書類審査及び面接試験並びに筆記試験()により合格判定を行う。(筆記試験は、心理科学研究科コミュニケーション学専攻[修士課程]、心理科学研究科実践臨床心理学専攻[専門職学位課程]のみ実施)

なお、本法人の併設大学である大阪工業大学、摂南大学からの進学者についても、同等の条件により選抜する。

一般入試(夏季、秋季、春季)

書類審査及び面接試験並びに筆記試験()により合格判定を行う。(筆記試験は、医療・福祉科学研究科医療工学専攻[博士後期課程]、心理科学研究科コミュニケーション学専攻[修士課程]、心理科学研究科感性デザイン学専攻[修士課程]、心理科学研究科実践臨床心理学専攻[専門職学位課程]のみ実施)

出願資格は、次の各項のいずれかに該当する者とする。

修士課程、博士前期課程、専門職学位課程

- イ 学校教育法第 52 条に定める大学を卒業した者
 - ロ 独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者
 - ハ 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者
 - ニ 専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - ホ 文部科学大臣の指定した者
 - ヘ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で 22 歳に達した者
- ヘ号の学力検査は、研究科委員会がこれを行う。心理科学研究科実践臨床心理学専攻については、当該研究科専門職学位課程委員会において行う。

博士後期課程

- イ 修士の学位または専門職学位を有する者
 - ロ 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
 - ハ 文部科学大臣の指定した者
 - ニ 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で 24 歳に達した者
- 二号の学力検査は、研究科委員会がこれを行う

社会人入試(夏季、秋季、春季)

社会人としての経験を有する者に対して、書類審査及び面接試問並びに筆記試験()により合格判定を行う。(筆記試験は、医療・福祉科学研究科医療工学専攻[博士後期課程]、心理科学研究科コミュニケーション学専攻[修士課程]、心理科学研究科感性デザイン学専攻[修士課程]、心理科学研究科実践臨床心理学専攻[専門職学位課程]のみ実施)

出願資格は、本学で定義する社会人としての経験を有する者で、次の各項のいずれかに該当する者とする。

修士課程、博士前期課程、専門職学位課程

- イ 学校教育法第 52 条に定める大学を卒業した者
- ロ 独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- ハ 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者
- ニ 専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ホ 文部科学大臣の指定した者

- へ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で 22 歳に達した者
へ号の学力検査は、研究科委員会がこれを行う。心理科学研究科実践臨床心理学専攻については、当該研究科専門職学位課程委員会において行う。

博士後期課程

- イ 修士の学位または専門職学位を有する者
- ロ 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- ハ 文部科学大臣の指定した者
- ニ 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で 24 歳に達した者
二号の学力検査は、研究科委員会がこれを行う

なお、社会人の定義は、各課程において次のとおりとする。

修士課程、博士前期課程、博士後期課程

- ・ 入学時に 3 年以上の社会人としての経験を有する者

専門職学位課程

- ・ 入学時に 1 年以上の社会人としての経験を有する者

10. 2つ以上の校地において教育を行う場合

〔1〕校地の配置

本学は、広島県東広島市、呉市、広島市にある3つの校地に、それぞれ「東広島キャンパス」「呉キャンパス」「広島キャンパス」を置き、各学部・学科、研究科・専攻において、いずれかのキャンパスを拠点に教育・研究を行っている。本大学院においては、いずれの研究科も原則として基礎となる学部と同一キャンパスに整備し、施設・設備の共有を図ることにより、教育・研究環境の充実を図っている。既設の看護学研究科及び社会環境科学研究科は「呉キャンパス」に、総合人間科学研究科は「東広島キャンパス」に設置している。また、総合人間科学研究科実践臨床心理学専攻では、平成20年4月に「東広島キャンパス」から「広島キャンパス」に拠点を移し、学内実習施設である「心理臨床センター」を拠点に、専門職大学院として独自性と特色性を持った教育展開ができるよう環境の整備を行った。

今般設置する2研究科は、いずれも既設の総合人間科学研究科での施設・設備を有効利用し、医療・福祉科学研究科及び心理科学研究科（実践臨床心理学専攻を除く）は「東広島キャンパス」に、心理科学研究科実践臨床心理学専攻は「広島キャンパス」に拠点を置くこととする。

〔2〕教員の配置

今般設置する2研究科に所属する教員は、原則として基礎となる学部・学科の拠点キャンパスでもある「東広島キャンパス」に配置する。専門職大学院である心理科学研究科実践臨床心理学専攻は、一定の独立性を確保するとともに、より実践的な教育・研究環境が整っている「広島キャンパス」を拠点に配置する。

本学が設置する3キャンパスでの教育については、現在、6学部3研究科のスケールメリットを生かし、主に共通教育科目を中心に教員が2以上の校地において教育を行っている。その際、「東広島キャンパス」-「呉キャンパス」間については、公共交通機関以外に校地間移動専用車定期便を運行し、教職員の校地間移動の手段として環境整備を図っている。「広島キャンパス」へは、主に公共交通機関を利用しているが、広島市内の立地至便な場所にあることから、特に教員の移動に支障は生じていない。また、重量物運搬時や緊急時においては、専用車等を利用した移動も可能としている。

〔3〕教育・研究体制及び施設・設備の配置

学生にとって、教育・研究の場所がワンストップで行える環境にあることは、学生サービス面で有効であるのはもちろんのこと、移動における時間効率や安全面、利便性、その

他精神・身体的負担においても効果的であると考えている。そのため本学では、学生は実習等を除きキャンパス間を移動することのないよう教育面における体制を整備するとともに、環境面でも各キャンパスにおいて十分な施設・設備を配している。講義室・演習室・実験室等の教育施設をはじめ、図書館(室)、学生談話室等は、学生数や学部・研究科等の規模や状況に応じた環境を各キャンパスに配備している。また、複数学部・研究科を設置するスケールメリットを生かすため、学際領域において様々な分野の教員が他学部の兼任教員となって校地間の移動による講義・実習等を開講している。

心理科学研究科実践臨床心理学専攻については、キャンパス移転に伴い広島キャンパスに新たに「実践臨床心理学専攻事務室」を設置し、当該専攻の学生への教務業務及び学生サービスの窓口及び教員の管理運営面の事務を行う。本事務室では、東広島キャンパスにある学生支援センターをはじめ図書館、情報センター等と連携し、当該専攻の学生への教育・研究支援体制を整備している。

そのほか、「東広島キャンパス」-「呉キャンパス」間においては、テレビ会議システムを導入し、講義や会議等で利用しており、別地における問題点を解消するための環境整備も行っている。

11. 管理運営

〔1〕大学院の組織体系と管理運営体制

本大学院は現在、3 研究科（看護学研究科、総合人間科学研究科、社会環境科学研究科）を設置している。その運営を掌る委員会として、全研究科に共通する重要事項を協議、審議する「広島国際大学大学院委員会」（以下「大学院委員会」という）、各研究科の運営について審議する「広島国際大学大学院看護学研究科委員会」（以下「看護学研究科委員会」という）、「広島国際大学大学院総合人間科学研究科委員会」（以下「総合人間科学研究科委員会」という）、「広島国際大学大学院総合人間科学研究科専門職学位課程委員会」及び「広島国際大学大学院社会環境科学研究科委員会」（以下「社会環境科学研究科委員会」という）を設けている。

今般設置する「医療・福祉科学研究科」「心理科学研究科」は、総合人間科学研究科の改編によるもので、2 研究科の設置に伴い「総合人間科学研究科委員会」を廃止し、新たに「広島国際大学大学院医療・福祉科学研究科委員会」（以下「医療・福祉科学研究科委員会」という）、「広島国際大学大学院心理科学研究科委員会」（以下「心理科学研究科委員会」という）及び「広島国際大学大学院心理科学研究科専門職学位課程委員会」（以下「専門職学位課程委員会」という）を設置する。

なお、社会環境科学研究科については、平成 21 年 4 月に工学研究科へ名称変更することに伴い、「社会環境科学研究科委員会」から「広島国際大学大学院工学研究科委員会」（以下「工学研究科委員会」という）に名称を変更する。

各委員会における、協議事項、審議事項等は次のとおり。

（1）大学院委員会

「広島国際大学大学院学則」第 10 条に基づき、大学院の管理運営に関する事項を審議するため、大学院における全学組織として「大学院委員会」を設置している。学長が委員会を招集し議長となる。本委員会は、年 6～8 回（程度）開催している。

今般設置する 2 研究科の研究科長及び各専攻長については、当該委員会の構成委員に加わることとなる。

〔構成（大学院委員会規定第 2 条）〕

委員会は、次の委員をもって構成する。

学長

副学長

研究科長

学生支援センター長

呉学生支援センター長

入試センター長
学長室長
図書館長
キャリアセンター長
国際交流センター長
各研究科の専攻長

〔協議事項（大学院委員会規定第3条）〕

委員会は、大学院の次の事項を協議する。

学生の入学及び課程修了にかかる基本方針に関すること
外国人留学生の入学にかかる基本方針に関すること
大学院の年間行事予定に関すること
大学院の授業時間割の編成にかかる基本方針に関すること
大学院の教育研究上の重要な事項及び教育研究の振興に関すること
大学院（専門職学位課程を除く）教員の選考に関すること
大学院にかかる部内規定の制定・改廃に関すること
学長が諮問した事項に関すること
その他大学院の管理運営上の重要な事項に関すること

〔審議事項（大学院委員会規定第4条）〕

委員会は、大学院の次の事項を審議する。

研究科の人事に関すること
広島国際大学大学院学則及び重要な教学にかかる規定に関すること
教育組織の新設及び改廃に関すること
理事会に付議する案件に関すること
その他学長の諮問した事項に関すること

〔報告事項（大学院委員会規定第5条）〕

委員会には、大学院にかかる次の事項を報告するものとする。

理事会決定事項に関すること
研究科委員会及び各委員会で協議または審議した事項に関すること

【インデックス8】 『広島国際大学大学院委員会規定』 参照

（2）研究科委員会

「広島国際大学大学院学則」第12条に基づき、各研究科に関する重要な事項を審議する組織として各研究科に「研究科委員会」を設置している。本委員会は、研究科ごとに当該

研究科長が定例で委員会を招集し議長となる。本委員会は、研究科により開催回数は異なるが、年5~7回(程度)開催している。

今般設置する2研究科については、既設の「総合人間科学研究科委員会」の運営等を踏襲し、新たに各研究科における「研究科委員会」を設置する。

<1> 医療・福祉科学研究科

〔構成(医療・福祉科学研究科委員会規定第2条)〕

委員会は、次の委員をもって構成する。ただし、学位論文の審査等については、研究科長が指名した研究指導担当教員を加えることができる。

医療・福祉科学研究科長

医療・福祉科学研究科の各専攻長

医療・福祉科学研究科の専攻長が指名した者 各専攻3人

〔審議事項(医療・福祉科学研究科委員会規定第3条)〕

委員会は、医療・福祉科学研究科の教育研究上の次の事項を審議する。

広島国際大学大学院学則に関する事

医療・福祉科学研究科の人事に関する事

諸規定の制定及び改廃に関する事

授業科目及び研究指導の担当に関する事

学生の入学、休学、再入学及び修了並びに賞罰に関する事

試験及び学位論文の審査に関する事

学長または研究科長が諮問した事項に関する事

その他医療・福祉科学研究科の重要な事項に関する事

【インデックス8】 『広島国際大学大学院医療・福祉科学研究科委員会規定(案)』 参照

<2> 心理科学研究科

〔構成(心理科学研究科委員会規定第2条)〕

委員会は、次の委員をもって構成する。ただし、学位論文の審査等については、研究科長が指名した研究指導担当教員を加えることができる。

心理科学研究科長

心理科学研究科の各専攻長

心理科学研究科の専攻長(実践臨床心理学専攻長を除く)が指名した者

各専攻3人

心理科学研究科実践臨床心理学専攻長が指名した者(「専門職大学院に関し必要な事項について定める件(平成15年3月31日付け文部科学省告示第53号)」の第2条第2項に定める者を除く) 若干名

〔審議事項（心理科学研究科委員会規定第3条）〕

（1）委員会は、心理科学研究科の教育研究上の次の事項を審議する。

- 広島国際大学大学院学則に関する事
- 心理科学研究科の人事に関する事
- 諸規定の制定及び改廃に関する事
- 授業科目及び研究指導の担当に関する事
- 学生の入学、休学、再入学及び修了並びに賞罰に関する事
- 試験及び学位論文の審査に関する事
- 学長または研究科長が諮問した事項に関する事
- その他心理科学研究科の重要な事項に関する事

（2）前項にかかる事項のうち、専門職学位課程に関する事は、専門職学位課程委員会で審議するものとする。

〔報告事項（心理科学研究科委員会規定第4条）〕

委員会には、専門職学位課程委員会において審議した事項を報告するものとする。

【インデックス8】 『広島国際大学大学院心理科学研究科委員会規定(案)』 参照

<3> 心理科学研究科専門職学位課程

〔構成（心理科学研究科専門職学位課程委員会規定第2条）〕

委員会は、次の委員をもって構成する。

- 心理科学研究科長
- 心理科学研究科実践臨床心理学専攻長
- 心理科学研究科実践臨床心理学専攻の教員（「専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成15年3月31日付け文部科学省告示第53号）」の第2条第2項に定める者を含む）
- その他研究科長が指名した者

〔審議事項（心理科学研究科専門職学位課程委員会規定第3条）〕

（1）委員会は、実践臨床心理学専攻の教育研究上の次の事項を審議する。

- 広島国際大学大学院学則に関する事
- 実践臨床心理学専攻の人事に関する事
- 諸規定の制定及び改廃に関する事
- 授業科目の担当に関する事
- 学生の入学、休学、再入学及び修了並びに賞罰に関する事
- 試験に関する事
- 学生が入学前及び在学中に他の大学院で修得した単位の認定に関する事
- 学長または研究科長が諮問した事項に関する事

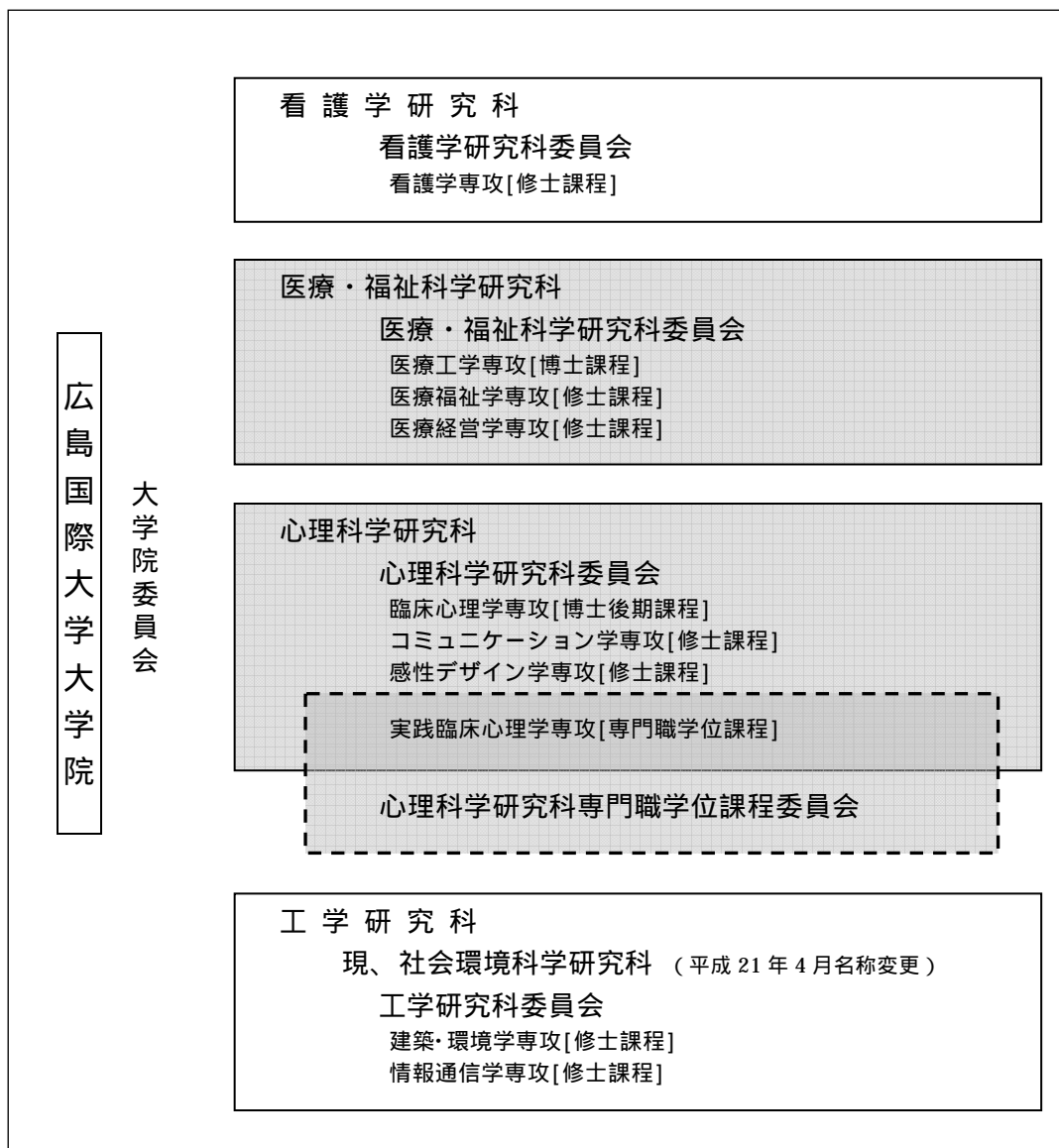
その他実践臨床心理学専攻の重要な事項に関すること

- (2) 前項のうち、教員の任用に関することは、心理科学研究科専門職学位課程教員選考委員会で審議するものとする。
- (3) 委員会で審議した事項については、心理科学研究科委員会において報告するものとする。

【インデックス8】

『広島国際大学大学院心理科学研究科専門職学位課程委員会規定(案)』 参照

(広島国際大学大学院 各種委員会の体系図)



〔 2 〕 研究科における教育・管理運営体制

（ 1 ） 研究科長・専攻長の選出及び掌理内容

今般設置する「医療・福祉科学研究科」「心理科学研究科」の教学運営業務を掌理するとともに、教員の指揮監督を行う長として、各研究科に研究科長を配する。研究科長の任命は、当該研究科の教授のうちから学長の意見を聞き、理事長が行う。

専攻長の任命は、当該専攻の教授のうちから研究科長の意見を聞いて、学長が申請し理事長が行う。研究科長の命を受けて業務にあたり、当該専攻の教育・研究及び管理運営に関する業務を処理する。

（ 2 ） 管理運営体制の整備

今般設置する 2 研究科においては、既設の研究科と同様、研究科長及び専攻長の管理運営の下に、本専攻の教育・研究の目的や内容に対応した事業展開とその管理運営体制を整備していく。

また、本研究科を設置するにあたって、教学面は「広島国際大学大学院学則」「広島国際大学学位規定」に、教員人事等にかかる運営面は「広島国際大学大学院教員選考規定」等に準拠しながら運営していく。予算については、基礎となる学部の予算において大学院の収容定員に応じた必要経費を計上する。基礎となる学部との教育・研究の連携を基礎とし、さらに大学院独自の教育・研究における事業展開に対応した計画を策定・施行できるよう配慮している。なお、心理科学研究科のうち実践臨床心理学専攻については、当該専攻の教育・事業について独自性を確保した策定・施行ができるよう配慮し、他の専攻とは切り離れた予算計上と予算執行権限を持たせた体制とする。

【別紙資料 21】 『広島国際大学学位規定』 参照

【別紙資料 22】 『広島国際大学大学院教員選考規定』 参照

（ 3 ） 事務体制

今般設置する 2 研究科は、原則東広島キャンパスにおいて、心理科学研究科のうち実践臨床心理学専攻は広島キャンパスにおいて教育・研究を行うことから、事務については、広島国際大学学長室・学生支援センター・入試センター・キャリアセンター・図書館・情報センターと研究科の事務室（実践臨床心理学専攻は専攻事務室）が連携して対応する。

既設の研究科・専攻では、基礎となる学部・学科の事務室が庶務及び関連部署との連絡調整等に関する業務を兼務で行っていることから、「医療・福祉科学研究科」においては、基礎となる学部の「保健医療学部事務室」または「医療福祉学部事務室」の中に「医療・福祉科学研究科事務室」を設置する。「心理科学研究科」においては、基礎となる学部の「心

理科学部事務室」の中に「心理科学研究科事務室」を置き、「実践臨床心理学専攻」においては、「心理科学研究科実践臨床心理学専攻事務室」を設置する。担当者は、当該研究科長及び専攻長の指示に従って、研究科内における管理運営の庶務（予算執行・管理を含む）及び事務処理関係業務をはじめ、研究科内における会議や関連部署との連絡調整等を行う。なお、各「研究科委員会」に係る業務については、当該研究科長が所属する「研究科事務室」が対応するとともに、「専門職学位課程委員会」に係る業務を「実践臨床心理学専攻事務室」が対応する。

12. 自己点検・評価

本学では、教育・研究の高度化・活性化と質的向上を図るため、平成10年の開学後直ちに、大学審議会の答申に沿って自己点検・評価への取り組みを開始した。平成14年度及び平成15年度には「広島国際大学自己評価委員会」(以下「自己評価委員会」という)が中心となって「広島国際大学 自己点検・評価報告書」を作成した。

大学院についても、平成15年度の開設と同時に取り組みを開始している。当初は学部で実施してきた自己点検・評価事項を踏襲しつつ、本大学院の特性に応じた点検・評価項目の策定、方法等を模索し、平成17年度及び平成18年度には「広島国際大学 自己評価報告書」を作成した。今後も本学の教育と研究の水準を維持し、更なる質的向上のため、点検評価を行い、その結果を報告書で公表する。また、平成20年度には認証評価を受け、大学院の質の維持と向上に努める。

専門職大学院である心理科学研究科実践臨床心理学専攻については、全学的に行っている自己点検・評価と同じ内容に照らして点検・評価を行うとともに、本専攻独自の評価項目を設定のうえ自己点検・評価を行うため、「広島国際大学大学院心理科学研究科専門職学位課程教育評価委員会」を設置する。学外有識者により、定期的に第三者的な立場から本専攻の教育・運営についての意見を求め、教育・研究の持続的な改善を図り、これらの結果についても公表を行う。継続して自己点検・評価を定期的に行い、当該専攻が専門職大学院として一層の充実を目指すための体制とする。

〔1〕実施体制

本学では、教育・研究水準の向上を図り、かつ、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育・研究活動や管理運営等の状況について、自ら点検・評価することを目的に「自己評価委員会」を組織している。

本委員会は現在、学長を委員長とし、副学長、学部長、大学院研究科長等30人で構成している。「学部等の教育・研究の理念と目的」「教育・研究上の組織」「学生の受け入れ」「教育課程」「研究活動」「地域との連携」等の点検・評価の対象項目を設定し、自己点検・評価に鋭意取り組んでいる。さらに、より高度な教育・研究を目指した自己評価を実施していくために、本委員会の意思を反映し、実務中心に作業を進める小委員会として「企画調整ワーキンググループ」を平成17年度から結成している。平成19年度からは、「自己点検・評価ワーキンググループ」と委員会名称を改め、体制を再整備した。また、平成18年度からは、本ワーキンググループ内に教育系・事務系の作業チームを導入し、これを企画調整部門が調整していく体制に進展させている。作業チームを、平成19年度からは「自己評価報告書作成ワーキンググループ」として、自己点検・評価体制を構築した。

大学院についても、平成15年4月の開設後、完成年度を迎えた研究科・専攻において、既設学部・学科とともに作業を進め、大学院の内容も包含した「広島国際大学 自己評価報

告書」を平成 17 年 3 月に作成した。また、博士後期課程の自己点検・評価についても、より高度な観点で点検・評価が行うことができるよう組織体制の強化を図っている。

今後は、大学院の教育・研究を一層向上させるための自己点検・評価体制を適宜見直しながら、平成 20 年度に広島国際大学において初となる認証評価における結果を踏まえ、さらに改善・改革をすべく体制を構築していく計画である。

〔 2 〕 実施のポイント及び取り組み内容

大学の構成員が自らを点検し評価する上で基軸となるものは、当該大学の教育の基本的な理念である。

本学では、保健・医療・福祉・環境を中心に、“人間”を対象とした学問領域を包含した学部・学科、研究科・専攻を設置しており、そのために「人間と人間をとりまく社会や環境との調和のとれた共生」を目指し、現代社会が直面する諸課題への対応策の構築・快適で上質な社会環境の実現と提供、さらには、国際平和と福祉の向上に貢献することのできる人間性豊かな人材の養成を目標としている。

これらの目標を実現していくために、本学では専門的な知識・技能を教授することはもとより、

- (1) 優れた感性、広い視野、高い倫理観と責任感を備えた人間性を培う。
- (2) 創造力・計画力・調和性を備えた実践力を涵養して、与えられた課題を解決できる力を養っていく。
さらに、自ら疑問点を見つけ、あるいは課題を設定して、それを解き進める、いわゆる自発的な学習の能力、意欲を身に付けさせる。
- (3) 国際舞台において、相互理解に必要となる多様な異文化や国際情勢に関する知識・実践的な語学能力・広い国際的視野を持って諸外国の人々と協働できる国際性を培う。

といった 3 点を主眼として教育を推進している。

具体的な取り組みとしては、

それぞれの学生に自ら学習する習慣を身に付けさせるために、設置する全学部・学科で専門教育科目として少人数教育による『チュートリアル』（1 年次配当・必修科目・1 単位）を開講している。『チュートリアル』は本学開設時から実施しており、効果を上げている。

平成 17 年度から、『チュートリアル』に加え、導入教育として共通教育科目に『基礎ゼミナール』（1 年次配当・必修科目・1 単位）を開講し、さらに学習能力、意欲が身に付くことを目指し、実施している。

「チャレンジプログラム」として、平成 16 年度から、学生の研究活動の活性化、地域社会との連携を目指し、外部団体（企業、自治体等）との共同企画を実現させるための奨学金制度を設け支援している。

本学における国際交流及び国際貢献にかかる諸活動の推進を目指し、平成 18 年

度に「国際交流センター」を設置した。主に、学生及び教職員の海外留学・研修の推進・国際交流事業の実施・外国語教育の充実と教育課程の整備・留学生の受け入れをはじめ日本語及び日本事情に関する教育、国際的な社会貢献のための支援活動等を行っている。

平成 17 年度から、入学予定者を対象に、入学する直前の 3 月に「入学前研修」を実施している。多種多様な考え方を持って入学してくる入学予定者に対し、学習することの楽しさや意欲・関心・動機付け・心構え等学習に対する原点に回帰させるきっかけにするとともに、入学後からのスタートダッシュをより円滑にするためのプログラムとなっている。開始当初、社会環境科学部（平成 19 年 4 月から工学部に改組）において実施し、平成 19 年度入学生には一部を除く 11 学科、平成 20 年度入学生には 12 学科において、それぞれの学部・学科の課題やテーマに沿った内容で実施している。

がある。

また、「自己評価委員会」では、これまで点検・評価を行ってきた各評価対象項目について、目標とする方向性や基準と照らし合わせ、それぞれの達成度や進捗状況を継続して総合的に検証を行っていく。

〔 3 〕 審議状況と今後の方針

現在、「自己評価委員会」の小委員会「自己点検・評価ワーキンググループ」では、「教育・研究の理念・目的」「教員組織」「教育課程」「施設・設備」「社会的活動、地域交流・貢献」等の評価対象項目ごとに、大学開設後 10 年間の成果を検証している。

中でも、これらの評価対象項目に複雑に関連している「入学試験（学生確保の方策、試験制度）」「教育（学生が自発的に学ぶ姿勢を身に付ける方策・教員の教育力の向上対策）」及び「就職・進学（高い満足度が得られる進路の選択・国家資格等資格取得の支援）」は三位一体のものであり、統合して取り扱わなければならない。この三者のサイクルがうまく機能すれば大学の質は高くなる。

そのため、

（ 1 ）この好循環をいかにして構築するかをポイントに、まず次の観点から数値化を試みた。

- 学部・学科別の入学志願者数と年次推移
- 入試成績から見た入試問題の妥当性の検討
- 入学許可者の判定方法の適確性
- 中途退学者数
- 留年者数
- 学生による授業評価
- 各種奨学金の受給状況
- 在学中の各種資格の取得状況

課外活動と実績

国家試験の受験者数と合格者数、合格率

科学研究費補助金及びその他の研究費、補助金等の採択状況

- (2) その結果を基に、どのようにすれば目標値との開きを縮められるか、あるいは、どうすればより高い数値(評価)が得られるかといった改善のための具体的な方策を検討した。

上述のほか、「広島国際大学学生委員会」の付託組織として、平成16年度から「学生意識・動向調査と改革プロジェクト」を展開するためのワーキンググループを発足し、アンケート調査及びその分析を行っている。キャンパス周辺の環境やアメニティ、就学状況、人間関係等を調査することで、より良い学生生活を過ごすことができるよう改善を行うための基礎データとしている。平成16年度から平成18年度までの3年間に計3回のアンケート調査を実施し、それぞれの報告結果をまとめた冊子と3回分の「総合評価報告書」を作成し、平成19年2月に発行した。平成17年度には「2004 - 2005 第1回集計結果報告書」と平成13年度に単発で実施したアンケート調査との比較として「2001年度との調査結果の比較」を作成した。本調査は学生の動向を知る上で非常に有効であり、3回分の結果報告とそれぞれの比較に基づく分析により、更なる学生サービス・学生生活の向上を図るための指針としている。平成19年4月には教職員を対象に報告会を開催した。また、平成20年度以降についても、必要な項目については継続して調査を行うよう検討を進めている。

さらに、今後は大学院を含めた大学全体について内包する問題点を明らかにし、改善していくよう努める。また、外部評価・第三者評価をも含めた多面的な点検・評価に取り組んでいく。

〔4〕外部評価・第三者評価の実施

学校教育法等の一部改正により、大学は文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による認証評価を平成16年度から、準備が整い次第定期的に受けることになっている。

自己点検・評価と並行して、外部評価・第三者評価についても視野に入れており、幅広い多面的な評価に向けた取り組みを推し進めていく。平成16年度中に「広島国際大学外部評価委員会」を組織する計画であったが、自己評価と外部評価を分離した縦割りの構造ではなく、総合的な評価体制を整えるべく、現在、「自己評価委員会」において外部評価についての議論、検討を進めている。そのうえで、平成20年度には財団法人日本高等教育評価機構において認証評価を受けるため準備を進めている。また、心理科学研究科実践臨床心理学専攻における認証評価については、学校教育法等で定められている期間内(専門職大学院は5年以内)に、本専攻における認証評価を受けられるよう、既設の専攻において既に準備を始めているところである。

なお、学年進行中である学部・学科、研究科・専攻については、その完成年度ごとに「自己評価報告書」の作成を行うこととしており、今般計画している認証評価を受けた後も引き続き、全学的な「自己評価報告書」を定期的に作成し、外部評価・第三者評価とともに

継続的に公表し、学内外において広く指導を仰いでいく予定である。

〔 5 〕 自己点検・評価結果の公表と結果の活用

本学では、定期的に自己点検・評価を実施し、その結果を学内外に公表するとともに、次回の評価までに重点改善項目を掲げることとしている。これらの改善項目については、「自己評価委員会」及び関連する部署が中心となって改善、見直しを加えるとともに、次回以降の点検・評価の対象とし、継続して注視・管理していくこととする。

「自己評価委員会」では、これまで教育課程の見直し、学生による授業評価の実施及びその結果の教員へのフィードバック等、いわばファカルティ・ディベロップメント（FD）活動（教員の資質の維持向上）に基軸を置いた運営を続けてきており、教育課程の再編成とそれに伴う教員組織の改組等、自己点検・評価結果について随時改善に向けた対応を図っている。

また、自己点検・評価の結果を踏まえ、「自己評価委員会」においてFD活動の運営を続けてきたが、教員の更なる教育力向上が求められる状況から、FD推進のための専門機関として、平成16年度に「広島国際大学FD委員会」を設置した。また、平成17年度には教育活動の強化のために「総合教育研究機構」を、科学研究費補助金への申請の強化及び、外部資金獲得と産官学連携事業の拡充のために「研究開発推進機構」をそれぞれ発足させた。また、国際性を重要視し、積極的に国際化を進めるために、平成18年度に「国際交流センター」を設置した。

このように自己点検・評価の結果は、大学全体として意識共有し、組織全体の改善にまで活用できるよう組織体制を整備している。

また、「自己評価委員会」では、自己点検・評価の結果を踏まえ、実施体制と方法、評価対象項目、結果の活用等について定期的に見直すこととしており、実務中心に作業を進める「自己点検・評価ワーキンググループ」において検討を重ね、「自己評価委員会」において具現化していく体系的な組織体制によって、より良い自己点検・評価の実現を目指すための改善を鋭意行っている。

〔 6 〕 自己点検・評価結果を基にした制度改革

（ 1 ）カリキュラムの改革

自己点検・評価の一環として「広島国際大学共通教育検討委員会」（以下「共通教育検討委員会」という）を平成15年2月に設置し、共通教育の在り方等の分析をはじめ、教員・学生からの意見・要望の聴取と、そのフィードバックを繰り返しながら、現在の教育課程の問題点等を洗い出すほか、大学全体（学部・学科及び研究科・専攻間の連携、キャンパス間の連携等）としての視点からカリキュラムの編成について鋭意検討を行った。

平成16年度後半から、この検討を基に問題点を解決し教育活動に反映させていくため

「共通教育検討委員会」を発展的に解消し、「広島国際大学共通教育運営委員会」(以下「共通教育運営委員会」という)を発足した。平成 18 年度には共通教育の具体的な整備を検討し、平成 19 年度から順次カリキュラムを改正する等の見直しを行い、全学的な再編成による共通教育課程を導入した。これにより、「共通教育運営委員会」は平成 19 年 3 月をもって廃止し、平成 19 年 4 月から共通教育の検討組織は「広島国際大学教務委員会」(以下「教務委員会」という)に移行した。

今後は、共通教育の運営上の責任体制を確立するために、平成 20 年 1 月に「教務委員会」の小委員会である「全学的教育システム検討委員会」を配置し、今後モカリキュラムの改善・改革を行っていく。

(2) 入試制度の改革

本学における学部の入試制度については、開学当時から「公募制推薦入学選考」「一般入試」を基本とし、「外国人留学生入学選考」「帰国生徒入学選考」「社会人入学選考」を実施している。その後「専門学科・総合学科特別推薦入学選考」等、多様な受験生に対応した入試制度をはじめ、複数日程の試験方式や試験会場の増設等を行っている。平成 17 年度入試からは「AO入試」を導入し、学力だけの評価でなく、志望動機や入学意欲等人物的な特性を多面的に評価する入試制度についても積極的に取り入れている。平成 20 年度入試においては、より多面的な尺度で選考するよう「AO入試」に「セミナー受講型」「グループディスカッション型」等 4 つの入試方式を設けている。

平成 20 年度から「一般入試」では、受験生の利便性に配慮するため、「一般入試前期(1科目型)」「一般入試前期(2科目型)」「一般入試後期」の計 3 回入試を実施し、このうち「一般入試前期(1科目型)」「一般入試前期(2科目型)」では、試験日自由選択制として 2 日間実施している。さらに、複数学科(3 学科まで)の併願を可能とし、試験会場は 15 会場から 17 会場に増設した。

大学院入学者選抜については、現在、本学学部生を対象とした「学内進学者入試」のほか、「一般入試」及び「社会人入試」を実施している。「学内進学者入試」は、各研究科の学生の進路指導時期等を考慮して、看護学研究科は 9 月、総合人間科学研究科は 7 月、社会環境科学研究科は 5 月にそれぞれに実施している。また、「一般入試」においては、総合人間科学研究科実践臨床心理学専攻(専門職学位課程)は、専攻の特性、他大学の選抜時期を鑑み、本学他研究科・専攻が実施する夏季(7 月)・春季(2 月)ではなく、秋季(9 月)・春季(2 月)に実施している。今般設置する 2 研究科についても、既設の研究科を踏襲し同様の計画で実施する。

これら入試制度の改革にあたっては、過去からの入試結果データに基づき検討を進めるが、本学の現状を知る上での参考資料として、自己点検・評価の結果データ等も学生募集要項を策定する際の一助としている。

(3) キャリア指導・支援体制の改革

平成 12 年度に「広島国際大学就職委員会」を設置するとともに、「就職課」を「就職部」へ組織拡充し、「学科の就職担当者」主導の就職指導を、「就職部」主導に基軸を移し、「就職部」「学科の就職担当者」「研究室の指導教員」の三者が一丸となって、各種講座、講演会、模擬試験、業界・企業研究会及び学内合同企業説明会等の就職行事を実施・運営している。また、個人（個人面談、履歴書校閲）を中心としたきめの細かい指導の強化・充実を図っている。さらに、就職支援という枠にとらわれず低学年次から学生個々のキャリア開発支援を展開する組織へと発展させ、平成 17 年度に「就職部」を「キャリアセンター」に改めた。

また、情報化時代の進展に対応した新しい情報提供の形態として、学生が携帯電話・パソコンから自由にアクセスできるイントラネット「CANDi キャンパス・ネットワーク」を平成 12 年度に導入し、求人・企業情報をはじめ、各種就職関連情報の提供を行っている。そのほか、インターンシップを積極的に実施することにより、就業体験を通して学生自身の勉学意欲の向上にも資するよう配慮している。

13. 情報の提供

人材の養成はもとより、学術文化や科学技術の振興、産業や地域社会の発展、生涯学習の推進等、今日の高等教育機関に求められる社会的使命は重く、また、極めて高い公共性を有している。

本学では、大学が適正な運営や効果的な教育・研究活動を行い、その結果を広く公開し情報提供していくことは、単に大学内部の問題ではなく社会的責務であると考えている。本専攻の設置後も同様に、以下のとおり社会に対して広く情報を提供していく。

〔1〕情報公開の理念

本学では、「広島国際大学自己評価委員会」(以下「自己評価委員会」という)において、次の2点を情報公開に関する基本的な理念とすることを決議している。

- (1) 学生、教職員に対してはもちろん、地域社会・産業経済界等に対しても開かれた大学あるいは大学院として、本学の運営及び教育・研究に関する情報を積極的に公開、提供していく。
- (2) 積極的な情報公開こそが、本学運営の適正化、教育・研究の向上の礎となる。

〔2〕情報提供の方法

本学における主な情報提供の方法は、次のとおりである。

(1) 「大学案内」の発行

毎年度「大学案内」を発行し、大学の教育理念をはじめ、設置している学部・学科、研究科・専攻の概要やカリキュラム、教育・研究活動の特色、主な施設・設備、学生のキャンパスライフ、沿革、その他のトピックス等、学部・大学院に関する情報を詳細かつ体系的に公開している。このほか、本学の学部への入学希望者を主たる対象として、毎年度「入試ガイド」「入試問題集」等複数の刊行物を発行し、入学試験概要、前年度入学試験結果、進学相談会開催日程、入学手続概要等、入学のために必要となる様々な情報を逐次提供している。

(2) ホームページの開設

本学のホームページ(日本語版、英語版)を開学と同時に開設している。受験生等からの閲覧はもちろんのこと、在学生・卒業生・保護者・企業等の採用担当者向けにも対

応したコンテンツを用意し、最新の情報をリアルタイムに提供している。

メニューとしては、大学の概要、教育・研究活動の内容、教員組織、学部及び大学院学則、キャンパスや施設・設備等に関する大学案内のほか、各種入学試験制度の紹介とそれらの結果、就職・進路情報、セミナー等各種行事の案内、キャンパス・トピックスや併設大学との連携事業等を紹介している。

また、時代のニーズに応えるため、平成 17 年 6 月には携帯電話からも閲覧可能な携帯版「広島国際大学ホームページ」を開設した。これにより、今や情報収集に欠かせないツールである携帯電話を介したリアルタイムの情報提供が可能となった。

平成 18 年 5 月には、ホームページをより高度な情報発信が可能となるようリニューアルし、ヤフー、グーグル等検索エンジンでの上位表示を目指す S E O (検索エンジン最適化)対策を図るとともに、ページ毎のアクセス解析機能を付加することで、在学生サービス、学生募集、産官学連携等目的別の閲覧状況を把握し、適切な情報発信が行える体制を整備した。

また、本学では、産官学の連携・協力によって、より豊かな社会が構築されていくものと考えている。このために全学的組織として平成 15 年度に「広島国際大学プロフィール委員会」を設置し、教員の業績や経歴に関する情報をホームページ上で外部に広く公開している。公開している項目は、教員の学位・専門分野・業績・経歴・社会貢献度・研究活動等の状況であり、その情報を基に産学連携・協力による複数の研究開発が既に進行している。平成 18 年 4 月からは、プロフィールシステムをリニューアルし、ユーザインタフェースを向上させた。これらの公開情報は定期的に更新し、より強固な産官学の連携・協力を推進していく。

さらに、今後は本大学院で授与した修士及び博士の学位論文題目についても、積極的に公開していくこととしている。

なお、これとは別に本法人のホームページを設けて、法人の事業の概要、財務の概要等についても公開している。

(3) 研究者要覧の発行

産官学連携を密にするための情報ツールとして、平成 18 年度から「研究シーズ集」を作成している。平成 19 年度には「研究者要覧」に名称を改め、全教員についての専門分野と研究テーマを網羅した内容で、共同研究支援・研究開発成果の発信・技術相談・地域に根差した特色ある研究開発の促進を図るための情報冊子として役立てている。また、産学連携の一助となるよう「広島国際大学研究紹介」を作成し、「本学の研究シーズ」と「地域産業界のニーズ」のマッチングを図り、本学と地域が連携・交流し、協同して研究開発を推進することを目指している。そのため官公庁・研究機関・他大学等に広く配布し、産官学連携の一層の強化を図っている。

(4) 学生への成績評価情報の提供

学生に対する成績評価方法や成績評価内容について、毎年度発行しているシラバス及び平成 17 年度から導入した電子シラバスによって学生に周知している。今般設置する「医療・福祉科学研究科」「心理科学研究科」においても、学修体系や進路に合わせた履修モデルを提示し、学生が目指す進路の方向性や成績向上に資することのできる編集を進めていく。

(5) 広報誌の発行

本法人の広報誌である「Flow」を、年 6 回(5、7、9、11、1、3 月)発行している。同誌には、本法人の将来計画、理事会報告、財務状況、設置各大学教員の教育・研究活動の状況、入試状況、就職状況、その他教育・研究全般に亘る幅広い情報を分かりやすい内容で公表している。官公庁をはじめ、マスコミ各社、全国の主要大学等、広く関係各方面に送付している。また、5、1 月発行分は在学生の父母等にも送付し、本学の現状を公表しているほか、9、3 月発行分は卒業生向けに編集し、本法人設置学校(前身校を含む)の全卒業生にも送付している。

一方、本学では、主に学生に向けた学内情報誌として、「広国大キャンパス」を年 4 回発行している。これは、不特定多数を読者とする前述の「Flow」とは異なる視点に立って編集したもので、教員の教育・研究活動に関する情報を学生向けの内容で構成し、提供しているほか、学生の課外活動をはじめとするキャンパスのトピックス等も紹介している。

なお、「Flow」及び「広国大キャンパス」は、本学ホームページ上でも自由に閲覧が可能である。

(6) セミナー、シンポジウム等の開催

本学では、教員の多様な研究領域を活かして、日頃から地元東広島市、呉市、広島市のほか、広島県内の病院団体や職能団体と共同で、セミナーやシンポジウム、講演会を開催している。地域に開かれた大学、地域に貢献する大学を目指して、日頃の研究成果を積極的に公表し、提供している。今後も全学的にセミナー、シンポジウム等を定期的の実施することにより、社会に対しての情報発信に努めていく。

また、今般設置する研究科においては、既設の研究科と同様に、基礎となる学部・学科がこれまで実施している、セミナーや公開講座の開催にも参画する予定である。

[3] 今後の計画

財務状況、入学・就職状況をはじめ、本学の運営状況、教育・研究活動の現況、社会人

入学等の生涯学習支援体制等について、本学学生・教職員はもとより、広く社会に公開していくことを目標に、「自己評価委員会」を中心に具体的な検討を進めている。

とりわけ、研究活動の公表については、毎年、各教員の研究活動の状況調査を行い、これらの調査結果を研究活動・研究業績としてとりまとめ、年報やホームページ等によって、学部・学科、研究科・専攻単位で公開していく。また、平成 20 年度に受ける認証評価機関からの評価内容をはじめ、今般設置する 2 研究科に係る設置届出書類についても、ホームページ等で情報提供及び公表を行う計画である。

14. 教員の資質の維持向上の方策

本学では、学部・大学院の設置計画を履行していくとともに、設置する学部・学科、研究科・専攻が掲げる教育・研究上の目的を達成できるように、教員一人ひとりが切磋琢磨しながら、教育内容や教育技法の改善について取り組んでいる。

〔1〕FD委員会の設置

教育水準の向上と効率的な大学運営を実現していくためには、教員が一体となった組織的な取り組みが必要である。

本学では、「広島国際大学自己評価委員会」を中心に、学生による授業評価の実施及びその結果を教員へフィードバックする等のファカルティ・ディベロップメント（FD）活動（教員の資質の維持向上）を実施してきたが、平成15年度にFDをより推進するため、「教育力向上のための推進委員会」を設置した。平成16年度には同委員会を「広島国際大学FD委員会」（以下「FD委員会」という）として再編成し、現在は同委員会を中心にして組織的な活動を進めている。

「FD委員会」は、学長によって選任された17人の教員が中心となって、次の取り組みや今後の実施提案を行っている。

- （1）学外講師による講演会の企画、実施及び教員の研修会参加に関すること。
- （2）全教員が教育力を高めるための支援活動として「FD News Letter」を発刊。
- （3）学生による「受講生満足度調査アンケート」の実施、結果の分析及び授業改善のための方策の検討。
- （4）「成績評価の適正化に関するアンケート」の実施とガイドラインの作成。
- （5）その他FDに関すること。

〔2〕教員対象研修会の実施

より優れたシラバスの作成方法や、学生による授業評価結果を基にした教員の教育能力向上のための具体的な方策を探っているが、これには専門家からの事例報告・助言等が不可欠である。そのため、教員が学内外において、研修会等に参加できる機会を積極的に設けている。

学外での研修会への参加については、年数回複数の教員を派遣している。平成17年3月に「大学コンソーシアム京都 第10回FDフォーラム」、平成18年8月に「FDと大学教育改革」へ参加し、参加した教員による報告会を実施する等、他の教員にも同様の知見を得る機会が持てるよう配慮している。

学内における研修会については、平成17年1月に原 清治 氏（佛教大学 教育学部 教育

学科 助教授)を招き、「新たな『教育評価』をめぐって - 大学コンソーシアム京都・FDフォーラムの実践例から - 」と題して講演会を実施した。その後、平成18年1月には畠山創氏(代々木ゼミナール)の講演会(演題「最初の授業で全てが決まる!」)を、平成19年1月には宇佐美寛氏(千葉大学 名誉教授)の講演会(演題「わかりやすい授業」)を、平成19年11月には谷本美彦氏(宮崎大学 副学長)の講演会(演題「大学の教育力の向上と授業公開」)を実施した。

また、平成18年10月には学内教員による講義における工夫や取り組みを発表し意見交換を行う「FD研修会」を実施し、続く平成19年度においては2回(7月、1月)実施した。さらに、平成19年度には教員相互に授業参観できる「授業公開」を実施した。

〔3〕学生による授業評価の実施

本学では、開学当初から毎年、全ての学部において、学生による授業評価を実施している。

評価の方法は無記名のアンケート方式としており、質問項目は授業の理解度を中心とし、加えて自由記述できる項目を設けている。評価の結果については当初、教員の自主的な閲覧に任せていたが、開学2年目からは、該当科目の評価票を当該教員にそれぞれ届けることとし、評価の低い教員に対しては学長自らが授業の改善を促している。

学生の評価内容を各教員にフィードバックすることで、学生の学修の活性化や教授法の改善に努めるとともに、教員と学生がそれぞれ資質を高め、積極的な創意工夫の上に個性を発揮することのできる教育展開を目指すものである。

また、学生による「受講生満足度調査アンケート」の結果を教員にフィードバックする際、全教員に対してアンケートの質問項目等に関する調査を行い、その結果を「FD委員会」において検討し、「受講生満足度調査アンケート」が教育内容や教授法の改善にとってより効果的なものとなるよう改良を重ねている。

〔4〕学生の資格取得支援

本学には、国家試験受験資格等、ライセンスと直結した教育課程を持つ学部・学科、研究科・専攻が多く、これらは将来像も明らかで教育目標も明確である。特に、これらの学科、専攻に所属する教員は、本学の理念と将来の目標が完遂できるよう、教育の内容や方法の改善・向上について組織的に取り組んでいる。

例えば、国家試験等の出題科目に対応・関連する授業科目を担当する教員間においては、それぞれの授業内容に整合性が保たれるよう密なる連絡調整や必要となる申し合わせを行っている。また、オムニバス方式を含め、複数の教員で担当する授業科目についても、担当者間で同様の打ち合わせを行い、相互に連携のとれた授業の実施を図っている。

〔 5 〕 実践的な授業手法の習得

教育・研究面での事業計画における諸施策と連動するよう、施設・設備の効果的な整備を展開し、適宜ソフト・ハードの両面で最新設備機器の導入を行っている。

例えば、P C L L教室、遠隔授業システム、C A L Lシステム等、授業運営に関する設備には最新鋭の機器を導入している。教員は、専門領域に違いはあるものの、マルチメディアに代表されるこれらの機器類を活用した授業の実施・運営法を積極的に取り入れている。

〔 6 〕 その他の活動

その他、教育・研究内容の向上及び活性化のための取り組みとして、次のとおり、実施している。

- (1) 「広島県教育委員会」との連携による県下の高校生を対象とした公開授業の実施をはじめ、「教育ネットワーク中国」による高大連携事業への協力、「呉地域オープンカレッジネットワーク会議」による公開講座の開催等、地域の要請に応える新たな取り組みにも積極的に参加している。
- (2) 「大学教員の教育力向上のための方策の構築」「シラバスの活用」をテーマとして、私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)の交付を受け、教育改革に取り組んでいる。

以 上